

[駒場] 2015

K O M A B A 2 0 1 5



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2015

K O M A B A 2 0 1 5



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

表紙写真

『朝廷御鷹野之影』二巻

栄川院筆写 養川院筆写 飯嶋助九郎筆

駒場図書館蔵

四季折々の鷹狩りの様子が描かれた二巻の卷子。栄川院は木挽町狩野家六代狩野典信（1730-1790）、養川院は七代狩野惟信（1753-1808）、飯嶋助九郎は木挽町狩野派絵師である。江戸近郊には「鷹場」と称する特別区域がいくつか設けられ、現在の駒場キャンパス周辺は享保期以後「目黒筋」と呼ばれる鷹狩り場の一部に編入されていた。近世の駒場でもこのような光景がみられたであろう。

この資料は、旧制第一高等学校（一高）の校長を務めたこともある狩野亨吉（かのうこうきち、1865-1942）が、明治38年（1905）に一高に寄贈した軸物一部二軸とされるものである。2015年度に駒場博物館において開催された特別展「教育者・菟書家・鑑定人 狩野亨吉生誕150周年記念展」（会期：10月17日-12月6日）で展示された。

[駒場] 2015

K O M A B A 2 0 1 5



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目次

まえがき	7
I 2015年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長報告）	10
2 運営諮問会議（第6期第1回会議）	12
3 学術俯瞰講義	14
4 教養教育高度化機構（KOMEX）	17
4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門	18
4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門	20
4-3 社会連携部門	22
4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門	24
4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門	26
4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門	30
4-7 教養教育高度化機構 環境・エネルギー科学特別部門	34
5 グローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies = IAGS）	35
5-1 アメリカ太平洋地域研究センター	36
5-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	38
5-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センターアフリカ地域研究センター	40
5-4 中東地域研究センター	42
5-5 アジア地域研究センター	44
5-6 地中海地域研究部門	45
6 国際環境学教育機構	47
7 国際日本研究教育機構	48
8 複雑系生命システム研究センター	49
9 進化認知科学研究センター	52
10 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	54
10-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム	55
11 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS: Center for Global Communication Strategies）	56
11-1 ALESS / ALESA	59
11-2 トライリンガル・プログラム（TLP）	60
12 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／上廣共生哲学寄附研究部門	61
13 国際交流センター	64
14 国際化推進学部入試担当室	65
15 駒場博物館	66
15-1 駒場博物館 美術博物館（ http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html ）	67
15-2 駒場博物館 自然科学博物館（ http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/nature.html ）	74
16 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2015	75
17 ホームカミングデー	76
18 オルガン演奏会・ピアノ演奏会	77
19 キャンパス整備 2015年度の施設整備・環境整備の概要	79

II 大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場	82
2 教育・研究上の特色——学際性と国際性	83
3 教育・研究組織の特色——三層構造	84
4 教員集団——多様多才な人材	85
5 意思決定の機構	86
6 各種委員会	87
7 予算	89
8 建物配置図	90
9 事務組織	91

III 大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究

1 前期課程	94
2 後期課程	101
3 大学院	113
11 欧州研究プログラム (ESP)	133
12 日独共同大学院プログラム (IGK)	135
13 国際人材養成プログラム (GSP)	137
14 国際環境学プログラム (GPES)	138
15 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	139

付属資料

付属資料 1	143
2015 (平成 27) 年度志願・合格・入学状況	144
2016 (平成 28) 年度進学内定者数	145
定員の推移 2010 (平成 22) 年度～2015 (平成 27) 年度	146
2015 (平成 27) 年度クラス編成表 (1 年)	147
2015 (平成 27) 年度クラス編成表 (2 年)	148
研究生	149
留学生	150
付属資料 2	153
講演会・シンポジウム	154
学外からの評価 (受賞など)	159
2015 (平成 27) 年 科学研究費助成事業 (科研費)	160
2015 (平成 27) 年 科学研究費助成事業	183
2015 (平成 27) 年 外部資金受入状況	183
2014 (平成 26) 年度の役職者	185

まえがき

ようこそ、「駒場^{現在}2015」へ。

広い意味で数理科学研究科もあわせた、2015 年度における東京大学総合文化研究科・教養学部の全体（以下、駒場）を知るため、本書のページをめくってみよう。

駒場の沿革、教育組織・プログラム、研究組織・活動、施設などをコンパクトにまとめた小冊子として、「プロスペクタス」（最新は 2015 年版）という英語版・電子版もある刊行物がある。「プロスペクタス」が概要であれば、本書は年報だろう。

小川桂一郎総合文化研究科長・教養学部長が「プロスペクタス 2015」での冒頭挨拶に、「駒場の森」という興味深いアイデアを披露してくださった。森とは、駒場キャンパスは都内有数の緑豊かな自然を擁することを意味するほか、「総合的学問体系」をも暗示する。概要を調べれば駒場という二重の意味での森の略図が見て取れるのに対し、本年報を読めば駒場の詳細案内、なにかずく 2015 年度のそれがよくわかる。

以下の本文では、総合文化研究科長・教養学部長の俯瞰的な全体説明を皮切りに、各機構長、センター長、研究科長補佐の正鵠を射た紹介・説明・質疑が収録されているほか、2015 年度における教員たちの研究活動も数多く報告されている。さらに、ピアノ演奏会に関する言及など実に幅広い内容構成となっている。レトリックを使って言い続ければ、「総合的学問体系」である「森」で一本一本の「木^{学問}」を植えた目的や、「木」の 2015 年度末までの「生育状況」が詳しく示されている。「木を見て森を見ず」になってはいけないが、「木」を見て「森」を見よう。

「森」の全体像をまえがきで示す紙幅こそないものの、グローバル化を見据えた駒場の一連の素早い動きと、リベラルアーツという古くて新しい理念にもとづく教養教育との融合が着実に図られていることが鮮明に見て取れよう。自然界の森のいろが緑であれば、「総合的学問体系」である「森」の色は筆舌に尽くし難いほど、カラフルである。

その理由について考えよう。「総合文化」「教養」といった日本語は駒場で「Arts and Sciences」と英訳されており、「General Education」というわかりやすいがカビの生えた訳文はもはや誤訳でしかない。それは、駒場には大規模総合大学にも匹敵する、文系と理系の両方にまたがる研究・教育体系がきちんと確立されているからにほかならない。

駒場における現役、駒場を退職・離職した教員・職員のすべてが、「森」を支える「庭師ならぬ森師」である。惜しむらくはその多くは本年報に登場せぬ、縁の下の力持ちである。しかし、縁の下の力持ちの仕事を紹介するには、仕事人の名前は必須ではない。彼（彼女）も含めた「森師」たちが 2015 年度において、駒場の輝かしい未来のためにどう頑張っていたかがわかる一冊だと自負している。

「総合的学問体系」である「森」の過去について聞かれると、「森師」はあまり答えたくない。知らないからでもなければ、ほおかぶりを決め込んでいるからでもない。図書館に通ったりウェブ検索したりしさえすれば、「森」の昔の姿についていくらでも知ることができるからだ。

「森師」の視線の先にあるものは、未来だ。無限の可能性が潜む未来について語ることは容易ではあるまい。その無限の可能性を夢に終わらせないためには、現在の「森」で新しい「木」を植えたり、多種多様な「人工移植」を試みたりする必要がある。前者が施設増設、科目増加など単純な規模拡大なら、後者は「文文融合」「理理融合」「文理融合」などさまざまな学問横断的試みを暗示する。駒場は常に古き良きを継承しつつ、新しいことを積極的に創りだそうとしている。

百年後の「駒場^{未来}2115」を編集する際に「駒場 2015」を読み返し、「森」の歩みは迅速だが着実でもあったという印象を、未来の読者の皆様と一緒に持ちたい。

さらば、「駒場^{近い過去}2014」。

来たれ、「駒場^{近い将来}2016」。

2016 年 3 月 31 日

広報委員長

鍾非

I

2015 年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長報告）

濱田純一前総長のリーダーシップの下、本学は、カリキュラム改革、学事暦改革、進学振分け改革を柱とした文字通りの総合的教育改革に取り組み、その中で、2015年度は、新カリ、新学事暦、新進学選択制度を一挙に導入する初年度と位置付けられた。それゆえ、三つの改革の柱のうち、学事暦改革、進学振分け改革について、本部は全学のカリキュラム改革部会（座長：永田敬元副学長）に権限を集中して学部間の調整を急いだ¹。しかしながら、改革の範囲がこれまでになく広いものであったため、本部は、2015年度開始を直前に控え、依然として検討を要する事項が残っていると判断して、同年度入学者に対する新進学選択方式の完全適用を最終的に断念することになった。

このようにして迎えた2015年度は、実行に移される諸改革のそれぞれがきわめて意欲的であったのみならず、それらが互いに密接に関連していただけに、石井洋二郎前研究科長が、「予期せぬ問題がいろいろ発生するであろうし、場合によっては修正を迫られる部分も少なくないであろう」と事前に予想し、且つ、総合的教育改革の成果をあげるためにそれらの「課題に柔軟に対応」して苦境を乗り切ることが切望された通りの展開となった²。

まず、2015年度入学者の進学選択において用いる平均点の算出については、従来の「追い出し」を採用せず、全履修科目単純平均とするとされていたが、新年度が始まると、教養学部では、学生が体調不良などにもかかわらず無理をおして定期試験を受験することなどの危惧が高まった。そこで、教養学部の裁量の範囲内で、不測の事態における試験の欠席については0点として平均に算入することはせず、履修科目登録をしていないものと扱うこととした。

また、全学的に調整された学事暦を前提として、2年次のS1タームの成績確定後に進学選択作業を始めるとされていた（したがって同タームまでの成績から平均を算出するとされていた）が、教養学部では、2014年度以前の入学者については、2年の夏学期までの成績から平均を算出するとした入学時点の『履修の手引き』記載の手続きを実行できないことを問題視した。そこで、全学の進学選択検討部会（座長：森山工前副学長）にこの懸念を報告し、必要な調整を求めた。

このように2015年度は、全学の検討組織が予期しなかった問題について、前期課程教育の現場である教養学部が柔軟に対応したり全学的な修正を提起したりすることになった。

これらの対応や修正については、すべてUTask-Web上、「重要なお知らせ」と位置づけて関係学生に周知徹底を図った。教養学部前期課程において、2015年度ほど多数の重大な教務情報が学生に向けて通知されたことは、これまでになかったのではないだろうか。

総合的教育改革に関する学部間の調整は、学事暦については教育課題調整部会（座長：森山工前副学長）において、2016年度以降の進学選択については進学選択検討部会において行われた。前述の、予期せざる問題に対応を迫られる中で、本学では学事暦改革と進学選択改革との関係があらためて意識されるに至り、2016年度入学者から適用される進学選択においては、2年次のS2タームの成績確定後に進学選択作業を開始することとした。基本的に、前期課程修了要件を充足した（したがって学士課程における学修の基礎にあたるものとして前期課程教育に配置された諸科目の履修をほぼ完了した）学生が後期課程への進学選択を行うとして、前期課程教育と後期課程教育が無理なく連結し、前後期の両課程から成る学士課程教育の一体性をこの機会に明確にできたことは、前期課程教育に責任を持つ部局としてたいへんに喜ばしい。

また、進学選択において用いる平均点の算出方式については、進学選択検討部会において各学部の裁量が認められたものの、調整の結果、いずれの学部も「追い出し」を再導入することになった。「追い出し」は、前期課程修了要件として取得すべき最小単位数が定められている科目群について、超過分については低い重率を設定する（実質的に成績表から「追い出す」）ことによって、成績の取りこぼしを恐れることなく意欲的に科目履修を行う誘因を学生に与え、不足分については0点として平均に参入することによって、進学選択までには前期課程修了要件を充足しておく誘因を学生に与える

¹カリ改革については、長期に亘る検討を通じて本学部が主導的な役割を果たした。検討を行うにあたって、本学部は、学部教育検討特別委員会（2012年7月～2013年3月、座長：森山工教授）、総合的教育改革推進特別委員会、同拡大大特別委員会（2013年7月～2014年3月、座長：森山工教授）、総合的教育改革実施特別委員会（2014年4月～2016年3月、座長：石田淳教授）などを設置した。

²「総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長から）」『駒場2014』、10頁参照。

ものである。この「追い出し」は、教養学部がその経験から生み出し、教養学部生の間で定着していた制度であるだけに、その復活が今回の改革を成果あるものにするのを心から期待したい。

教職員の奮闘努力の一年が、駒場で学ぶ学生の喜びにつながることを切に願ってやまない。

平成 28 年 5 月 15 日

総合文化研究科長・教養学部長
小川桂一郎

2 運営諮問会議（第6期第1回会議）

第6期第1回運営諮問会議は平成27年12月7日（月）に開催された。第6期の運営諮問委員は以下のとおり（五十音順）。清原慶子（三鷹市長）、田門浩（弁護士）、橋都浩平（株式会社ドリームインキュベータ監査役）、藤嶋昭（東京理科大学学長）、増田俊朗（トッパン・フォームズ株式会社専務取締役）、吉岡知哉（立教大学学長）。

今回は諮問テーマを「障害者差別解消に向けた本学部の取り組みについて」とした。「障害者の権利に関する条約」批准に伴う国内法制度整備の一環として「障害者差別解消法」が制定され、平成28年4月1日に施行が始まることを受けて、本学でも障害者の修学その他に対する合理的な配慮のあり方が検討されている。本学部は前期課程だけでも学生数が6,600名を越える大所帯であるほか、後期課程進学先の選択に多大な影響があることを踏まえて、前期課程の期末試験を厳密な体制で行っている。本学部の修学支援体制を同法に照らして適切なものとすることは、きわめて重要である。

会議では小川研究科長・学部長の挨拶、各副研究科長と諮問委員の自己紹介、大久保総務課長の資料説明に続いて、諮問委員の互選によって藤嶋委員が議長に選出された。ついで藤嶋議長の司会により、石田副研究科長を中心に、本学部の取り組みが説明された。概要を記せば、本学では全学レベルで設置された「障害者差別解消法に向けた対応検討会議」（以下「対応検討会議」）の議論に基づき、「東京大学障害者差別防止委員会（仮称）」（以下「差別防止委員会」）において、「必要性の判断」「適当性の判断」「過重な負担の判断」という3つの判断基準を用いて合理的な配慮を行うことになった。この検討に基づいて、大学本部・本学部・バリアフリー支援室の連携の下で、障害をもつ個々の学生ごとに具体的な修学支援の措置をとるという体制が作られている。（なお、「差別防止委員会」はその後、「東京大学障害者差別事案解決委員会」に改称されることが決まった）。

これに対し諮問委員より、さまざまな角度から具体的な質問や提言があり、本学部の関係者との議論が行われた。主な内容は以下のとおり。

橋都委員は、現在構築されている支援体制は身体的な障害に比重がかかっているように見える、身体的障害より数が多いと思われる精神障害の学生に対する支援を強化する必要はないか、と質問された。これに対して学部側より、対象学生数が現時点で把握されているよりも増えるだろうことを認識しており、修学以外の分野にも対応が広がる可能性を理解している旨、補足説明があった。

増田委員は企業経営の見地を踏まえて、現在構築されている支援体制について、質の担保と運用の改善を目標とする自己点検の仕組みが組み込まれているかどうか質問された。これに対して学部側より、支援内容の決定については「支援調整会議」という会議を設けて、障害の専門家、教員、事務方の参画によって適切であるかどうかを多角的に検討していること、不服の申し立てや質の担保については上記「差別防止委員会」を構成してモニターし、クレームへの対応を超えて定期的な支援活動そのものを確認対象とする方針であることが回答された。

清原委員は、障害者政策を専門分野とする研究者として、障害者への対応に関する国際的な意識の高まりを説明され、次いで三鷹市長として同市における障害者政策の取り組みを紹介された。その上で、今回の支援制度構築を本学部の教員一般が自分のことと受け止め、よりよい修学環境を提供する機会として積極的にとらえることが大事であると提起をされた。さらに、学生に対する適切な配慮のあり方について一般の教員自身が相談できる教職員支援体制があるかどうか、また支援一般を学内の職務を離れた第三者的な視点から行うことが担保されているかどうか、問われた。

これに対して学部側より、対応検討会議で議論が行われているが、合理性の判断基準については個別の事例を踏まえて今後も検討・修正していく旨が報告され、そこでは教員の判断が有機的な位置を占めることが改めて確認された。

田門委員は聴覚障害を持ち耳が聞こえないため、手話通訳者を通じて発言された。委員は、一切の支援を提供しないという条件で1985年に本学への入学を許され、友人の力添えやボランティアの手話通訳の助力を受けて修学した、ご自身の経験を語られた。その上で、大学構成員の多様性を促進する観点から障害者の受け入れを積極的にとらえてほしいと提言された。加えて、合理的配慮について検討する際に、物理的な環境への配慮と意思疎通の配慮を明記してもらいたいと発言された。これに対し学部側から、多様性の確保は東京大学憲章にも言及があることと、対応要領の範囲について具体例の拡充を予定しており、その中に意思疎通の確保も含まれることが説明された。

吉岡委員は、立教大学でのキリスト教理念も踏まえた取り組みを紹介された。同大学では1994年に、職員間のネットワークが障害学生支援の取り組みをボランティア形式で立ち上げた。これを今日まで継続させつつ、2011年に「立教大学しょうがい学生支援方針」を定め、「しょうがい学生支援室」を設けて支援の統括組織とした。身体障害に加えて発達障害も支援対象に含めており、発達障害を専門とするコーディネーターを置いているほか、学生相談所や診療所とも連携して個別対応に努めている。各学科の修学支援体制については、障害を持つ受験者およびその保護者と事前に協議を行い、対応態勢を整えたうえで受験してもらうようになっている。また日本語の手話も第三外国語に加えられている。

この後、諮問委員会と学内出席者の間で意見交換が行われた。多岐にわたったためここにすべてを記すことはできないが、主な内容は以下のとおり。

清原委員は障害を持つ学生とほかの学生とが一緒に学ぶこと（インクルーシブ教育）の重要性を指摘され、三鷹市の「心のバリアフリー事業」（例としてはガイドや字幕を備えた映画の共同鑑賞会）を紹介して、障害のある人々と活動を共有することの重要性を訴えられた。橋都委員も本学医学部での事例に触れて賛意を示された。田門委員も、障害をもつ弁護士は日本ではまだごく少数に留まるが、アメリカでは「合理的配慮」がロースクールに要請されて以降、障害を持つ弁護士が着実に増加していることを挙げ、積極的に障害のある学生を受け入れていけば、弁護士をはじめ専門職の分野でも、障害のある人々の活躍が増えていけると述べられた。

増田委員は教職員が負担の増加を平等に分担するために、負荷を可視化して共有することを提言された。また企業が障害者雇用義務を果たすに際して、適性に応じた部門を創設している事例を紹介され、大学だけでなく企業も模索を続けていると述べられた。橋都委員は、日本では支援活動が一部の積極的な人々の個別努力に依存する結果として、組織としての支援体制が十分に構築されないままになる傾向があると指摘され、全員が参加する体制作りの重要性を改めて訴えられた。吉岡委員は、立教大学では、支援を希望する学生がどの組織に相談するべきか混乱することのないように、「しょうがい学生支援室」が統括を行うことが明確化されていることを補足された。

今回の会議でいただいた多数の具体的かつ建設的な提言は、学内出席者が適切な支援のあり方をイメージする上で、大変役に立つものであった。諮問委員の先生方に感謝申し上げたい。障害者をキャンパスの有機的な構成員として捉える意識を教員の間で高めるべき、との意見を襟を正して受け止め、学生支援に取り組んでいきたい。

（研究科長室）

3 学術俯瞰講義

○夏学期「地域」から世界を見ると？」

コーディネータ：古田元夫（教養学部）、ナビゲータ：谷垣真理子（教養学部）

陸から見れば、香港や沖縄は中国や日本の「辺境」としか感じられないかもしれない。しかし、海から見れば、香港も沖縄も東アジアと東南アジア、さらには世界を結ぶ一大ハブとしてうかびあがる。地域研究が対象とする地域は、かつての文明圏であったり、国家であったり、一国の中の地方であったり、その形は実に多様である。現在の世界では、グローバル化、地域統合が急速に進む一方で、ナショナリズムに代表される個性の主張も強まっている。問題の所在によっては、「地域」の枠組みをどのように設定するか、けっして自明の理ではない。言いかえれば、どのように地域を設定するかによって、世界の見え方が変わってしまう。本学術俯瞰講義では、多様な地域から見える多様な世界を取り上げた。

1. 総論

- ー地域研究とは 古田元夫（教養学部）
- ー香港から見た世界 谷垣真理子（教養学部）

2. 宗教から見た世界

- ーイスラーム国と中東の構造変化 山内昌之（名誉教授）
- ーシリア教会から見た世界 高橋英海（教養学部）

3. 海から見た世界

- ー海上保安庁から見た日本の海、アジアの海 岩崎貞二（空港環境整備協会会長/元海上保安庁長官）
- ー東アジア海域の文化交流と寧波 小島毅（文学部）

4. 陸から見た世界

- ーチンパンジーの住む森から見た世界 長谷川寿一（教養学部）
- ー大メコン圏（GMS）を実走する 末廣昭（社会科学研究所）

5. 空から見た世界

- ーリモートセンシングの世界 六川修一（工学部）
- ーアジアにおける空間情報インフラの状況と歴史研究の可能性 水島司（文学部）

6. 災害から見た世界

- ー火山 藤井敏嗣（名誉教授/環境防災総合政策研究機構）
- ースマトラ大津波が繋いだ世界 西芳実（京都大学）

7. 食から見た世界

- ーヨーロッパ中世の幻想の食卓 池上俊一（教養学部）
- ー食の安全のネットワーク 芳賀猛（農学部）

○夏学期「宇宙・物質・社会—物質の成り立ちから応用まで」

コーディネータ：家泰弘（物性研究所）、ナビゲータ：福島孝治（教養学部）

一連の講義で、自然界および現代社会における「物質」の諸相を俯瞰した。われわれが棲むこの宇宙がどのように始まり、物質がどのように創られたか。物質の性質（物性）がそのミクロな構成要素である原子や電子のふるまいからどのように生じるか。それらを解明するためにどのような先端の実験手法が用いられ、新たな概念が生み出されてきたか。そして持続可能な社会を営むためにどのような物質の機能が利用されようとしているか。これらを、第一線の研究を行っている専門家たちによる講義を通じて俯瞰し、自然界の成り立ちや物質の諸相を理解するとともに、我々が将来にわたって物質を賢く利用するための素養を身につけることを目指した。

1. 総論、物質の科学史、現代社会と物質 家泰弘（物性研究所）
2. 宇宙と物質はどこから来たのか 村山斉（国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構）
3. 素粒子研究の最前線ー新しい素粒子像 浅井祥仁（理学部）
4. 宇宙の進化と惑星や生命を作るもの 永原裕子（理学部）
5. 物性科学はじめの三歩 家泰弘（物性研究所）
6. ソフトマターーそのしなやかさの起源 田中肇（生産技術研究所）
7. 放射能・放射線 飯本武志（環境安全本部）
8. 超伝導、強相関、トポロジカル物質 石坂香子（工学部）
9. コンピュータの中の物質 福島孝治（教養学部）
10. 光る・覚える・駆動するー半導体の電子の凄技 川崎雅司（工学部）
11. 人工光合成ー太陽エネルギーから化学エネルギーへ 堂免一成（工学部）
12. 奇跡の物質ーレアメタル 岡部徹（生産技術研究所）

○冬学期「脳の科学ーシナプスから人生の意味まで」

コーディネータ:多羽田哲也（分生研）、上田泰己（医学部）、ナビゲータ:道上達男（教養学部）

考えたり、昔を思い出したり、あるいは夢を見たりすることは脳の働きによる。この時、脳の中の膨大な神経ネットワークで何が起きているのか。それを知るために、ヒトのみならず、サル、マウス、ラット、さらには線虫、ショウジョウバエといった様々なモデル動物が用いられ、これらを対象として、電気生理学、シナプスにある分子の働きを調べる生化学や細胞生物学、顕微鏡やfMRIを用いたイメージング、遺伝子改変動物、数理解析など、様々な手法を駆使した研究が行われている。こうした多方面からのアプローチを、本学の専門家が紹介した。科学哲学の立場から、脳科学の進展が我々の存在の理解にどのように寄与するかの講義も含めた。

1. ブレイン・デコーディングとブレインーマシン・インターフェース 神谷之康（京都大学）
2. 全脳・全身透明化から見えてくるものー個体システムの「時間」の理解に向けて 上田泰己（医学部）
3. 行動を変化させる分子と回路 飯野雄一（理学部）
4. 小さな脳を俯瞰する 多羽田哲也（分生研）
5. 細胞の活動を脳の中で生きたまま見て理解する 飯野正光（医学部）
6. 化学感覚のしくみと進化ーにおいやフェロモン信号の脳への入力 東原和成（農学部）
7. 情動と価値判断の神経基盤 榎本和生（理学部）
8. 計算神経科学ーモデルと解析 豊泉太郎（理化学研究所）
9. 虚記憶と実記憶ー神経細胞集団による情報の符号化 井ノ口馨（富山大学）
10. 脳と心 大木研一（九州大学）
11. 哲学と生物学をシームレスにつなぐ 戸田山和久（名古屋大学）

○冬学期「クールヘッド・ウォームハートーみえない社会をみるために」

コーディネータ・ナビゲータ:玄田有史（社会科学研究所）

イギリス、ケンブリッジ大学にいたアルフレッド・マーシャル（1842-1924）は経済学の発展に大いに貢献した学者であったが、よく知られた1885年の教授就任講演での締めくくりの言葉がある。「ケンブリッジが世界に送り出す人物は、冷静な頭脳と温かい心をもって、自分の周りの社会的苦悩に立ち向かうために、その全力の少なくとも一部を喜んで捧げよう」（伊藤宣広訳『経済学の現状』）。

この「冷静な頭脳と温かい心」（Cool Head but Warm Heart）という言葉は、今も経済学者のあるべき理想の姿といわれている。ただそれは経済学にとどまらず、社会のさまざまな問題を解明しようとするあらゆる学問領域に共通する姿勢であろう。私たちはどのように冷静さと温かさを持って、社会の問題に立ち向かっていくべきなのか。社会の問題は、目に

みえる問題もあれば、背景や解決策がすぐにはみえない問題もある。みえない社会の問題は見逃されたまま、取り残されてきた。本学には様々な社会の問題を発見し、その解決に向けて、日々学問的挑戦を続けているクールヘッド・ウォームハートな教員がたくさんいる。そうした教員が登壇し、社会の問題との向き合い方について共に学んだ。

1. みえない社会をみるために 玄田有史（社会科学研究所）
2. 桜花の時空－東アジアの花の環 佐藤俊樹（教養学部）
3. 障害者の包摂と排除－学校教育の裏面史 小国喜弘（教育学部）
4. 粉飾決算の原因を探る－「社会のきまりごと」の多面性 米山正樹（経済学部）
5. 社会的想像力のススメー見えないことと見ようとしなないこと 白波瀬佐和子（文学部）
6. 栄養の循環と社会 藤原徹（農学部）
7. 経済社会とリスクテイク 宮尾龍蔵（経済学部）
8. 日本経済と労働市場 宮本弘暁（公共政策大学院）
9. 国際社会における平和－その条件について考える 石田淳（教養学部）
10. 無利益と不合理の隙間を－鳥羽溪谷の希望 五百旗頭薫（法学部）
11. 二つの想像力－原子力発電所の是非をめぐって 五百旗頭薫（法学部）
12. 政治思想史と現代社会 宇野重規（社会科学研究所）
13. 講義のまとめ－「みえる」と「みえない」のあいだで 玄田有史（社会科学研究所）

（学術俯瞰講義 渡邊雄一郎）

4 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承し、国際社会を支える人材を育成するための教養教育高度化を推進し、その成果を全国の大学に向けて発信するために、2010年度概算要求で「教養学部附属教養教育高度化機構」として発足した。

従来、教養教育は主に学部前期課程において為されるものと考えられてきたため、本機構は教養学部の附属組織として発足した。しかしながら、大学入学後にまず教養教育を受け、その後に専門教育を受けるという、横割りの教育システムは、現代の複雑な社会の中で求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会の中に位置づけることが必要である。このような「高度教養教育」とも言うべき教育の必要性が近年強く認識されるに伴い、本機構は、学部教育のみならず大学院教育における教養教育の高度化推進とその成果発信という目的を達成するために、2014年2月に総合文化研究科・教養学部の附属組織として更にスタンスを拡げることになった。

東京大学教養学部は、戦後、全国の新制大学が2年間の一般教養課程である「教養部」を置いたのに対して、唯一、当初から独立の学部であった。戦後のリベラル・アーツ教育の中で最も古い歴史を誇るものである。1991年の大学設置基準の大綱化により、多くの大学が教養部を次々に改組・解体するなかでも、東京大学の教養教育重視の姿勢は変わることはなかった。現在、我々は、地球環境や生命倫理問題、民族紛争や人間の安全保障など、さまざまな課題に直面し、早急な対応を迫られる時代を生きている。このような時、我々に求められるのは、単に専門的な知識の量を増やすことではなく、文理融合の分野横断的な複合的視点を身につけることである。広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや、新しいサイエンスの開拓者の育成には、大学教育の基礎としてのリベラル・アーツ教育が重要である。そうした中で、2005年4月に教養学部附属教養教育開発機構がスタートし、前期課程(学部1・2年次)に重点を置いた様々なリベラル・アーツ教育を実践してきた。2010年4月には附属教養教育高度化機構として拡充され、さらに冒頭で記載したように、後期課程、大学院へとスタンスを拡げるものとなっている。

2015年度には、さらに総合的教育改革に対応するため、教養教育高度化機構では次のような部門の改編を行った。

- ① 活動内容の重複する国際化部門、社会連携部門、体験型リーダー養成部門の3部門を、国際連携部門と社会連携部門の2部門に統合再編し、活動を強化した。国際連携部門では、海外の諸機関との連携によって学部・院レベルの教養教育を推進するとともに、教養教育を国際的に展開する。社会連携部門については、主として国内での社会との連携・産学連携によって学部・院レベルの教養教育を展開する。
- ② 自然科学高度化部門の名称を自然科学教育高度化部門と変更して、高度化の方向性を明確にした。

教養教育高度化機構のこのような取り組みを全学に広く知ってもらうために、「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風 ～教養教育の現場から～」と題して、隔月で本機構が担当する連載を掲載している。2015年度は、次の6つの部門が担当した。①アクティブラーニング部門から「アクティブラーニングを実現する教室：KALS」、②環境エネルギー科学特別部門から「持続可能な社会を創る人材の育成に向けて」、③社会連携部門から「学内外に多様な教養教育の先鞭をつけた「囲碁ゼミ」」、④国際連携部門から「南京で南大生と行う「考現学」式フィールドワーク」、⑤初年次教育部門から「1年生が科学実験を能動的に経験する演習」、⑥自然科学教育高度化部門から「生活の一コマから科学の世界へ誘う実習型授業」という内容で、全学にそれぞれの活動を発信した。

本機構には、現在7つの部門(実施部門を除く)があり、それぞれ特徴的なリベラル・アーツ教育を実践するとともに、その成果を全国の大学や世界に向けて発信している。詳細な取り組み内容は、部門ごとに部門長に記載してもらった。

また、2015年度末の2016年3月9日には、昨年度に引き続き、教養教育高度化機構シンポジウムを開催する予定である。本年度のテーマは「教養教育とアクティブラーニング」とし、アクティブラーニング部門と科学技術インタープリター養成部門を中心に学内外の有識者に講演をお願いしている。シンポジウム後半は「アクティブラーニング体験ラボ」として、来場者にアクティブラーニングを体験してもらう。なお、各部門の活動報告はポスター発表にて行う計画である。

(教養教育高度化機構長 松尾基之)

4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門

本部門は、これまでに大学専門教育前段階（前期課程）の学生を対象とした自然科学（特に生命科学）の課題学習・理解を助ける教材・授業支援システムの開発を実施してきた。生命科学高度化部門（前々身：平成22年4月～平成25年3月）および自然科学高度化部門（前身：平成25年4月～平成27年3月）では、主に①専門教育の前段階、教養または専門教育の基礎と位置づける自然科学の教科書の作成、②インターネットを活用した教材・授業支援システムの開発、③専門教育前段階（前期課程）の学生を対象とした生命科学実習の実施等の業務を遂行することにより、自然科学教育の充実に取り組んできた。具体的には、下記の8つの取り組みが挙げられる。①東京大学生命科学の教科書の作成（生命科学シリーズ：理科一類向け、理科二・三類向け、文系向け）、②東京大学生命科学の教科書の英語化およびWebサイト公開とモバイル端末アプリの開発（Life Scienceシリーズ）、③生命科学画像データベースの開発（LS-EDI）、④論文検索システムの開発（CSLS Search）、⑤オンライン学習システムの開発（LS-Cube）、⑥生命科学実習の開講、⑦PEAK生を対象とした自然科学の教材開発と実習の開講（英語）、⑧理系学生のためのキャリア教育（シンポジウム）

平成27年度から部門名を自然科学教育高度化部門とし、上記の取り組みの維持管理や更新作業に加え、通常の教室での授業に体験や実習を取り入れた自然科学ゼミの開講を開始した。理系学生のみならず、文系学生に対しても領域横断的な自然科学の知識の習得と思考のトレーニングを実施し、国際的な社会・アカデミックで活躍出来る素養を有する人材の育成を目的として活動を行っている。

英語版生命科学教科書の維持・管理

本部門の前々身である生命科学高度化部門では、理工系学生向け「生命科学 第1～3版」（理科I類向け）、理・医・歯・薬・農学系学生向け「理系総合のための生命科学 第1～3版」（理科II・III類向け）、文系学生向け「文系のための生命科学 第1、2版（文科I・II・III類向け）」といった三種類の生命科学の日本語の教科書を作成した。平成24年度からは英語のみで修学が可能なコース PEAK が開設されたことから、これまでに作成した生命科学教科書を英語化した。現在、英語化された教科書は書籍・インターネット・モバイル端末アプリとして利用可能である。本年度は、インターネット版・モバイル端末アプリ版の教科書の維持・管理を行った。インターネット版は、サイト閲覧の半数以上が日本以外の国からのアクセスで、閲覧回数も毎日100～200回/日（3教科書全体：300～600回/日）と本部門が管理しているインターネット教材の中で最も利用者が多い。

インターネット学習支援システムの維持・管理

生命科学構造化センター、生命科学高度化部門、自然科学高度化部門から引き継いだ生命科学画像データベース（LS-EDI）、論文検索システム（CSLS Search）とオンライン学習システム（LS-Cube）は平成27年度も本部門で維持・管理を行った。生命科学画像データベース（LS-EDI）においては、日本語環境 OS からの閲覧は100～200回/日と毎日安定したアクセスがあるのに対し、英語環境 OS からの閲覧に問題があるため、英語圏からのアクセスが少ない。また、操作画面や管理システムが老朽化し、現行システムに対応できない問題が生じている。そのため、次年度（平成28年度）はサイトのリニューアルの検討を行う予定である。オンライン学習システム（LS-Cube）は、他のサービスに比べて維持管理に経費がかさむことから、利用状況によっては次年度（平成28年度）に廃止の検討を行い、問題解決型学習教材を通常のインターネット配信もしくはePub形式の問題集としてリニューアルし再配信する。

全学自由研究ゼミナールの開講：「茶わんの湯」から最新の科学を考える

これまで本部門が主な業務として取り組んできた教材・授業支援システムの開発・維持・管理に加え、平成27年度では新たに通常の教室での授業に体験や実習を加えた全学自由研究ゼミナール「茶わんの湯」から最新の科学を考える（以下、授業「茶わんの湯」とする）を開講した。授業「茶わんの湯」は前期課程の学生を対象とし、平成27年度Aセメスターにオムニバス形式の講義として実施した。内容は、物理学者・寺田寅彦の名随筆「茶わんの湯」にて考察した事柄を

現代の科学で再度実演・考察する試みに加え、寺田が取り上げることのなかった事柄にも着目してさまざまな視点・学問領域から科学的考察を行う授業とした。授業「茶わんの湯」の主な目的は、身近な事象から面白い・不思議なことに気がつき、それを科学的に思考し批判すること、すなわち自然科学の醍醐味の一部を体験すること、加えて、新しい事象や法則の発見は科学の貢献のみならず、実社会における課題の発見や解決と密接に関係しうることを具体的に学習することとした。開講・運営にあたっては、特に体験・実演を行うことを重要視し、できるだけ各学生が自身の手で作業を行って観察できるように配慮しつつ準備を行った。この体験・実習型授業が文系・理系の学生共に大変好評であったことから、来年度（平成28年度）においても今年度（平成27年度）の反省点を踏まえて、改善した授業「茶わんの湯」を開講する計画を進めている。

全学体験ゼミナールの開講： 身近な生命科学実習

前身の自然科学高度化部門の体制において実施していた生命科学実習を継承し、平成27年度においても前期課程の文系・理系の学生を対象とし、3日間の集中形式の実習を平成27年度A2タームに実施した。これまでの主な実習内容は、身近な食材に着目して品種・種別・遺伝子組換え判定をDNAの抽出・増幅操作により行う実習、米の品種判別、食肉の種別判別や遺伝子組み換え作物の判定実験などであった。平成27年度においては、マグロ属魚種判別実習を実施した。具体的な実習内容・目的は、分子生物学的手法を用いたマグロ属に属する魚の種別判別実験の体験を通じて、実験科学のお作法（実験器具の使い方や実験ノートのとり方）、ニュースなどでもよく出てくるDNAやPCRといった生命科学用語・技術、実験結果の解釈・考察方法を学習することとした。今年度の実習においては、履修した学生の知識の質・量および実習の理解度が総じて極めて高かったため、来年度（平成28年度）の生命科学実習では内容を一部変更する。具体的には、学生自らが実験を計画・実施・評価する項目をオプションとして追加し、さまざまな学習到達・理解度の学生にフレキシブルに対応できる実習内容の開発を進める。

留学生を対象とした自然科学実習の実施

前身の自然科学高度化部門において、「生化学、分子生物学」、「細胞生物学」、「微生物学」の基本操作を習得できるようにした実習書を作成し、生命科学の全領域をカバーできる英語版実習書を完成させた。化学分野の実習書についても、本学で採用している基礎化学実験の実習書の一部を英語に翻訳し、英語版実習書を作成した。作成されたそれらの英語版実習書は、PEAK生を対象にした自然科学実験に利用しており、本年度もPEAK生を対象に同実験を開講した。また、化学の実習については、内容をさらに充実させるために実験項目を増やし、その部分について英語への翻訳を行っている。

自然科学教育高度化部門体制

和田元が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、石浦章一（総合文化研究科教授・兼任）、佐藤守俊（総合文化研究科准教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文化研究科准教授・兼任）、鹿島勲（特任准教授）、王旻（特任助教）、中村優希（特任助教）の7人の体制で活動を行った。17号館1階に自然科学教育高度化部門を設置し、月2回開かれる部門会議にて取り決めた方針に従い、上記3人の特任教員が常駐し、実務業務を遂行した。

（自然科学教育高度化部門長 和田元）

4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身に着けることを目的とした授業を展開している。2005年5月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010年4月より東京大学教養学部附属教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また2012年10月からは、これまで培った蓄積をもとに学部教育にも「学融合プログラム」を展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らないと、目の前の大事な課題について他分野のひとと効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解放して自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は2年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだあとも続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育がある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリター養成プログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに10年前から行っている。

前総合文化研究科長の石井先生の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には2つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的な高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もっぱら1、2年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を3、4年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。当部門ではこの概念的な高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは、まず大学院副専攻として、夏学期6科目（科学技術リテラシー論Ⅰ、現代科学技術概論Ⅰ、科学技術ライティング論Ⅰ、科学技術コミュニケーション演習Ⅱ、科学技術表現実験実習Ⅰ、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ）、冬学期7科目（科学技術インタープリター論Ⅰ、科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ、科学技術表現論Ⅰ、科学技術インタープリター特論Ⅰ、科学技術コミュニケーション演習Ⅰ、現代科学技術概論Ⅱ、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ）、通年1科目（科学技術インタープリター特別研究）を開講している。

これまで、2005年のプログラム発足から2016年3月までに73名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科25名、理学系研究科14名、工学系研究科6名、医学系研究科6名、人文社会系研究科5名、新領域創成科学研究科5名、薬学系研究科3名、公共政策学教育部2名、農学生命科学研究科2名、学際情報学府2名、数理科学研究科1名、教育学研究科1名、法学政治学研究科1名、である。また修了生の進路は、博士課程進学・在籍18名、大学および研究所の研究職16名、一般企業（メーカー、金融、コンサルティング、シンクタンクなど）13名、出版およびメディア関係9名、科学技術政策関係などの官公庁9名、小中高教員および教育関係3名、科学博物館1名、司法修習中1名、その他3名である。

学部の学融合プログラム

大学院教育に加えて、2012年度より教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム4つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するとき他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 廣野喜幸）

4-3 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。また東京大学教養学部と社会との接点として、教養学部における研究・教育活動の社会への発信や中等教育と高等教育の接点となる公開講座も実施している。部門構成員は部門長の真船文隆教授（兼任）、渡邊雄一郎教授（兼任）、永田敬教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、標葉靖子特任講師、加藤俊英特任助教、末広英之特任研究員の8名。他に客員教員として石倉昇客員教授、吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授、矢内理絵子客員准教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。具体的な活動としては、学術フロンティア講義「これからの時代をどう生きるか：教養学部生のためのキャリア教室1」、全学自由ゼミ「知識を实践に、实践から知恵へ：教養学部生のためのキャリア教室2」「博報堂ブランドデザインスタジオ」「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」、公開講座「高校生のための金曜特別講座」などがある。

学術フロンティア講義：教養学部生のためのキャリア教室 1「これからの時代をどう生きるか」

各界のプロフェッショナルとの交流を通して学生が自身のキャリアについて柔軟で豊かなイメージを描くことができるようになることを目指し、国内外で活躍する産・官・学・民の多彩なゲストスピーカー11名をお招きした学術フロンティア講義（オムニバス形式の講義）を2015年度から実施している。本授業では、学生が主体的にキャリアについて考えられるよう、本部キャリアサポート室や卒業生室、また教養教育高度化機構の他部門とも連携し、学生自身がこれからの社会について考える、あるいは自分について知ることを目的とした各種キャリアワークショップも取り入れている。

全学自由ゼミ：教養学部生のためのキャリア教室 2「知識を实践に、实践から知恵へ」（社会連携プロジェクト）

学外協力の方が提示するミッションに学生がチームで取り組む社会連携プロジェクト授業を2015年度より開講している。本授業では、受講学生全員が2週間で完結するミニプロジェクトを合計3回行うことで、多彩な企業・セクターの仕事を経験することができる。異なる3つのプロジェクトの主体的な実践を通して、多様な社会の仕事の一端を知ること、チームで成果物を出す難しさとやりがいを知ること、社会に広く関心を持ち、多様な知識体系を自らの学修に活かせるようになることが本授業の到達目標である。開講初年度である2015年度は日本電気株式会社、株式会社クボタ、財務省と連携し、「ICTで社会に価値を」「食料・水・環境の未来を拓く」「日本の財政健全化に挑む」の3プロジェクトを実施した。

全学自由ゼミ「博報堂ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由ゼミを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2015年度Sセメスターは「“恋愛”のブランドを創る」というテーマで実施し、学生が“恋愛”についての多様な情報を統合、分析したうえでアイデアを創出した。Aセメスターは『渋谷土産』を創る」というテーマで、渋谷区長の協力も得て実施した。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザイン・コンテンツ「BranCo! 2015」を博報堂とともに開催した。

全学自由ゼミ「囲碁で養う考える力」、「将棋で磨く知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した全学自由ゼミ「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で2013年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレットPCの導入を行っている。

公開講座：高校生のための金曜特別講座

金曜日 17時30分より 18号館ホールで年間26回の講義を開催した。この講座は社会連携委員会で企画立案し、社会連携部門が実施している。2002年度に「高校生のための土曜講座」としてスタートし、2015年度で開始から14年目を迎えた。2008年度から生産技術研究所も共催として加わっている。毎回100名から400名程度の聴衆が参加しており、内訳は高校生が約7割、高校生以外の一般社会人が約3割である。加えてインターネットの双方向通信により全国約50の高校にも講義を同時配信しており、講義後の質疑応答では鋭い質問が会場・配信校から寄せられている。

- 4月10日 本川達雄（東京工業大学名誉教授）「時間とは何だろうーゾウの時間、ネズミの時間ー」
- 4月17日 BrianLocke（教養学部グローバルコミュニケーション研究センター）「How and Why Did Hollywood Scapegoat the Japanese during WW II? 第二次大戦中のハリウッド映画界における日本人の扱われ方」
- 4月24日 石井剛（大学院総合文化研究科）「『愛すべき』論理と『信すべき』倫理はどこに？ー中国が哲学に出会ったときー」
- 5月8日 渡部麻衣子（大学院博士課程教育リーディングプログラム）「近代科学と人のいのち」
- 5月22日 河野俊丈（大学院数理科学研究科）「宇宙のかたちー数学からのチャレンジャー」
- 5月29日 四本裕子（大学院総合文化研究科）「ヒトのこころの測定法」
- 6月5日 山本芳久（大学院総合文化研究科）「感情を哲学するートマス・アクィナス『神学大全』を手掛かりにー」
- 6月12日 松永行子（生産技術研究所）「人体の組織構造をつくる」
- 6月19日 坂本慎一（生産技術研究所）「音の科学・音場の科学」
- 7月3日 日向太郎（大学院総合文化研究科）「ホメロスと叙事詩の伝統」
- 7月17日 石井洋二郎（東京大学理事・副学長）「外国語の不思議・日本語の不思議」
- 9月4日 前島志保（大学院総合文化研究科）「『当り前』を見直すー20世紀前半日本における出版の大衆化現象ー」
- 9月18日 岡本拓司（大学院総合文化研究科）「音が見える炎、光速を測る鏡ー戦前の科学教育用実験機器ー」
- 9月25日 土松隆志（大学院総合文化研究科）「花の性と進化ー植物はなぜ自家受精をするのかー」
- 10月2日 石浦章一（大学院総合文化研究科）「歴史の謎をDNAで解きほぐす」
- 10月9日 佐々木進（宇宙航空研究開発機構名誉教授、東京都市大学特別教授）「宇宙で電気をつくるー宇宙太陽光発電と地球のエネ르기ー問題ー」
- 10月16日 西村弓（大学院総合文化研究科）「国際社会と法ー国際法とは何かー」
- 10月30日 増田一夫（大学院総合文化研究科）「移民、人権、国境を考えるーフランスからの視点ー」
- 11月6日 品田悦一（大学院総合文化研究科）「『万葉集』はこれまでどう読まれてきたか、これからどう読まれていくだろうか」
- 11月13日 神崎亮平（先端科学技術研究センター）「昆虫科学が拓く新しい科学と技術の世界」
- 11月27日 吉川暢宏（生産技術研究所）「美肌の力学ー工学と美容の妖しい関係ー」
- 12月11日 桑田光平（大学院総合文化研究科）「『現代』アートって何？ー芸術から考える現在ー」
- 12月18日 石橋純（大学院総合文化研究科）「南米ベネズエラの音楽と文化」
- 1月22日 野村政宏（生産技術研究所）「ナノテクで熱を電気にーエネルギーのリサイクルー」
- 1月29日 定松淳（教養学部附属教養教育高度化機構）「戦後経済史のなかの原子力発電」
- 2月5日 加藤晃史（大学院数理科学研究科）「微分・積分の先にあるものー変分法入門ー」

クボタ・アクティブ・ラボ

本学が推進するアクティブラーニングの手法や金曜特別講座の取り組みを広く発信するため、朝日新聞社と共催、株式会社クボタの協賛で「クボタ・アクティブ・ラボ2015」を開催した（8月2日）。一昨年度に続き3回目の開催となった本年度は、未来を担う全国の高校生を対象に、科学や技術への関心を高めてもらうというコンセプトの下、情報理工学系研究科の川原圭博准教授を講師として「ユビキタス・コンピューティングを東京大学で学ぼう！～紙の電子回路で、新しい農業が芽生える～」というテーマで実施した。

（教養教育高度化機構社会連携部門 標葉靖子）

4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして2007-09年度に実施された文部科学省現代的な教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「ICTを活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、駒場キャンパス 17号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS: <http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>）」と2011年度10月に竣工した「21 KOMCEE West」のK201教室で展開されている。KALSは、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。21 KOMCEE Westには、アクティブラーニングスタジオが8つ設置されており、そのうちのK201教室をKALSと同様に運用し、アクティブラーニングによる教養教育の質の向上と拡大に貢献している。KALSやK201教室で実施される授業では、ICTによる授業・学習支援に加え、授業中に“その場”で行う協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している。KALSでは、学生が能動的に、現象・データ・情報・映像などの知識のインプットに対して、読解・作文・討論・問題解決などを通じて分析・統合・評価・意志決定を行い、その成果を組織化しアウトプットするような活動をアクティブラーニングと定義し、支援している。ディスカッション・グループワーク・実験・メディア制作などの能動的学習に対応するため、授業によって、机や椅子、ホワイトボードの利用など、教室の環境を自由に変えられるようになっている。2015年度にKALSで開講された授業一覧を付表に示す。

また、全国の教育機関や教育関連の企業から年間30件余の見学を受け入れており、アクティブラーニングの実施モデルとしての役割を果たしている。

アクティブラーニング部門セミナー／KALS ワークショップ

アクティブラーニングに関連した取り組みや実践方法を紹介し、アクティブラーニングの促進を図ることを目的とした「アクティブラーニング部門セミナー」と「KALS ワークショップ」をそれぞれ10月と2月に開催した。セミナーでは「産学連携型プロジェクト学習によるリーダーシップ教育の実践：立教大学ビジネス・リーダーシップ・プログラムの事例から」というタイトルで立教大学の館野泰一氏にお話し頂いた。ワークショップでは「主体的な学びを促す授業の作り方」というタイトルで、学生の主体性を促す授業づくりに役立つ授業設計やアクティブラーニングの方法を紹介した。

講義

2015年度には2つの全学自由研究ゼミナールを開講した。「アクティブラーニングで未来の学びを考える」では、学びに関連する知見をアクティブラーニング形式で学び、授業の後半ではそれぞれの未来の学びを体現する授業実践が学生によって行われた。「大学教育を変える学びのフィールドワーク」では、大学における教育改革の動向や参加・体験を伴う学びのあり方を学んだ上で、授業の後半では大学内外の学びの場へのフィールドワークを行い、大学教育のあり方についての考えを深める活動が行われた。

ニュースレターの発行／映像教材の製作

アクティブラーニングの手法や部門セミナーの開催報告などを周知する目的で、2月にニュースレターを発行した。

また、アクティブラーニング手法を映像で理解するための教員向け教材「映像で見るアクティブラーニング」の製作を行い、公開した。部門のHPではこれらの詳しい情報や、その他アクティブラーニングに関する冊子やツールのダウンロードを行うことができるので、ご関心のある方はぜひご参照ください。<http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/dalt/>（アクティブラーニング部門 Web サイト）

初年次教育部門との連携

初年次教育部門と連携し、初年次ゼミナール理科に関して、授業担当教員・TA 向けのワークショップの開発および実施、共通授業の設計を行った。ワークショップは2月と3月に実施し、学生が主体的に参加する授業作りの方法を紹介した。共通授業は、学部1年の理科学生全員が大学における学び、研究、情報検索、研究倫理を学べるよう設計した。

(アクティブラーニング部門長 山口和紀/特任准教授 小原優貴/特任助教 福山佑樹・吉田壘)

<付表：2015 年度に KALS で開講された授業一覧>

	授 業 科 目	講 義 題 目	教 員 名
夏学期	初年次ゼミナール文科	世界文学研究入門	秋草俊一郎
	初年次ゼミナール文科	書評を書く	秋草俊一郎
	初年次ゼミナール文科	文学研究入門	秋草俊一郎
	初年次ゼミナール文科	紛争と介入をめぐる諸問題	岡田晃枝
	初年次ゼミナール文科	安全保障貿易管理について考える	岡田晃枝
	初年次ゼミナール理科	再生医学～どうすれば臓器がつかれるか	栗原裕基
	初年次ゼミナール理科	世の中を変えた物理	長谷川修司
	初年次ゼミナール理科	光合成の可能性を考える	増田建
	化学基礎(PEAK)	An introduction to the key physical principles underpinning the whole of modern chemistry, focusing on key ideas from quantum mechanics, molecular statistics and thermodynamics.	ウッドワード・ジョナサン・ロジャー
	全学自由研究ゼミナール	アクティブラーニングで未来の学びを考える	齋藤希史・福山佑樹・脇本健弘
英語二列 S	Fluency Oriented Workshop	スティーブ・カーク	
英語二列 S (大学院)	Fluency Oriented Workshop 大学教育開発論	ネルソン・シャリティー 栗田佳代子・中原淳	
冬学期	全学自由研究ゼミナール	文学翻訳ゼミナール	秋草俊一郎
	全学自由研究ゼミナール	大学教育を変える学びのフィールドワーク	小原優貴・福山佑樹・山口和紀
	全学自由研究ゼミナール	アクティブラーニングで未来の学びを考える	小原優貴・福山佑樹・山口和紀
	自然科学ゼミナール (化学)	有機反応機構を考える	平岡秀一
	人文科学ゼミナール	データ分析	大森拓哉
	英語二列 P	Active Learning of English for Students of the Arts	ナオミ・バーマン
	英語二列 P	Active Learning of English for Students of the Arts	ホールマン・キャンドラー
	英語二列 S	Fluency Oriented Workshop	ナオミ・バーマン
	英語中級	Further ALESS	マニナン・ジョン
	文化複合論 (後期課程)	Encountering Australia	ニュージェント・マリア
	(後期課程)	国際日本研究特論 V	アッシュ・イアン・トーマス
	(大学院)	認知行動科学特論 I	森一将
		アメリカ太平洋地域文化演習 I	ニュージェント・マリア

※2014 年度までは 21KOMCEE West K201 教室で行われた授業の付表も掲載していたが、本年度は授業数が大幅に増加したため、KALS で開講された授業のみを記載する。

4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門

国際連携部門では、東京大学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指して、リベラルアーツ・プログラム(以下LAP)を実施している。2013年2月からは、LAPのもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせた。これは、LAPがこれまで実施してきた南京大学との学生交流を軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、5年間にわたって実施される。

また、2015年より、東京大学と国際機関との連携強化を目指し、国連等とのパートナーシップを開始した。国連ニューヨーク本部やWHO西太平洋地域事務局等における国際機関との共催プログラムを開催する他、駒場国際教育研究棟において、国連勉強会等の国連関連プログラムを実施している。また、本学の学生が国際機関を訪れ、国際協力の現場を肌で感じ、考えるための教育プログラムも予定している。

部門のスタッフは部門長の刈間文俊(総合文化研究科教授・兼任)、白佐立(特任准教授)、井筒節(特任准教授)、新田龍希(特任助教)、根岸理子(特任研究員)、岩川ありさ(教務補佐員)で、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、伊藤徳也教授、原和之准教授、清水晶子准教授、林少陽准教授、史料編纂所の渡邊正男准教授がLAP執行委員として活動に加わっている。

教育交流プログラムは、南京大学を主な連携先とし、メルボルン大学とも教育交流を積み重ねている。このうち南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつないで、ひとつのテーマを軸に1年をかけて展開される巡回式の教育交流プログラムとなっている。巡回式とは、まず文理融合のテーマが設定され、冬学期に駒場キャンパスで講演会が開かれる。これは翌年の3月に南京で実施する集中講義の予習を兼ねたプレ講演として位置づけられている。さらに10月からは集中講義を発展させる形で、駒場でテーマ講義が開講され、両大学を巡回する講義が一周するシステムである。

年度をまたぐプログラムのため、ここでは本年度に実施された活動について紹介する。

クリティカル・リーディングゼミ「鏡」

われわれが自らについて知るための最も身近な手段「鏡」。それはさまざまな仕方でわれわれの認識を拡張してくれるものであると同時に、実在しない世界を作り出す最古の装置でもあった。この「鏡」をテーマに、新たな巡回プログラムが始まった。ここでは、狭義の「鏡」から出発し、さまざまなレベルと場面における鏡の問題を通覧し、近代的な人間観を問いなおす視座の提供の獲得が期待されている。2015年度A2タームに駒場国際教育研究棟にて、クリティカル・リーディングゼミ「鏡」を開講した。これは2015年3月に南京大学で実施した集中講義を発展させたものであり、受講者は予め指定されたテキストを読んだ上で、教員による読解と参加者での討論が行われた。講義内容は以下の通り。

第1回＝林少陽(総合文化研究科・准教授)：松前健・森浩一「対談・鏡のもつ意味と機能」(森浩一編『日本古代文化の探求「鏡」』社会思想社、1978年)。

第2回＝刈間文俊(総合文化研究科・教授)：中国抗日映画を読む

第3回＝瀬地山角(総合文化研究科・教授)：上野千鶴子『ナショナリズムとジェンダー』(新版、岩波現代文庫、岩波書店、2012年)。

第4回＝豊田太郎(総合文化研究科・准教授)：岩崎秀雄『〈生命〉とは何だろうか』(講談社現代新書、講談社、2013年)。

第5回＝齋藤渉(総合文化研究科・准教授)：ライブニッツ「モノドロロジー」(清水富雄・竹田篤司訳『スピノザ・ライブニッツ』世界の名著30、中央公論社、1980年)。

第6回＝総合討論

プレ講演と集中講義「色」

「A黒、E白、I赤、U緑、Oは青」と詩人は言った。「色」はものとして存在するわけではない。幸せをもたらす「緑の光線」は緑色の何かから発しているわけではないし、晴れた日に戸外の影が青みがかってみえるとしても、そこに青い何かがあると考えるのは間違っている。しかしそれは「色」の現象が恣意的であるということの意味するものではない。

その知覚はむしろ、精妙な物理的、身体的、心理的、さらには文化的プロセスに従うものである。このような色が古今の科学や文化の領域にもたらしたインパクトやそこで提起した問題をテーマに、2015年10月から新たな巡回プログラムが始まった。問題提起としての**プレ講演**が10月30日に情報教育棟遠隔講義室で開かれ、本学から50名ほどの学生が参加した。文理それぞれの講師は、認知やインド仏教の観点から人間社会における「色」の意味を提起した。

「カラーユニバーサルデザインの可能性と実践」伊藤啓（分子細胞生物学研究所・准教授）

「古代インドの「色」をめぐる」馬場紀寿（東洋文化研究所・准教授）

集中講義は2016年3月3日から3月22日まで、4週間にわたり6名の講師を迎えて南京大学で開催された。各講師が2日間、それぞれ4時間を講義にあて、受講生から質問ペーパーを提出させ、それに応える形で進められた。これらの講義はすべて日本語で行われ、例年のとおり南京大学日本語科の学生が同時通訳を担当した。受講生は100名から多い時は150名近くになるときもあった。講義題目は以下の通りである。

「仏教思想にみる〈色〉」斎藤明（人文社会系研究科・教授）

「空の青は正色か？」鳥井寿夫（総合文化研究科・准教授）

「色の見え方の多様性とカラーユニバーサルデザイン」伊藤啓（分子細胞生物学研究所・准教授）

「彩色材料と模写技法」村岡ゆかり（史料編纂所・技術専門職員）

「美術と『色』」三浦篤（総合文化研究科・教授）

「色によるだましと攪乱——昆虫の擬態の不思議」藤原晴彦（新領域創成科学研究科・教授）

また集中講義の期間中に特設講演として、小森陽一（総合文化研究科・教授）「夏目漱石『吾輩は猫である』の猫の毛の色」が開催され、多くの学生が参加し、熱心な質疑応答が行われた。

学生共同研究＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、東大生と南京大生の共同研究を充実させる形で実施された。これは、11月に実施する東京大学1週間体験プログラムと3月の南京大学集中講義学生交流から構成されている。

東京大学一週間体験プログラムは、11月8日から15日まで、南京大生10名と教員1名を駒場キャンパスに迎えて実施された。南京大生は教養学部の講義を聴講するとともに、「失われていなかったもの」をテーマに、東大生とチームを組み、フィールドワークを中心とする共同研究を行った。東大からは前期課程の学生11名が参加した。学生達は事前にメールで連絡を取り合い、南大生到着後に討論を行い、まち歩き、インタビューを実施した。そして、共同研究の最終日にその成果を発表会で披露した。

南京大学フィールドワーク研修では、2015年3月6日から20日にかけて20名の学生を2班に分け、それぞれ1週間ずつ南京に派遣した。午前中は南京大生とともに集中講義を受講し、午後は南京大生と1名ずつでチームを作り、共同研究を行った。昨年に引き続き、問題発見型フィールドワークとして、まず南京市内で気になる人・物・風景の写真を撮り、テーマを明確化するためにKJ法を用いて討論を行い、中間発表で他チームとの議論を通してテーマを相対化・客観化した上で、日本と中国の相違を考察し、最終日に発表会を行った。予定時間を大幅に超過する白熱する発表会となり、大きな成果を上げることができた。



参加者が研究内容について討論する様子

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールおよび上級中国語サマースクール（北京研修）が開催された。この2つの中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施したものである。

中国語サマースクールは2015年8月2日から23日まで南京大学海外教育学院で実施された。参加学生は中国語の選抜

試験で選ばれた学部2年生、本学からは教員3名が引率し、南京大の教員とともに講義と指導を行った。学生を2班に分け、午前8時から4時間の中国語学習を行い、午後は篆刻、書道、太極拳などの体験学習と企業などの社会見学を組み込み、終了時には最終試験を実施した。学生は熱心に学び、南京大からも高い評価を受けることとなった。

上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）は、北京人民大学と提携し、北京戯曲評論学会の協力を得て、中国文化部の国際青年芸術週の行事の一環として、2015年10月11日から18日にかけて実施された。参加学生は筆記試験と面接で選考し、教養後期学生5名が選ばれた。参加者は現地での講義や学生交流、北京市政府等の政府機関や中国企業の見学や関係者との懇談を通じて、「北京」を体験し、中国語の応用力を磨くとともに、中国を重層的に考察する視点を身につけることができた。

なお、中国語サマースクールの参加学生には、ブログ形式の日記とレポートの作成を課した。ブログ日記は各自が期間中1日分を担当し、写真付きで記事を執筆するもので、日々の記録とともに、異文化体験を発信することで、互いに啓発しあうことを目的としたものである。

国際機関との連携

国際連携部門は、2015年より、東京大学と国際機関との連携プログラムを開始した。これは、国連システムをはじめとする国際機関との教育連携を通し、本学学生が、多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考えることにより、真の国際感覚を鍛え、新たな価値創造ができる人材育成を目指すものである。

2015年度には、東京大学と国際機関との間で様々な共催プログラムを実施した。国際障害者デー（12月3日）には、国連ニューヨーク本部にて、国連経済社会局、国連大学等と共にパネル・ディスカッション「見えない障害をもつ人々のための行動を：精神保健・ウェルビーイング：持続可能な開発における新優先事項」を開催、東京大学の他、アルゼンチン共和国国連大使、障害当事者、国連、UNU、WHO、世界銀行の各代表がパネリストとして参加した。また、2016年5月に予定されている世界人道サミットに向け、2016年1月14日・15日には、WHO西太平洋地域事務局（マニラ）にて、WHO、国連、UNU等と協力し、国立精神神経医療研究センターとの共催で「人道支援における精神的ウェルビーイング・障害専門家会議」を開催した。2月には、国連教育科学文化機関（UNESCO）パリ本部及び経済協力開発機構（OECD）パリ本部においても、連携に向けた非公式会合を開いた。

また、これらパートナーシップの成果として、国連、国連大学、WHO、世界銀行と協力し、「精神保健・ウェルビーイング・障害：国際の新優先課題：主要国連決議・文書」を2015年12月に出版し、国連ニューヨーク本部にて発表した。更に、2016年3月には、国際連携部門と国連との共同出版物第2弾として、「Making Invisible Visible」も発行した。

更に、国連フォーラムと共同で「国連勉強会@駒場」シリーズを開始し、駒場国際教育研究棟にて、2015年12月9日には国連大学グローバルヘルス研究所（クアラルンプール）コーディネーター堤敦朗氏（医学系研究科OB）、2016年2月13日には元国連人道問題調整事務所（OCHA）人間の安全保障ユニット・チーフ田瀬和夫氏（工学部OB）及び国連世界食糧計画（WFP）日本事務所吉村美紀氏、2月19日には国連OCHAニューヨーク本部人事担当官澤田泰子氏（教養学部OG）をゲストに迎え、勉強会を実施した。

2016年2月、東京大学は、国連と世界の高等教育機関を結ぶパートナーシップ「国連アカデミック・インパクト」に参加。国際連携部門は、本学のフォーカル・ポイントとして、「国連アカデミック・インパクト」との連絡・連携を担当している。



国連 NY 本部における共催パネル



国連と共同出版した「精神保健・ウェルビーイング・障害」

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ <http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

(部門長・刈間文俊)

4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に平成27年度から開講された基礎科目「初年次ゼミナール」の授業の実質的なサポートを行うことを中心的な業務として行ってきた。平成25年12月に新部門として誕生してから、今年度で3年目を迎える。部門構成員は部門長の増田建教授（専任）、平岡秀一教授（兼任）、トム・ガリー教授（兼任）、工藤和俊准教授（兼任）、岡田晃枝特任准教授、坂口菊恵特任准教授、秋草俊一郎講師、松本悠特任講師、田上遼特任助教、菅原貴子事務補佐員、平野達志事務補佐員の、総勢11名の体制である。ここでは平成27年度における当部門の活動を報告する。

初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには理科生を対象とした初年次ゼミナール理科と、文科生を対象とした初年次ゼミナール文科がある。初年次ゼミナール理科については全学の学部前期課程部会の下に置かれた「理系初年次ゼミナール運営小委員会」において、初年次ゼミナール文科については教養学部の中におかれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。初年次教育部門はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

初年次ゼミナール理科は100の授業、文科は62の授業が開講された。第1週目にガイダンスおよび各授業紹介を行い、第2週目は、初年次ゼミナール理科においては共通授業を、初年次ゼミナール文科においては情報検索実習を行った。第3週目から、各授業に分かれた少人数制の授業に移ったが、初年次ゼミナール理科については第3あるいは4週目にPCを用いた情報検索実習を行った。

情報検索実習は、文科・理科ともに駒場図書館情報サービス係および情報基盤課学術情報リテラシー係と連携して行った。文科ではChromebookを用いて学生個々に実際に検索をさせるスタイルで合同授業を行い、文科の1年生が偏りなく検索実習を受けられるように工夫した。理科は個別授業の中で教員・TAによる情報検索実習を行うという形態を取り、均質的な検索実習を行うことができるように、図書館や情報基盤センターと協力して情報検索実習用動画や資料を作成した。

少人数授業に移ってからも、当部門による継続的なサポートを実施した。初年次教育部門で用意した機材の貸出や管理、授業担当教員が使用する機材の保管や管理、TA出勤管理、各種連絡などの対応を行った。

また、授業外での学生の学習支援の場としてラーニングcommonsを文科・理科共同で開設し、そこで学生からの相談に対応するTAのトレーニングや、学生の自主的な学習のための機材の導入・管理・維持等を含む運営業務を行った。14時30分から17時まではコミュニケーションプラザ南館2階（生協食堂2階）で、17時から19時までは初年次活動センターにTAを配置して、学生の自主的な学習をサポートする体制を整えた。

文科では、文系の学問に不可欠な施設である図書館を学生に積極的に利用してもらうため、初年次ゼミナール文科の前身授業の基礎演習では希望教員の授業の中でだけ行っていた図書館ツアーを、授業外に大々的に開催した。駒場図書館と連携してツアースタッフの育成や雇用管理を行った。

初年次ゼミナールの振り返りおよび成果報告

授業見学

授業期間中に当部門の教員が手分けして授業見学を行った。理科では間隔をあけて1つの授業を複数回見学することで、授業の進捗状況や学生のモチベーションの継続状況なども確認した。見学した授業の内容やコメントなどについて、理科は授業ポータルサイトFYS portalなどで共有している。文科は見学後すぐに授業担当教員およびTAとその日の授業について意見交換し、その成果を翌年の授業担当者のためのFD冊子に反映させた。

振り返りや意見交換会の開催

文科・理科それぞれ、さまざまなレベルでの振り返りや意見交換会を行った。駒場図書館および情報基盤課学術情報リテラシー担当とは、情報検索実習や図書館ツアーの内容や効果について複数回にわたって意見交換を行った。学術研究の

基礎を学び、論文を書くという初年次ゼミナールの狙いと非常に似た授業目的を持つ英語授業である ALESS（理科）／ALESAs（文科）とも授業に関する懇談会を行った。ALESS／ALESAs との懇談会では、初年次ゼミナールとそれぞれの授業の位置づけを確認し、互いの授業目的の共通点や異なる点、関係性などについて議論を行った。今後さらに情報交換を重ね、将来的な連携を視野に入れて協力関係を作っていくことで合意した。

文科では、授業期間終了後に授業 TA を集めて振り返りの会を 2 回開催し、授業の質の向上のために各 TA の経験を蓄積・共有していくための仕組み作りが行われた。また、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。その成果を FD 冊子に盛り込んだ。

「基礎演習」という前身となる授業があった文科と異なり、今年度初めて初年次向けの基礎セミナーとしての初年次ゼミナールを導入した理科では、よりきめ細かい点検を心がけた。学期の折り返し点である 5 月末には、授業担当教員と TA を集めて駒場で意見交換会を開催した。学期終了後には本郷で、同じく授業担当教員と TA による意見交換会を開催した。効果のあった教育法や学生の姿勢、運営の問題点や改善点などについて熱い議論が交わされた。

教育課題調整部会への成果報告書の提出

平成 27 年度の初年次ゼミナール終了後、教育課題調整部会に対して、成果報告書を提出した。文科・理科それぞれで、全授業担当教員に対して授業の振り返りアンケートを行った。初年次ゼミナール理科については授業を担当した各学部でアンケートが取りまとめられ、それらを総括した報告書を当部門で作成し、提出した。初年次ゼミナール文科については、社会科学分野と人文科学分野に分けて取りまとめが行われ、初年次ゼミナール文科運営委員会から報告書が提出された。

授業アンケート

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて、独自のアンケート項目を追加して、授業の達成度などについて調査した。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員と TA に対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

初年次ゼミナールの外部に向けての発信

初年次教育学会での発表

明星大学で行われた初年次教育学会第 8 回大会（9 月 4 日）において、田上特任助教が初年次ゼミナールの理念や特徴、授業設計などの報告と成果について口頭発表を行った。

駒場祭シンポジウム

駒場祭の学術企画の一つとして、「東京大学『初年次ゼミナール』の挑戦」と題したシンポジウムを 21 KOMCEE West 地下のオープンスペース・アリーナにおいて開催した（11 月 23 日）。初年次ゼミナール理科および文科それぞれの概要や目的を当部門の特任教員（松本特任講師、岡田特任准教授）が説明した後、授業を担当した教員、学生、そしてティーチングアシスタント（TA）が、取り組み内容や成果・改善点を発表した。さらにそのシンポジウムの開催報告を教養学部報（第 580 号）に掲載した。

教養教育高度化機構シンポジウム

アクティブラーニング部門と科学技術インタープリター養成部門がオーガナイズする教養教育高度化機構シンポジウム「教養教育とアクティブラーニング」において、当部門の部門長である増田教授が「初年次ゼミナール - 新たな少人数授業でのアクティブラーニングへの取り組み-」と題した講演を行った。

その他

7/2に研究倫理の観点から、朝日新聞において初年次ゼミナールの取り組みが紹介された。7月14日に東京大学新聞において、平成27年度の初年次ゼミナールを終えての振り返り記事が掲載された。また11月24日に東京大学学内広報コラム「教養教育の現場から：リベラル・アーツの風」において、「1年生が科学実験を能動的に経験する演習」として、松本特任講師が初年次ゼミナール理科での実験を駆使した授業実践の内容について紹介した。また東京大学における初年次ゼミナールの取り組みについては、五神総長を初めてとして複数の理事や副学長から外部に向けて言及されている。

平成28年度の授業開講に向けた授業改善およびFDの取り組み

授業改善ワーキンググループ

初年次ゼミナール理科については、アクティブラーニング部門、大学総合教育研究センター、駒場図書館、情報基盤課 学術情報リテラシー担当と連携して、授業改善のためのワーキンググループを構成した。当ワーキンググループでは、来年度の初年次ゼミナール理科における共通授業における授業内容や、ワークショップの内容などについて主に検討を行った。特に平成27年度の授業において問題点を指摘された検索実習の内容を、共通授業の中に組み入れるため、その教育内容などについて精査を行った。

FD冊子の作成

初年次ゼミナール文科では、平成27年度の授業担当教員へのインタビューや授業見学後の意見交換などを通じて当部門の教員が集めた情報をもとに、授業のためのヒントをまとめたFD冊子を作成し、平成28年度の授業担当教員およびTAに配布した。

ワークショップ、講習会の開催

初年次ゼミナール理科では、平成28年度に授業を担当する教員およびTAを対象として、ワークショップを開催した(2/22, 3/14)。授業担当教員とTAが一緒になって、「主体性を生み出す授業設計と実施」(アクティブラーニング部門・吉田墨担当)および「学生をひきつけるグループワークの運営法」(リディラバ代表・安部敏樹担当)のワークショップを体験した。

初年次ゼミナール文科でも3月に、平成28年度の初年次ゼミナール文科の授業TAとラーニングコモンズTA向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員と平成27年度のTAが協力して講習会を設計し、TA経験者が作成したマニュアルを利用して、効果的な講習会が行われた。また、平成28年度の図書館ツアースタッフに対しても、平成27年度のツアー経験者からのアドバイスを含む講習会を行った。初年次ゼミナール文科では、このように授業をサポートする学生・院生が自分たちで育成し合えるような仕組み作りを今後も継続して行ってゆく。

初年次ゼミナール理科の教科書出版に向けての取り組み

初年次ゼミナール理科では、既に共通教材『科学の技法 -サイエンティフィック・スキルを身につける-』を発行し、学生に配布している。初年次ゼミナール理科の教科書として学生が利用出来るように、この内容をさらに拡充して書籍として出版することを計画しており、その内容について東京大学出版会および原宿春夏とともに打ち合わせを行っている。

なお、文科も共通テキスト『読む、書く、考える—東京大学 初年次ゼミナール文科 共通テキスト—』(初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行)を作成し、学生に配布している。将来的には出版も視野に入れて毎年改訂を重ねてゆく。

その他の活動

A セメスターでの授業開講

平成27年のAセメスターには、当部門の教員により、以下の授業が開講された。

学術フロンティア講義

「ダイバーシティデザイン講座：多様性社会を知る～違いを認め合う社会づくり」、坂口菊恵

全学自由研究ゼミナール

「文学翻訳ゼミナール」、秋草俊一郎

「初年次ゼミナール文科（国際関係論分野）をデザインする」、岡田晃枝

「平和のために東大生ができることⅠ」（A1 ターム）、岡田晃枝

「平和のために東大生ができることⅡ」（A2 ターム）、岡田晃枝

「ひとをつなぐ まちをつくる」、坂口菊恵

「企業の先端技術を学び、新たな可能性を模索しよう」、松本悠

国際研修

「平和のために東大生ができること：トルクメニスタン研修」（A2 ターム）、岡田晃枝

ワークショップやシンポジウムの開催

初年次ゼミナールの授業や上記の授業と関連して、ゲストスピーカーや関連する著名人によるワークショップやシンポジウムを開催した。

「UNDP による中央アジア地域支援と開発の現状」（初年次ゼミナール文科「ポスト 2015 開発アジェンダを考える」の授業関連イベントとして）5 月 18 日、21 KOMCEE West、岡田晃枝

「トルクメニスタン大使の講演会&トルクメニスタン研修報告会」（全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」の授業関連イベントとして）6 月 2 日、21 KOMCEE West、岡田晃枝

「Development Challenges and United Nations in Kyrgyz Republic」（初年次ゼミナール文科「ポスト 2015 開発アジェンダを考える」の授業関連イベントとして）11 月 16 日、21 KOMCEE West、岡田晃枝

「アメリカ LGBT 活動の現在 IVLP 東京報告会」（学術フロンティア講義「ダイバーシティデザイン講座：多様性社会を知る～違いを認め合う社会づくり」の授業関連イベントとして）1 月 9 日、21 KOMCEE West、坂口菊恵

これらの取り組みやメディア掲載についての詳細は、初年次教育部門のホームページ (<http://komex-fye.c.u-tokyo.ac.jp>) に掲載されている。

出版

上記の授業と関連して、以下の書籍が出版されている。

『軍縮のためのアクション：あなたにもできる 10 のこと』（国際連合広報局・軍縮部著 *Action for Disarmament: 10 Things You can Do* の和訳版）全 155 ページ、岡田晃枝・全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」訳。国連広報センターウェブサイト (http://www.unic.or.jp/news_press/info/15364/) にてウェブ公開。

『いつかリーダーになる君たちへ』全 256 ページ、安部敏樹著、坂口菊恵監修、日経 BP。

「2020 年、人口減少社会の生活環境デザイン」報告書、全 8 ページ、戸高南帆・坂口菊恵、博報堂「みんな育チーム」

（初年次教育部門長・教授 増田建、特任講師 松本悠）

4-7 教養教育高度化機構 環境・エネルギー科学特別部門

本部門は、2007年から2012年までの約5年間、教養学部附属教養教育開発機構（のちに教養教育高度化機構）に設置されていたNEDO新環境エネルギー科学創成特別部門の後継部門として2012年5月に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要となる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育を行っている。なかでも、再生可能エネルギー関連の教育に力を入れ、さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信も活発に行っている。また、経済産業省資源エネルギー庁の委託を受け、人材育成に向けたスキル標準作成などを行った。これらは、講義等にも反映させている。また、再生可能エネルギーをテーマにしたe-ラーニングコンテンツを作成している。

講義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程のほか、後期課程の講義を担当している。学際科学科の講義「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、松本真由美客員准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「エネルギー科学Ⅰ」（担当：瀬川浩司教授）を開講した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師やエネルギー行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。また、各エネルギーの技術や課題、今後の展望について、さらに電力小売全面自由化など今後の社会変化等についても解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

再エネ事業を推進する人材育成のための知識体系の整備

2012年7月に開始された再生可能エネルギー（再エネ）の固定価格買取制度（FIT：Feed-in-Tariff）により、長期にわたって投資回収できる仕組みが構築されたことから、再エネ発電事業には異業種からの参入が相次ぎ、様々な事業形態が創出されている。しかしながら、再エネ発電事業に新たに参入する事業者にとっては、事業を適切かつ効率的に進める上で必要な人材や、そのような人材が保有すべきスキル・知識が把握できていない。また、こうした事業に携わる意欲を持った人材であっても、一般的なビジネスノウハウや専門的な経験が不足している。さらに、これまでの再生可能エネルギー分野の人材教育は、大学・高等教育機関の中でも偏った専攻・学科教育カリキュラム、研究活動が中心で総合的な再生可能エネルギー人材の育成も十分なされていない。そこで、人材育成の環境整備や枠組み作りの一環として、再エネスキル標準（GPSS：Green Power Skills Standard）を策定した。特に東京大学では、喫緊な人材教育が求められている、他業種から新規に再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者、再生可能エネルギー分野への貢献を目指している大学生、大学院生、研究者、そして、再生可能エネルギー発電企業で働く実務経験が少ない社会人など、エントリークラスを対象にした人材教育に焦点を当てた知識体系化を進めている。

再生可能エネルギーe-ラーニング

今年度は、前期課程で開講している「再生可能エネルギー実践講座」の内容に基づいて、再生可能エネルギーe-ラーニングコンテンツ「再生可能エネルギー技術入門講座」を作成し、一般向けに公開した。これらに加えさらに新しいコンテンツを作成中である。受講者に対してアンケートを行っており、その結果を踏まえてさらに改良を加える予定である。

環境・エネルギー科学特別部門の構成メンバー

- 部門長 瀬川浩司 教授（再生可能エネルギー、太陽光発電、東京大学先端科学技術研究センター）
内田聡 特任教授（自然エネルギー利用技術、有機系太陽電池）
米本昌平 客員教授（環境社会学、生命倫理）
松井英生 客員教授（資源エネルギー、石油連盟専務理事）
松本真由美 客員准教授（環境コミュニケーション）

5 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies = IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は、2010年4月1日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967年以来本研究科の附属施設として活動を続けてきたアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS/旧アメリカ研究資料センター) と、同じく2000年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、2010年に「人間の安全保障プログラム (HSP)」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの2つの地域研究センターが2011年度に設立され、また、地中海地域研究部門と現代韓国研究部門がそれぞれ2012年度、2015年度に正式に発足している。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文科研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や内戦やテロ、貧困や飢餓、国際犯罪や麻薬、気候変動や環境汚染、ジェンダー共生やヒューマントラフィッキングなどの諸問題に取り組み、持続的な平和、持続的発展の可能性を探ることが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まず学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、本学本来の学術と社会貢献の実務とのはざまに活動領域をひろげてゆくことになる。これまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められる。

あらためて言えば、人間の安全保障プログラム (HSP) やドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は当初よりグローバル研究に関わる人材養成と教育に大きな力を注いできた。おりから総合文化研究科では、人文的・社会的思考からグローバリゼーションの現実に向き合うことを意図する大学院グローバルプログラム (GHP) が2012年4月に発足したほか、英語による一貫した大学院研究プログラムである「国際人材養成プログラム (GSP)」も世界各国からの留学生を迎えて2012年10月にスタートした。本機構はこうした各種プログラムをとおして大学院教育の一端を担ってゆく所存であり、従来研究を主目的としてきたアメリカ太平洋地域研究センターがこれらのグローバル教育諸プログラムにも積極的に参加していくことが求められる。各センター間の密接な連携と即ち全研究科的な支援が期待される所以である。

(グローバル地域研究機構・機構長 遠藤泰生)

5-1 アメリカ太平洋地域研究センター

2000年に発足したアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域についての研究を行う研究センターで、シンポジウムとセミナーを定期的で開催し、研究年報を刊行している。また研究と並行して北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など7万点を超える文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献の貸し出しを認めていて、全国各地から年間延べ約5000人の研究者・学生に利用されている。

本センターでは研究活動や成果を広く社会に発信すべく、公開シンポジウムを毎年開催している。2015年度には『渚にて』再訪——核・ハリウッド・オーストラリア』を10月18日に開催した。オーストラリアで撮影されたハリウッド作品『渚にて』（スタンリー・クレマー監督、1959年）に関するドキュメンタリー映画、『フォールアウト』（ローレンス・ジョンストン監督、2013年）のプロデューサーであるピーター・カウフマン氏をお招きして、同作品を上映して討論を行った。カウフマン氏はオーストラリア国内のアボリジニが核実験のため土地を奪われ放射能被害に苦しんでいることが知られるようになったことなど、『フォールアウト』製作の背景を紹介された。さらに中尾秀博（中央大学）・川口悠子（法政大学）の両氏が、それぞれ映像文化論と二十世紀後半史の観点から報告を行った。学内外の参加者との討論もあわせて、冷戦初期に核戦争の脅威がどう受け止められていたかを多角的に検討でき、有意義なシンポジウムとなった。本センターのシンポジウムには毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられている。本年度のシンポジウムの内容は、本年度末に発行される年報『アメリカ太平洋研究』第16号に掲載される。

シンポジウムのほか、本センターでは海外の研究者との研究交流を活発に行っている。2015年度は5件の公開セミナーを開催した。センター教員、その他本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者、大学院生の参加がある。一部のセミナー講師には、その講演内容に関係するエッセイを年2回刊行のCPASニューズレターに寄稿してもらっている。同刊行物には大学院生によるセミナー参加記も掲載して、セミナーの内容を紹介している。教育と研究を両輪に展開する本センターの活動の重要な発信ツールといえよう。

本センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心にしている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せており、本センター図書室は豪日交流基金の援助によって同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。また本センターは2000年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘して、毎年多彩な分野の研究会を開催している。2014年10月から2015年7月までは、アナ・ジョンストン氏（タスマニア大学）が本センター客員教員として研究教育活動にあたった。氏は2015年5月に上記の公開セミナーで、20世紀前半のオーストラリアの雑誌に見られる太平洋島嶼部の描き方を分析する研究発表を行った。本年10月からは、マリア・ニュージェント氏（オーストラリア国立大学）が後任の客員教授として着任し、積極的な研究教育活動を展開している。

本センターは研究プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究も行ってきた。2015年度は、助成が2014年度で終了したプロジェクト「19世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（基盤研究(A)、研究代表者：遠藤泰生）のとりまとめ作業を行った。政治、宗教、ジェンダー関係、文学、人種概念、合衆国の外延地域への拡張などを研究対象とする学内外の専門家から協力を得たこのプロジェクトでは、独立から南北戦争までのアメリカ合衆国の政治社会の構造を明らかにするため、公共性と市民権をめぐる展開したさまざまな議論を検討してきた。その際、政治参加の諸権利を否定されていた各マイノリティ集団が権利の獲得とともに順次市民社会に統合されていったという単線的理解ではなく、市民権のいかなる部分が誰に付与されていたかを厳密に考察することによって、合衆国近代社会史像のよりニュアンスに富んだ理解を追求した。研究成果は2016年度に論文集として刊行される予定である。

日常業務および研究活動にあたり、本センターは従来から学外から多くの支援を受けてきた。上述のとおり豪日交流基金から多大な援助をいただいているほか、財団法人アメリカ研究振興会からも助成をいただいている。改めて御礼申し上げます。アメリカ研究振興会からは本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備に助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化を進めている。これによ

り同コレクションの閲覧の便が大幅に改善されている。このほか、科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在でもアメリカが強い政治的影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、本センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

2010年には総合文化研究科の附属組織としてグローバル地域研究機構が発足した。本センターはその北米・オセアニア部門として、今後も、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に追求していく予定である。折から東京大学はオーストラリアの諸大学との連携を強化しつつある。オセアニア研究を包摂した新たな地域概念の構築を視野に入れ、アメリカ研究の新しい可能性を追求し続けたい。本センターの活動の詳細については、ホームページ (<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp>) を参照いただければ幸いである。

(アメリカ太平洋地域研究センター 橋川健竜)

5-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2000 年 10 月に、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が総合文化研究科・教養学部を設置され、その活動を開始した。2005 年 4 月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部附属施設に改組され、新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、本センターは、2010 年 4 月に総合文化研究科附属施設として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、新たなスタートを切った。ドイツ学術交流会による本センター運営のための寄附は 2010 年 12 月をもって終了したが、本センターの教育プログラムに登録する学生のための奨学助成金 (現地調査のための渡航費・宿泊費やヨーロッパ夏期セミナーの参加費の支援) は渡航先をドイツに限定して、2011 年より 5 年間の予定で継続されている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは「欧州研究プログラム (ESP) (修士課程)」と「日独共同大学院プログラム (IGK) (博士課程)」であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記の 2 つの正規学位を授与するプログラムの他に、学部後期課程向けの「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA) プログラム」、本郷キャンパスの他研究科の修士課程向けの「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA) プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査旅行を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了書を授与している。また、全学向けに博士論文作成を支援するため、独自の奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査旅行のための奨学金を給付している。

研究プロジェクト・国際交流分野においては、講演会やシンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れる機会を提供している。本センターは 2015 年度もさまざまな活動を行った。7 月 2 日にはフォルカー・ブフィエ・ドイツ連邦参議院議長・ヘッセン州首相による講演会「Die europäische Integrationsentwicklung aus dem Blickwinkel einer starken Region im Zentrum Europas (ヨーロッパ中央に位置する有力地域から見たヨーロッパ統合の展開)」(使用言語: ドイツ語・同時通訳付き) を開催した。講演会には学生のみならず学外からも多くの聴衆が集まり、講演後には活発な質疑応答が行われ、ドイツや EU が直面するアクチュアルな政治・経済・社会的状況に対する関心の高さがうかがわれた。

国外の研究者による講演会、セミナー、ワークショップも多数実施した。ドイツ・ボン大学講師 (PD) Dr. Andreas Rutz 氏によるワークショップ「Women and Power - Female Rule in Early Modern Germany」(5 月 10 日、使用言語: 英語、コメンテーター・帝京大学名誉教授義江明子氏) と公開セミナー「Die Entstehung politischer Räume in der Vormoderne」、ドイツ・ギーゼン大学教授 Dr. Dorothee de Nève 氏による公開講演会「Pegida - Rebellion of the so-called 'decent citizens」(6 月 2 日、使用言語: 英語)、ドイツ・オルデンブルク大学教授 Dr. Martin Heidenreich 氏による DESK 欧州セミナー/EUSI 共催講演会「The Double Dualisation of Europe」(6 月 25 日、使用言語: 英語、討論者・津田塾大学教授網谷龍介氏)、ドイツ・ポツダム大学講師 Dr. Christin Pschichholz 氏による DESK/日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B)「シンティ・ロマの迫害と「反ツィガニズム」に関する歴史学的研究」(代表: 東京大学石田勇治教授) 共催公開講演会「Der Völkermord an den Armeniern im Osmanischen Reich und die Rolle des Deutschen Reichs (オスマン帝国におけるアルメニア人虐殺とドイツ帝国の役割)」(10 月 2 日、使用言語: ドイツ語) および同公開セミナー「Die deutsche Perzeption des Genozids an der armenischen Bevölkerung im Kontext von Planspielen für Bevölkerungstransfer und Gewaltexzess (住民移動と過剰暴力に関する図上作戦の文脈におけるアルメニア人虐殺に対するドイツ人の知覚)」(10 月 7 日、使用言語: ドイツ語)、ドイツ・ダルムシュタット工科大学研究員 Dr. Jared Sonnicksen 氏による公開講演会「Democracy dilemmas in the EU. The limits of intergovernmentalism, necessity of supranational democratization, and their challenges」(11 月 17 日、使用言語: 英語) および公開セミナー「Parliamentary democracy and 'Joint decision making'. A significant factor for governing in multilevel systems」(11 月 18 日、使用言語: 英語)、ドイツ・マールブルク大学講師 Dr. Peter Widmann 氏による DESK/日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B)「シンティ・ロマの迫害と「反ツィガニズム」に関する歴史学的研究」(代表: 東京大学石田勇治教授) 共催公開講演会「Gesellschaftliche Konfliktlinien



フォルカー・ブフィエ・
ドイツ連邦参議院議長講演会

in Europa (ヨーロッパにおける社会的紛争ライン) (12月2日、使用言語:ドイツ語) および同「Die Krise der Europäischen Union und der Rechtspopulismus in Deutschland (ドイツにおけるEU危機と右派ポピュリズム) (12月5日、使用言語:ドイツ語)、を開催した。

さらに本年度は、ドイツ学術交流会の支援により設立された中国、韓国、日本の3センターが集まり、北京において第1回東アジア DAAD センター会議が「Nation, Nationalismus und nationales Gedächtnis (ネイション、ナショナリズムとナショナルメモリー)」という全体テーマを掲げ開催された。10月21日から23日の3日間にわたりドイツ・ヨーロッパ・韓国・日本・中国を専門とする研究者が一堂に会し、テーマに関する研究成果を報告し、活発な議論や意見交換を行った。



第一回東アジアセンター会議

また若手研究者が個別研究を発表する場も設けられ、DESK からは博士課程の学生や若手研究者が参加し、各自の研究についてドイツ語で発表を行った。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場としてだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の報告の場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録の掲載もしている。『ヨーロッパ研究』は13号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。

年1回発行の「NEWSLETTER」では、本センターのさまざまな活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本センターのウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、欧州研究セミナーの開催を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたいと考えている。

なお、本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

5-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010年4月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies, IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという3つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら3センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラムの研究上の基盤となることを目的とする。持続的平和研究センターでは、「人間の安全保障」という研究パラダイムから、平和概念の再定義を含む理論的・歴史的研究、言説分析、世界各地の紛争現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチ、さらには平和理念やそのための政策の批判的検討などの研究活動を支援してきた。持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を支援し、活動を行ってきた。アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。

2015年度、3センターは1回のシンポジウムと20回のHSPセミナーを主催または共催した。各センターの活動内容は多岐にわたったが、3センター共催の活動として、2015年4月から全11回にわたって開催されたHSP連続セミナー「人間の安全保障と平和構築」が特筆に値する。各シンポジウム、セミナーの詳細についてはホームページ（URL: <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）を参照のこと。

アフリカ地域研究センター

2015年度の9月から、全10回にわたって開催されたグレーター東大塾講座「飛躍するアフリカと新たな視座」を共催した。

持続的平和研究センター

グローバル地域研究機構の中にあって、これまでも実践的な研究や情報発信に努めてきた持続的平和研究センターは、今年度も引き続き、以下の「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants, CDR）」を中核プロジェクトとして、さらに活発に実践的かつ世界水準の持続的平和研究を展開してきた。詳細は以下の東大の公式ウェブサイトのリンクからホームページにアクセスし、閲覧、ダウンロード可能である。

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/research/organization/iags/peace/index.html>

「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants, CDR）」（公式ウェブサイトのURL: <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>）。

本プロジェクトは、難民・移民に関する最先端の研究を通じて得られた知見を、講義や各種公開イベント等を通じて広く社会と共有しようと、2010年に開始した難民移民寄付講座（法学館）によって運営されてきたものである。同寄付講座は、2014年度で終了したが、引き続き本研究センターの中核的な研究として発展させている。世界の難民および国内避難民など移動を余儀なくされた人びとの数は6,000万人を越えるとも言われ、昨今ではアフガニスタンやシリアなどにおける紛争関連の人の流出への対応（人道的保護）だけでなく、個別の政治活動家や少数者たちの迫害への対応（法的保護）という国際的問題が、益々広く深く問われなければならない。大学は、研究組織としても教育機関としてもこのようなグローバルイシューに取り組む事を期待されている。

CDR は昨年度、特に難民及び国際的保護のためのアジアのネットワーク（ANRIP：Asian Network on Refugee and International Protection）の活動を通じて、内外から大きな信頼を得るに至っている。ANRIP とは、アジア各国における難民認定作業の質を国際基準に従って向上させること等を目的として、日本、韓国、香港、フィリピン、ニュージーランド（オブザーバー）の計5カ国・地域より、政府関係者、裁判官、弁護士、国際機関職員、NGO 職員、研究者といった多様なバックグラウンドを有する者が集まり、結成されたものである。2014年11月にCDRと本研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）が本学駒場キャンパスで開催した国際シンポジウムで設立が合意された。ANRIP は、その後も順調に発展を遂げており、2016年1月にフィリピンで第1回大会が2日間に渡って開催されたほか、同年6月には、韓国（ソウル）で、難民法裁判官国際協会（IARLJ）のアジア大会の際に第2回の会合がもたれた。11月には香港で第3回の大会が企画されている。CDR は今後も ANRIP のプロモーターとしての機能を果たす予定である。

また CDR は、日本国内における難民政策を議論する場としての難民政策プラットフォーム（RPP）を2015年に立ち上げた。これまでに、法務省、外務省、弁護士、NGO、研究者などのすべてのステークホルダーの参加を得て数ヶ月に一度公開のセミナーなどを開催してきている。

さらに、CDR は難民認定のための「出身国情報プロジェクト」も進めている。難民認定申請者が難民としての法的保護を受けるためには、自身の難民該当性、例えば難民条約第1条A(2)で規定されるような国籍国による「迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する」者であることを示さなければならない。そのような法適用の前提となる事実確定に資するのが難民の出身国情報（COI: Country of Origin Information）であり、これを無償で提供する試みをCDRが行っている。

これは、世界的に見ても希有な取組で、高度な専門性を必要とする極めて意義の大きな社会貢献となっており、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などからも高い評価を受けている。またこの試みは、企業の社会的責任（CSR）の観点から参画する民間企業の協力を得ながら行われており、CDR の社会連携・国際連携も促進している。

本センターの2016年度の代表は、「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員1名（佐藤安信）が兼務している。事務局は9号館3階304B号室に置かれ、研究協力者補佐およびアルバイト数名（各種調査補助など、時々の必要に応じた依頼）によって運営されている。

5-4 中東地域研究センター

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。センター（講座）には兼務教員として教授2名、講座専任教員として特任准教授1名、特任助教1名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをおおとしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。2015年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>) およびセンター発行のニューズレターをご参照いただきたい。

1

出版物

- a. UTCMES ニューズレター第7号
- b. UTCMES ニューズレター第8号

2

講座専任教員による中東関係授業の開講

- a. 2015年度S semester 「全学自由研究ゼミナール 湾岸諸国の政治と社会」(辻上奈美江)
- b. 2015年度A semester 「全学自由研究ゼミナール 中東地域の社会とジェンダー」(辻上奈美江)
- c. 2015年度S semester 「アラブ地域特殊演習」(辻上奈美江)
- d. 2015年度S semester 「地中海・イスラーム地域文化演習 III」(辻上奈美江)
- e. 2015年度S semester 「地中海・イスラーム地域文化演習 III」(辻上奈美江)
- f. 2015年度S semester 「総合科目L アラビア語初級」
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のパハーウッドィーン博士。
- g. 2015年度A semester 「総合科目L アラビア語初級」
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハープ・エベード博士。

3

シンポジウム等

- a. 2015年4月23日国際会議 GCC DAYS IN JAPAN (湾岸協力会議 (GCC) 主催。会場：ペニンシュラ・ホテル東京)
- b. 2015年6月4日「イスラーム圏のマイノリティの今」(科学研究費基盤B「中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究」(研究代表者: 高橋英海) との共催。会場：東京大学駒場キャンパス)
- c. 2016年1月30日公開シンポジウム「移動・移民と中東」(科学研究費基盤B「中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究」(研究代表者: 高橋英海) と共催。会場：駒場キャンパス学際交流ホール)
- d. 2016年2月23, 24日国際ワークショップ「Women perspectives, conditions and changes in Japan, Oman and Sweden」(Lund大学中東研究センター, オマーン国スルタン・カブース・センターと共催。会場：Lund大学)
- e. 2016年3月10日国際ワークショップ「Vulnerability and Resilience」(科学研究費基盤B「中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究」(研究代表者: 高橋英海) および東京外国語大学アジア・アフリカ

言語文化研究所と共催。会場：中東研究日本センター（バイルート）

4

セミナー・研究会

a. 2015年4月22日「Reflection on Iranian Sexuality」

場所： 東京大学駒場キャンパス 8号館 112教室

講演者：バルディース・マフダヴィー（米国ポモナ・カレッジ准教授）

b. 2015年7月3日「幸福のアラビア」は幻想なのか：他国の言説に翻弄されるイエメン

場所： 東京大学駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 3

講演者：佐藤寛（アジア経済研究所上席主任調査研究員）・野中亜紀子（前駐イエメン日本大使館専門調査員）

c. 2015年7月8日「日本社会における女性の地位：スウェーデンとアラブ世界の対比から何がみえてくる？」

場所： 東京大学駒場キャンパス 8号館 112教室

講演者：森元誠二（本学客員教授，在スウェーデン日本大使）

d. 2015年9月14日「Iraq and Syria: the Current Situation of Christians in the Middle East」

場所： 東京大学駒場コラボレーションルーム 1

講演者：シャポー・タライ（ベルリン自由大学）・ナウレス・アットー（ケンブリッジ大学）

e. 2015年11月2日「Women and Politics in the Gulf」

場所： 東京大学駒場キャンパス 1号館 105教室

講演者：ルチアーノ・ザッカラ（カタール大学助教）

f. 2015年11月18日「The Eastern Christian Tradition of Mysticism: From Evagrius to Barhebraeus」

場所： 東京大学駒場コラボレーションルーム 2

講演者：ジェニファー・グリッグス（ロンドン大学東洋アフリカ学院 SOAS）

g. 2015年12月7日「Approaches to the Politics and Political Economy of the Arab Gulf States」

場所： 東京大学駒場キャンパス 1号館 105教室

講演者：マシュー・グレイ（オーストラリア国立大学准教授）

h. 2015年12月14日「フナイン・イブン・イスハークによるアラビア語翻訳活動の実際：ガレノス『ヒッポクラテス「箴言」注釈』アラビア語版の写本校訂を基に」

場所： 東京大学駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 3

講演者：三村太郎（マンチェスター大学）

i. 2016年1月20日「エジプトとイランの歴史と社会」

場所： 東京大学駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 3

講演者：竹村和朗（中東研究家）・小澤一郎（上智大学）

（スルタン・カブース・グローバル中東研究寄附講座特任准教授 辻上奈美江）

5-5 アジア地域研究センター

アジア地域研究センターは、日本を含むアジア地域に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、教育活動に還元することを目的として、2011年4月にグローバル地域研究機構内に設置された。2014年度には、アジア地域研究センターの下に韓国学研究部門を置くことを決定した。木宮正史教授を事業団長として韓国学中央研究院の海外韓国学中核大学事業の選定を受け、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究支援などを開始した。2015年度の活動は主として韓国学研究部門のもので、その概要は以下のとおりである。

【韓国学研究部門】

1. 出版物・ホームページ
 - a. 金伯柱『朝鮮半島冷戦と国際政治力学 対立からデタントへの道のり』明石書店、2015年9月（韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業 東京大学韓国学研究者育成事業学術成果刊行助成制度）
 - b. 2015年7月 ホームページ新規開設 <http://www.cks.c.u-tokyo.ac.jp/>
2. 特任教員及び非常勤講師雇用による韓国学授業の開講
 - a. S セメスター：[韓国朝鮮研究コース]「特殊講義Ⅱ」[大学院]「日韓コミュニケーション論Ⅱ・多元地域協力論Ⅱ・社会情報学特論Ⅱ」（授業責任者：木宮正史、非常勤講師によるリレー授業）
 - b. S セメスター：[韓国朝鮮研究コース]「特殊研究演習Ⅰ」[大学院]「地域文化研究特殊研究Ⅱ」非常勤講師：金雄熙
 - c. S セメスター：[韓国朝鮮研究コース]「特殊研究演習Ⅱ」[大学院]「地域文化研究特殊研究Ⅱ」（非常勤講師：大西裕）
 - d. S セメスター：「専門韓国朝鮮語（2）」[韓国朝鮮研究コース]「特殊研究演習Ⅷ」（特任講師：長澤裕子）
 - e. A セメスター：「専門韓国朝鮮語（3）」[韓国朝鮮研究コース]「特殊研究演習Ⅸ」（特任講師：長澤裕子）
3. シンポジウム
 - a. 2015年7月12日「韓国学研究部門開所記念シンポジウム：日韓国交正常化50周年と日本の韓国研究」（会場：駒場キャンパス18号館ホール、後援：韓国学中央研究院）
4. 研究会・ワークショップ等
 - a. 研究会
 - 1) 2015年8月6日「第一回在日コリアン研究会「韓国学としての在日コリアン研究-経済における『本国』との関係」」
 - 2) 2016年1月25日「KINU-東京大学韓国学研究部門 合同会議「日本の北朝鮮および朝鮮半島統一に関する研究の現況」」（非公開）
 - b. ワークショップ
 - 1) 2015年8月24日~25日「第1回韓国学宿泊型ワークショップ」（那須塩原市）
 - 2) 2016年2月21日~24日「韓国学資料研究のための学生・ポストクワークショップ in Seoul」（大韓民国ソウル特別市）
 - c. 上映会・トークイベント
 - 1) 2015年11月4日「記録映画『太陽が欲しい』」
登壇者：班忠義監督・外村大（東京大学大学院総合文化研究科教授）
司会：阿古智子（東京大学総合文化研究科准教授）
5. その他（助成金支給）
 - a. 2015年9月~2016年8月「韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業 研究奨学生」（修士・博士課程）
 - b. 2015年9月~2016年8月「韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業 東京大学韓国学研究者育成事業学術成果刊行助成制度」（本学にて博士学位を取得した者）

（言語情報科学専攻 月脚達彦）

5-6 地中海地域研究部門

組織の概要

本学においては、2002（平成 14）年より毎年イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソルマ・ヴェスヴィアーナ市において、火山噴火罹災によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施してきた。平成 24（2012）年度からは、本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された地中海地域研究部門（以下、本部門）がその運営主体となって研究を継続している。主たるテーマは以下の通りである。

- 1) 南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域の、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側山麓に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後でのこの地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを、土壌、農業、植生などから明らかにし、住民の精神活動にどのような影響を及ぼしたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子

特任研究員：松山聡、杉山浩平、岩城克洋、奈良澤由美

現在までの調査成果

- ・ 現在まで 2,000 m²を超える範囲で発掘調査を行ったが、調査対象となる建物のかかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超える大規模な建物であることが推測される。
- ・ 出土遺物、現在までに判明している建物のレイアウト、ならびに建築的装飾要素などを勘案すると、この建物の創建は紀元後 2 世紀前半頃と推定される。
- ・ この建物は、創建当初には何らかの公共的な施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定される。
- ・ 途中幾度かの大きな改築を経て、4 世紀から 5 世紀にかけての時期に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用された可能性をうかがうことができる。
- ・ 5 世紀の後半には前記のワイン製造も廃れて建物も放棄され、その後は周辺の農作業に伴う施設として便宜的に利用されるだけであって荒廃も進み、472 年の噴火による罹災時には既にほぼ廃墟化していたものと考えられる。
- ・ 472 年の噴火に伴う土石流によって、建物はその大半が一気に地中に埋没し、その後これらの建物は復旧されることなく、当地周辺はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

2015 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2015（平成 27）年度は、建物の東方向への広がりを確認することを主な目的として、既存の調査範囲の東端部に隣接するおよそ 140 m²の範囲を発掘した。

現地での作業は 7 月初旬に開始し、遺跡周辺の環境整備、遺跡を保護する仮設屋根の一部撤去などの発掘調査に先立つ準備工事を経て、7 月下旬から小型の重機を用いた掘削作業に着手した。引き続いて 8 月下旬より遺構検出を目的とした発掘調査を開始し、9 月下旬には現場での発掘調査を終了した。その後、遺構の保護などの後片付けの作業を経て、10

月中旬には現地での作業をすべて終了した。

建物の東側で発見された、当該建物に付随する貯水槽を精査したところ、時期を前後して幾度か改装されていたことが明らかになったほか、その下からは建物の壁体の一部と考えられる構築物が検出された。この壁体の構築時期については、周囲の土層からの遺物も少ないため確証は得られていないが、その層位的な関係から観て、

- ・ 現在認識されている主要建物の建築以前の構築物（西暦 2 世紀以前）である。
- ・ 現在の主要建物の創建後の改築痕跡（西暦 2 世紀以降）である。

という 2 つの可能性を検討する必要がある。

調査範囲の東端部については、西暦 472 年以降あるいは 512 年以降に発生した土石流によって形成された開析谷の内部に堆積した巨礫を主体とする層で覆われており、そのすべてを除去することは出来なかった。従って、この貯水槽がどこまで延びるかは不明であるが、当初の想定より規模の大きなものであったようであり、建物の広がりを考える上で一つの指針を得ることができた。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

また、当遺跡においては、建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、その点が逆に、調査に伴う測量や計測作業に困難な状況を生じさせている。こういった状況を改善するために、従来の写真測量技術を発展・応用した SfM (Structure from motion) と呼ばれる画像処理による三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組み、各種の計測機材や技術の適否を検討しつつ、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法も研究している。

【地中海域における古代末期資料の収集】

その他、古代末期から中世にかけての地中海地域の都市および田舎環境に関する地誌研究資料の収集に努め、特に、南フランスを中心とした当該期の礼拝空間と装飾に関する研究を進めた。その中でも、聖人崇敬のための礼拝空間における初期キリスト教時代の記憶の問題に関する研究のために、マルセイユ（フランス、ブーシュ＝デュ＝ローヌ県）のサン＝ヴィクトール修道院教会の 11～12 世紀の状態に関して、同時代に行われた「擬古的」な空間演出と装飾と古代末期～初期中世から残された遺物について、現地調査、記録、再検討を行った。

【成果の公開】

毎年の発掘調査の最終段階には、地元の方々を対象として調査成果の概略を解説する現地説明会を開催している。2015 年度も 10 月はじめの週末に同様の現地説明会を実施し、ソナム市民を中心に 1000 名を超える来場者を得ることができた。こうした成果の公開の場に於いては地元の文化振興サークルなどとの協業を積極的に進めており、啓発や共有を図ることによって調査成果の地元への還元にも努め、本遺跡の地域社会での認知と共有感の底上げを目指している。こうした活動を通じて、遺跡そのものや遺跡に関する調査成果を将来に向けてどのように継承し有効活用していくか、というテーマについて、地元の方々と交えての検討も始まりつつある。

加えて、調査の成果の一部がイタリアの新聞やテレビ・ドキュメンタリー番組等のマスコミを介して紹介される機会も徐々に増えて来ており、東京大学が現地において継続的に実施している調査・研究活動が、現地のみならず広くイタリア国内において周知されつつあり、その評価も上がっている。

6 国際環境学教育機構

英語のみで卒業が可能な新しい教育プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) は、2012年9月に新入生を迎え、東京大学に新しい次元の教育事業が始まった。このプログラムは二つの学科内容によって構成されるが、その一つは文理融合型の「国際環境学」である。学生は、教養学部前期課程理科2類国際教養コースに入学し、後期課程として教養学部学際科学科・国際環境学コースに進学するのが基本である。一方、大学院においては、国際環境学プログラムの院生として、広域科学専攻に所属し系に分かれないプログラムである。

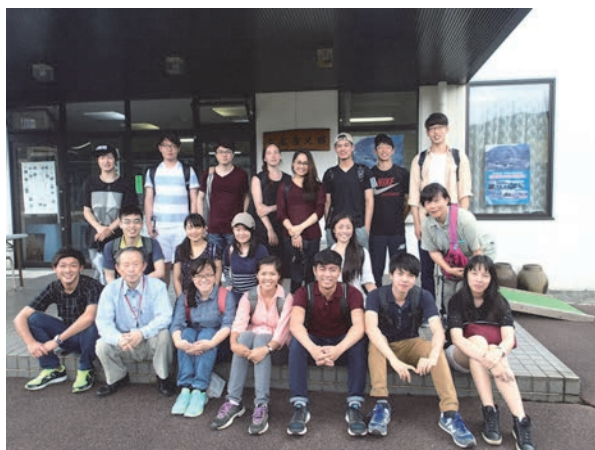
教養学部前期課程においては、PEAK 前期実施部会が設置されて、担当教員がきめ細やかな教育に当たっている。一方、学部後期課程生と大学院生に対して、一貫した教育・研究指導に当たる教員の組織として、2012年4月に総合文化研究科に設置されたのが国際環境学教育機構 (OPES: Organization of Program on Environmental Sciences) である。特に、後期課程の国際環境学コースは全学支援体勢のもとに教育プログラムが実施されることになっており、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約30名の教授・准教授が機構構成員として兼務し、総合文化研究科から加わる約30名の教授・准教授とともに構成している。他部局の兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、大気海洋研究所、地震研究所、情報学環、などの部局に所属しており、「環境学」という広い学術領域の教育を東京大学全体で担保する体制になっている。今後も、社会科学系の教員の兼務を含めて、本機構を拡大していく予定である。

機構に所属する教員は、国際環境学コース (Environmental Sciences コース) と大学院プログラム Graduate Program on Environmental Sciences において講義を担当するだけでなく、卒業研究および大学院における研究指導を担当する。広い意味の環境問題に関わる科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けて政策提言ができ、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができる高度なジェネラリストを育成することを目的として教育・研究指導に当たる。

機構は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の4つの委員会を中心にして運営されている。入試委員会は大学院のみを担当するが、教務委員会、広報委員会、学生支援委員会は、学部後期と大学院にわたり一貫して企画運営・実施を行うこととしている。また、学部と大学院に特化した問題については、それぞれ、ES コース長と大学院 GPES プログラム長 (広域科学専攻長が兼務) が個別に対応している。

このように国際環境学コース・プログラムへの大規模な全学的体勢の確立は、東京大学の新しい教育の地平を切り拓くことにつながるものと期待している。

(国際環境学教育機構長 嶋田正和)



集中講義「日本の環境問題 (Environmental Issues in Japan)」

(担当者:九州大学・清野聡子 准教授) で旧・足尾銅山に巡検に出かけたクラス写真

(左) 足尾歴史会の見学、館長といっしょに。

(右) 足尾環境学習センターで地元の人の説明を聞く (担当教員の同時通訳)

7 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) の JEA (国際日本研究コース: Japan in East Asia) Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP (国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society) の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES (国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences) とともに本研究科では前例のない取り組みである。JEA は、PEAK 第一期生が 2015 年 10 月に最終学年となって 4 学年がそろい、また、GSP は設立初年度 (2012 年度) から順調に入学者を迎えている。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい日本文化・社会のあり方を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施される。

- (1) 学際的文化研究 (Inter-disciplinary Cultural Studies)
- (2) 地域研究: 東アジアにおける日本 (Area Studies: Japan in East Asia)
- (3) 社会科学的日本研究 (Japanese Studies: Social Science Approach)
- (4) 国際社会の相互依存性 (International Interdependence)
- (5) 国際社会の文化的多様性 (Social and Cultural Diversity)
- (6) グローバル市場と市民社会 (Transnational Markets and Civil Society)
- (7) グローバル社会の哲学と規範 (Normative Basis of Global Society)

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤となる取り組みを目指している。

本機構にかかわる 2015 年度のニュースとしては、以下の 2 点が挙げられる。

- (1) 海外から 4 名の教員を招聘することができ、授業展開をさらに豊かにすることができた。
- (2) 旧 6 号館の改修によって新たに使用可能となった駒場国際教育研究棟 (KIBER) に、本機構所属の教員を含め、PEAK に関係する教員の研究室が移された。これまでいくつかの建物に分散していた教員が一棟に集まり、同棟の FD 室等を活用して相互コミュニケーションがとりやすくなったことは、歓迎すべき変化である。

(国際日本研究教育機構長 伊藤たかね)

8 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯〉

複雑系生命システム研究センターは、平成16年度学内措置により総合文化研究科に設立された。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。平成11年度に20世紀COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（H11-15）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった21世紀COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を上げるとともに、生命科学の新たな潮流を生み出した。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアティブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。平成24年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標を掲げ、複雑系生命科学の研究をさらに推し進めている。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは6つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに総勢23名の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

〈センターの6部門と部門責任者〉

- ・複雑系理論部門 金子邦彦（センター長）、福島孝治、沙川貴大

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

- ・人工複製系合成部門 豊田太郎

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

- ・発生過程解析部門 澤井哲、道上達男

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを旨とする。

- ・生体系計測部門 太田邦史（副センター長）、若本祐一

ナノテクノロジー・マイクロフアプケーション技術の本プロジェクト共通の要素実験技術として提供する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

・共生・進化解析部門 磯崎行雄、嶋田正和

生命システムの振る舞いの中でも、特に、共生を中心とする進化現象にみられる普遍性を、実験的分析、数理モデル、シミュレーション解析により、統合的に研究する。

・脳情報システム部門 池上高志（副センター長）、岡ノ谷一夫（進化認知科学研究センターと兼任）、酒井邦嘉

本部門では、真の文理融合を目指して、言語情報処理を中心とするコミュニケーション・システムの原理解明および実践応用のための分野横断的なアプローチを追究する。

〈研究成果〉

複雑系センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。今年度は特に、「1細胞レベルの成長揺らぎの定量法則の発見とそれが細胞集団をより速く成長させることの解明」(Hashimoto et al. PNAS (2016)) (若本グループ、図)、生物時計における周期の頑健性と位相の可塑性の普遍互惠関係 (Hatakeyama and Kaneko, Phys.Rev.Lett.(2015))、光で意のままに遺伝子を編集する技術の開発 (Nihongaki et al, Nature Biotechnology2015、佐藤守俊グループ)、セルサイクルを持つ人工細胞の構築 (Kurihara et al., Nature Comm. 2015、豊田グループ)、進化における遺伝子発現変化の法則など、新しい方向を切り開く研究成果が報告された。

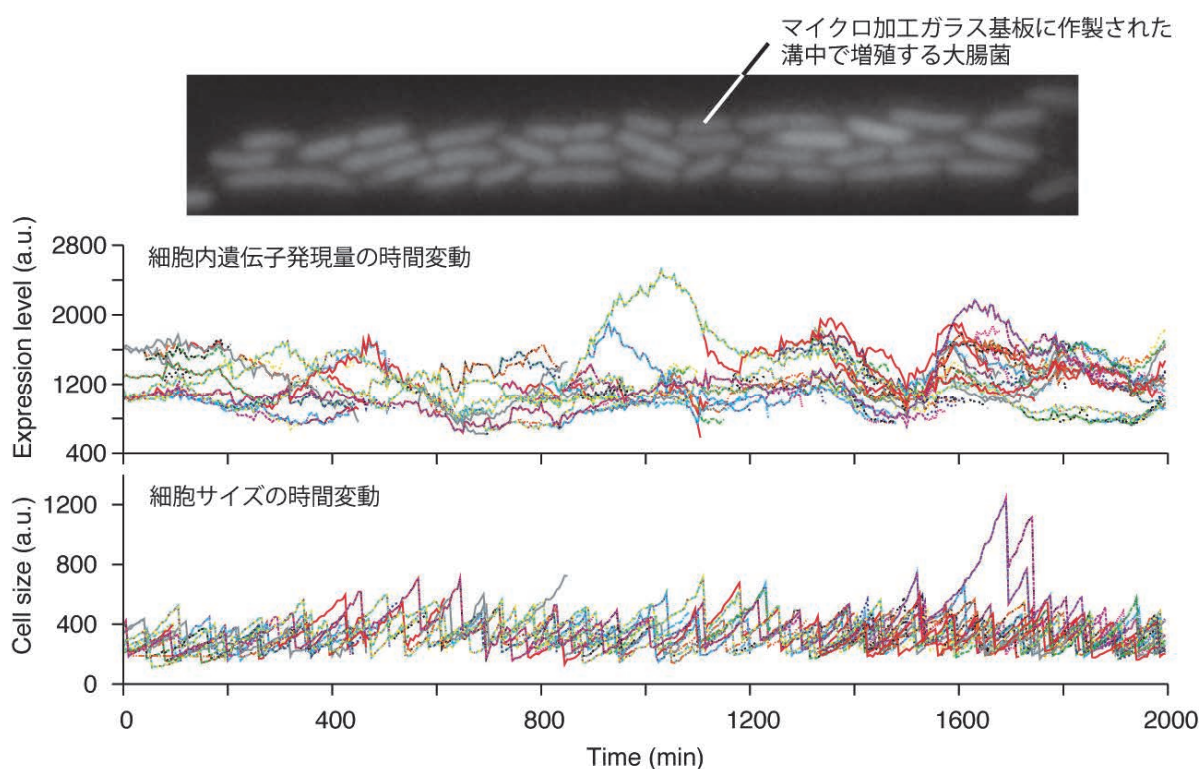


図 若本グループにより開発された1細胞長期計測系とそれを用いた遺伝子発現、細胞サイズの長期時系列

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点として、学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。特に昨年度に採択された「生命動態システム科学推進拠点事業」により、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター（センター長：合原一幸センター連携教員）、バイオナノ融合プロセス連携研究センター（センター長：竹内昌治センター連携教員）とのより緊密な連携がなされ、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。

〈外部からの評価〉

この数年、部門責任者の業績や若手研究者の受賞もあいついでいる。一方で、センターの30代の教員では助教も含めてJSTのさきがけプロジェクトに5名が、他にもHFSPプロジェクトに2件選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションのひとつとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所（米）やルール大学ポッフム（独）、ISTC（認知科学技術研究所、伊）など海外10拠点と提携や共同研究を進めており若手の派遣や招聘も行っている。また本年度は、Awadhesh Prasad 教授（University of Delhi）、Takashi Nishikawa 教授（Northwestern University）、Erez Braun 教授（Technion, Israel）、Stanislas Leibler 教授（Rockefeller University）Sandeep Krishna 教授（National Centre for Biological Sciences）などの講演があいついで行われた。

（複雑系生命システム研究センター長 金子邦彦）

9 進化認知科学研究センター

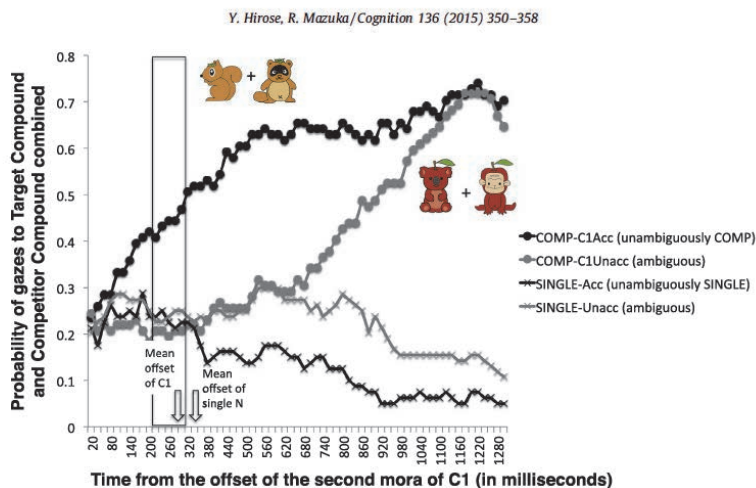
当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、マウスやラット、小鳥から、乳児・成人に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の導入により、ヒトを対象とした脳機能研究も可能になった。

これらの活動に加え、年数回の講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など多数の科目を開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。

2015 年度も、当センター所属の教員その他のメンバーが、単独で、または学内外の共同研究者との協力を通して多数の研究を発表した。メンバーが関わる研究分野の多様性を示すべく、ここでは言語にかかわる研究の一例を挙げる。

Hirose, Y. and R. Mazuka. (2015) Anticipatory processing of novel compounds: Evidence from Japanese. *Cognition*, 136. 350-358.

本論文は複合名詞を理解する際の予測のあり方を成人対象に検討したものである。平板アクセント語（例：りんご）を前半に含む「りんごジュース」のような複合語の場合、「りんご…」まで聞いただけで複合語構造を予測することは難しいが、「みかんジュース」という例では、前部要素「みかん」のアクセント変化により、複合語か単独語であるのが判別可能だと考えられる。本研究では、新規複合語を用いた視線計測実験を行い、成人はアクセント変化の情報から未入力の要素を予測して音声言語を効率的に処理できることを示した。これは語認識の出力こそが統語処理の入力に他ならないという従来のモデルに一石を投じる知見といえる。さらに予測処理と言語知識および言語運用能力の発達との関係を探るべく幼児・児童を対象とした追実験も学外の研究機関の協力のもと進行中である。



グラフ：成人の視線計測実験の結果。二本の黒線の有意な開きがグレーの線同士の開きより早いタイミング（x 軸のより左）で生じており、新規複合語の前部要素がもともと頭高型の名詞であった場合（例：みかんだぬき）の方が、平板型の語であった場合（例：りんごこあら）より、複合語構造がより早い段階で予測可能であったことを表す。



写真：5歳児の視線計測実験練習風景

なお進化認知科学研究センターのホームページ（URL）は、<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp>である。

（進化認知科学研究センター長・岡ノ谷一夫）

（同センター 広瀬友紀・中谷裕教）

10 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム (文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム (戦略的国際連携支援)」) として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。

EALAI の活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。アジア地域共通の問題意識を踏まえた E-lecture (遠距離会議システムを利用した共同講義) の実施、2014 年度から始まった東アジア学生カンファレンスへの参加が、東アジア地域の多様性を踏まえながら、この地域共通の教養教育を構築するための活動の一環として、重要な意味を持っている。さらに、東アジアに関わるテーマの授業を教養学部において展開することも EALAI の任務である。

今年、EALAI が行った主な活動は、次の通りである。

教養教育の連携

諸大学との教育連携に関しては、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム (USP) の学部間における学生同士の研究交流と意見交換を目的とした東アジア学生カンファレンスが香港中文大学で開催され、本学からは教養学部の学生 6 名が参加した。この学生カンファレンスは継続予定であり、2016 年度は東京大学がホスト校となることが決定している。共同講義については、ベトナム国家大学ハノイ校との間で行っている E-lecture による共同講義と駒場の教員を派遣する出張集中講義を継続した。ベトナム国家大学ハノイ校人文社会大学大学院との合同講義については、「ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」の運営によって展開されている。

オープンセッション

EALAI オープンセッションは、毎回東アジア関連の統一テーマを設定し、最初に 1 人ないし複数のスピーカーが報告を行ったあと、フロアの参加者を交えて自由に討論するオープンディスカッション形式のセミナーである。今年度は、2015 年 8 月 19 日にグエン・フオン・トゥイ (Nguyen Phuong Thuy) ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学講師によるオープンセッション「ベトナムの知的財産法に基づく地理的表示と商標の登録」、および 2016 年 1 月 12 日に櫻田涼子 (育英短期大学准教授)、加藤敦典 (東京大学特任講師)、中川加奈子 (日本学術振興会特別研究員 PD)、伊地知紀子 (大阪市立大学教授)、瀬戸徐映里奈 (京都大学大学院農学研究科博士後期課程)、林徳仁 (東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程) によるオープンセッション「合評会 Rethinking Representations of Asian Women: Changes, Continuity, and Everyday Life. Edited by Noriko Ijichi, Atsufumi Kato, Ryoko Sakurada.」を開催した。

(EALAI 執行委員会 委員長 月脚達彦)

10-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011年度より2015年度までの5年間、東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置されている。

本プログラムでは、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）との合意に基づき、(1)同大学大学院アジア学専攻修士課程に「伝統日本」「近代日本」「現代日本」の3科目を設け、総合文化研究科教員による集中講義を実施すること、(2)同修士課程の院生数名を大学院特別聴講学生として選抜し、本研究科の科目を履修させ、これを人文社会科学大学の単位として認定することにより、同大学のカリキュラムの枠組み内で日本に関する広く深い研究成果に接する機会を提供している。また人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、ベトナム人学生の研究環境、とりわけ日本語の原典資料により接近しやすくする環境の整備も進めている。3人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員とし、人文社会科学大学東方学部日本学学科の Võ Minh Vũ（ヴォー・ミン・ヴー）主任以下7人の専任教員との協力のもとに事業を展開している。

2015年度の事業としては、齋藤希史教授（伝統日本）が人文社会科学大学での集中講義を2015年3月に行った。また、本研究科の特別聴講学生として2名を選抜し、奨学金を給付の上、2015年度Sセメスターに留学させた。学生の研究テーマはそれぞれ「近代日本経済における渋沢栄一（1840～1931）の役割」と「日本社会における高齢者福祉介護・看護の現状及び課題」で、昨年度冬学期に受け入れた1名の学生（テーマは「日本の研修生受入制度及びベトナム人研修生の実態」）とともに授業の聴講を通じて方法論を中心とする知識の吸収に努めており、将来、優れた修士論文の完成が期待される。

このほか、7月22日から30日にかけて東京で短期研修を実施し、日本学科より大学院生4名、学部生1名、引率者1名（ハノイ・オフィス・スタッフ）が来日し、ゼンショー・プログラム留学生2名とともに研修に参加した。今回の短期研修では、酒井哲哉（近代日本）、佐藤俊樹（現代日本）、清水剛（現代日本）の各教員による集中講義を実施した。また、7月27日、28日には、越日大学構想における地域研究分野（日本研究専攻）のカリキュラムを検討する目的で、駒場キャンパスにおいて、本プログラムのメンバーによるワークショップを開催した。

7月26日から8月25日にかけて、ハノイ校より Nguyễn Thị Phương Thủy（グエン・ティ・フオン・トゥイ）講師を外国人客員研究員として駒場キャンパスに招聘した。清水剛准教授を受任教員として、日本研究の大学院教育カリキュラムについての調査と、「地理的表示制度の展開の諸課題——ベトナムと日本の現状からの比較」のふたつのテーマについて研究を実施した。また、8月19日にはEALAIオープンセッションを開催し「ベトナムの知的財産法に基づく地理的表示と商標の登録」と題する研究報告をおこなってもらった。

11月8日に4名の大学院生・学部生が来日、13日に株式会社ゼンショーホールディングス品川本社を訪問し、14日には分析センター・川崎工場を見学した。駒場図書館での資料収集や株式会社ゼンショーホールディングスの本社及び工場の見学を通して、より基礎的な（日本）研究能力のスキルと、日本の企業社会の雰囲気に触れさせる機会を設けた。

ハノイの「日本研究拠点」では、図書136冊（2014年8月から2015年11月までの累計）を新たに購入・配架している。また2012年11月に開始した日本学学科とプログラムの共催勉強会「ハノイ・ロンド」は、2016年3月までに20回を数える見込みである。

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスのご厚意によって、この5年間に9名の特別聴講学生を招致するなど、人的・物的両面にわたる拠点形成を成し遂げた。この成果を受け、株式会社ゼンショーホールディングスからは、引き続き2016年度から5年間にわたり、上記の3科目の集中講義や短期研修などを柱とする新しい支援事業に対し、さらなるご支援をいただく旨ご快諾をいただいている。そしてこの間の惜しみないご支援は、小川賢太郎代表取締役会長兼社長に平成26年度東京大学櫻門賞が授与されるなどの形で、学内外からも高い評価を受けている。ここに株式会社ゼンショーホールディングスに対し、衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、加藤敦典特任講師（在ハノイ）と福田武史特任講師（在東京）の変わらぬご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

11 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategies)

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちをとりまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたビジョンが必要とされている。本センターは、このようなビジョンの創生を(広義の)コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012年、センター発足時に設定した5年間の活動目標は、(1)英語運用能力の効率的強化、(2)日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、(3)短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、(4)英語以外の外国語教育戦略、(5)グローバル教養の構築イニシアティブである。

CGCS の体制と部門

センター長(中尾まさみ)、副センター長(矢口祐人)、副センター長(高橋英海)

【教育プログラム開発実施部門】

部門長(板津木綿子)、副部門長(ジョン・オデイ)

セクション1 ALESS プログラム

セクション2 ALESA プログラム

セクション3 プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS (Komaba Writers' Studio)

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】

部門長(刈間文俊)、副部門長(阿古智子)

セクション1 TLP (Trilingual Program)

セクション2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】

部門長(寺澤盾)

セクション1 Freshman Japanese (日本人学生に対する日本語教育)

セクション2 PEAK プログラム等と連動した効率的教育システムの構築

セクション3 各種教育支援の構築

a. IELTS

b. 教養英語

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】

部門長(矢口祐人)

【日本語教育開発実施部門】

部門長(生越直樹)

【社会連携部門】

部門長（高橋英海）、副部門長（内野儀）

グローバル人材育成へ向けたグローバル教養の構築

2015年度の活動

2015年度は、CGCSにとって大きな変革の年であった。2013年度から多くの時間を割いて綿密に計画、準備を行ってきた大学の総合的教育改革が開始され、その三つの柱として掲げられた教育の国際化・実質化・高度化を実現すべく行われた語学関連のカリキュラム改革に伴い、センターは構造も活動も大幅に拡大した。

まず英語運用能力の効率的強化については、従来の英語論文作成能力の習得のためのALESS、ALESAに加え、口頭による発表や議論の能力を身につけるための新規科目FLOW（Fluency-Oriented Workshop）が発足し、そのために12名の特任教員が着任した。また、学部内で開講される英語による専門科目に多様性と実質性をもたせるため、各授業責任母体をつなぐ「国際教育委員会」をセンター内に立ち上げ、担当教員に一定の流動性を確保するための話し合いのシステムを構築した。また、この方向性をより充実させるために、特任教員を1名雇用した（PEAK経費）。また、こうした組織の拡大を機に、センターは他の国際化に関わる組織とともに、従来の6号館を改築した駒場国際教育研究棟（KIBER）に移転した。

TLPでは、中国語が発足から3年間で蓄積した成果を小冊子の形で報告し、また3月12日には、範従来南京大学校领导助理・海外教育学院院長および朱小易同副院長を招聘し、「3つの言語でひらく新たな地平—東京大学トライリンガル・プログラム公開シンポジウム」を開催した。また、2016年度からTLPがドイツ語、フランス語、ロシア語でも開講されることに伴い、カリキュラム策定等の準備を進めた。

日本語教育開発実施部門の拡充、外部検定試験（IELTS）を利用した学生の英語力アセスメントの実施とこれを利用した留学の促進、KWSやALESS Lab等における学習支援、新規科目を中心としたファカルティ・ディヴェロップメントの充実などにおいても、従来にも増して旺盛な活動が行われた。

（グローバルコミュニケーション研究センター長 中尾まさみ）

3つの言語でひらく新たな地平



Trilingual Program

トライリンガル・プログラムは、母語を含めた三言語を駆使し、幅広い視野をもって国際社会で活躍する人材を育成するため、
2013年度に東京大学教養学部前期課程で発足した教育プログラムです。
このシンポジウムでは、このプログラムの現在までの成果報告を行い、また今後のあり方を考えます。

東京大学トライリンガル・プログラム公開シンポジウム

日時 | 2016年3月12日(土) 13時30分～17時30分(13時開場)

会場 | 東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE East K011
(京王井の頭線「駒場東大前」駅下車) http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam02_01_55_j.html

主催 | 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属
グローバルコミュニケーション研究センター(CGCS)

使用言語 日本語

プログラム

開会の辞：小川 桂一郎(東京大学大学院総合文化研究科長)

第一部 報告(13:35-15:30)

司会：阿古 智子(総合文化研究科准教授)

I. TLPとは何か ～プログラムの概要～

- ① 英語：寺澤 盾(教養学部英語部会主任)
- ② 中国語：鄧 芳(TLP特任准教授)
- ③ 2016年度新規開設言語：
 - ・ドイツ語 森 芳樹(総合文化研究科教授)
 - ・フランス語 原 和之(総合文化研究科准教授)
 - ・ロシア語 西中村 浩(総合文化研究科教授)

④ 後期TLP：王 前(TLP特任准教授)

II. 何をやっているのか ～授業の実際～

- ① 英語授業について：リンジー・ネルソン(CGCS特任講師)
- ② 中国語授業について：王 前・鄧 芳(TLP特任准教授)

III. 受けてどうだったか ～履修生による報告～

- ① 中国語授業と英語国際研修(シドニー)：吉武 にな(1年)
- ② 中国語サマースクール(南京)、TLPプログラムを修了して：森田 裕祐(2年)
- ③ 後期TLP、上級中国語サマースクール(北京)：竹谷 綾(3年)

(休憩)

第二部 パネル・ディスカッション(15:45-17:25)

そしてこれから ～多言語教育と国際人材養成の未来～

パネリスト：石井 洋二郎(東京大学理事・副学長・GLP推進室長)
範 従来(南京大学校長助理・海外教育学院院長)
刈間 文俊(総合文化研究科教授)
トム・ガリー(総合文化研究科教授)

司 会：中尾 まさみ(グローバルコミュニケーション研究センター長)

<全体討論>

閉会の辞：森山 工(東京大学副学長)

一般来聴歓迎・事前予約不要

お問い合わせ

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバルコミュニケーション研究センター事務局
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 TEL: 03-5465-8221

11-1 ALESS / ALESA

欧米に追いつき追いつくことを目標に掲げた「近代化」が終焉を迎えて久しい今日、科学技術や社会・文化に関する知識や思想はもはや海外から学びとるものではなくなった。知識はグローバルな地平において共に創出し共に享受すべきものとなったのである。近代化からグローバル化という大きな時代の変化に即応して、英語という外国語学習の役割と形態もまた変わらざるを得ない。近代化においては海外の知見をいち早く学びとることが重要で、そのために「読解・翻訳」という受動的な能力の養成に焦点が当てられた。今日のグローバル化に際しては、しかし、世界の人々と共に議論し世界の人々に創見を説くことが求められ、そのためには「書く・話す」という能動的（アクティブ）な能力の涵養が必要になる。

能動的「書く・話す」英語能力といっても、和文英訳を主とした「英作文」では用を成さず、「コミュニケーション」も日常会話程度では意味がない。東京大学で「英作文」に代わって求められるのは、学術論文作成法の基礎（分析的思考、論理的表現、また説得力がある修辞法）をシステムティックに形式化し（「アカデミック・ライティング」）、その形式を、実際に研究を行いながら、応用して身につけていくことに他ならない。単なる「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは、思考・発言の論理的構築性であり、議論における対等を旨とする倫理観である。

2008 年 4 月にスタートした ALESS (Active Learning of English for Science Students) プログラム、そして 2013 年 4 月に始まった ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) では、これらすべての要請を実現した。ALESS と ALESA は 1 年生全員が S セメスターか A セメスターのいずれか 1 セメスター履修しなければならない必修科目である。すべてネイティブ・スピーカーが担当する少人数クラス（1 クラス 15 名程度）であり、独自に開発されたカリキュラムに基づき、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営されている。

理科生（理科一、二、三類）全員が履修する ALESS では、受講生が考案・実施するオリジナル科学実験を題材にして IMRaD (Introduction, Methods, Results, and Discussion) という、世界標準の形式にそって論文を執筆する。一方、文科生（文科一、二、三類）全員が履修する ALESA では、様々な学術テーマや文章形式で、論理的な文章を執筆している。

2011 年 4 月からは、ALESS 実験に関して学生をサポートする ALESS Lab も開設され、すでに設置され稼働している KWS (Komaba Writers' Studio) という「ライティング・センター」とともに授業支援体制の充実に努めている。後者では、大学院総合文化研究科に在籍している大学院生が常駐 TA (ティーチング・アシスタント) として、常時、ALESS と ALESA の受講生に個別指導を行っている。ALESS Lab では総合文化研究科で自然科学系の研究をしている大学院生が相談に応じている。また 2011 年度からは、毎学期提出される学生論文の選集 ALESS: A Collection of Student Papers を公刊し、2013 年度は姉妹版 ALESA 論文選集である Pensado も刊行した。2012 年には、これまでの教材開発の成果をまとめ、Active English for Science と題する教科書（東京大学出版会）も出版された。

また、従来の英語論文作成能力習得のための ALESS、ALESA に加え、2015 年度より英語二列の中に新規科目 FLOW (Fluency-Oriented Workshop) を発足させた。本学の総合的教育改革の一環として、英語運用能力の効率的強化を目指し、英語で論理的な討議ができるように流暢なスピーキング力を鍛えることを目的としている。この科目の担当教員は ALESS/ALESA の特任教員が務め、A セメスターには習熟度別授業を試験的に導入した。またやはり教育改革の一環である後期課程科目 Advanced ALESA という授業の運用に協力した。

(グローバルコミュニケーション研究センター 教育プログラム開発実施部門 板津木綿子)

11-2 トライリンガル・プログラム (TLP)

トライリンガル・プログラム (TLP) は、「グローバルリーダー育成プログラム」(GLP)の一環として、2013年度に教養学部が発足した。グローバル化が急速に進んだ現代の世界において、国際的に活躍する人材には高度な英語力はもとより、それに加えて少なくとももう一つの外国語の運用能力が求められることが多くなっている。TLPは、こうした人材を育成するために、入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生(上位一割程度)を対象として、日本語と英語に加え、もう一つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた教育プログラムである。TLPは、まず中国語で開始された。中国語は使用人口が世界で最も多い言語であるのみならず、中国の国際的プレゼンスが近年急速に大きくなるなかで世界的にも重要性が高まり、学習者が急増している。とくにアジアにおいては国際的な言語ツールとしての中国語の必要性は高まるばかりである。東アジアに位置する日本に、今必要なのは、グローバルな視野の下で、バランスのとれた現実感覚を研ぎ澄ますことができる人材であり、日本語と英語に中国語を加えたトライリンガル・スキルは、分野を問わず、東アジアの新時代を担う人材が具えるべき基礎的能力になるであろう。

本プログラムの履修は、入学時に一定レベルの英語力(上位一割程度)を有することを条件としており、履修生は、習熟度別で展開する英語一列「教養英語」を英語のみで授業を行うグループ1で履修するほか、IELTS受験を義務づけられ、英語のスキルを引き続き向上させる。一方、初修中国語として、TLP特任教員が指導する特別カリキュラムのもとで中国語一列・二列(文系はこれに加えて演習)と週2回のインテンシヴ・コースを受講する。授業のなかでは、聞く・話す・書くといったコミュニケーションスキルを徹底的に訓練する。

これに加え、履修生のうち20名が2年次の8月に南京大学にて3週間のサマースクールに参加している。このサマースクールは南京大学の全面的な協力を得て行われ、TLP生向けの特別プログラムを南京大学の教員と本学派遣教員とで運営するものである。また、2015年度には第三期生18名が、1年次の1月に2週間に亘りオーストラリアのシドニー大学で行われる英語研修に参加した。

このほか、加瀬豊氏(双日株式会社社長)、藤原帰一氏(本学教授)、張旭東氏(ニューヨーク大学教授)、梅葆玖氏(京劇俳優)、トマス・カスーリス氏(オハイオ大学教授)、宮本雄二氏(元駐中国大使、日中友好会館副会長)、白雲峰氏(中国国能中電会長、中国青年企業家協会副会長)など国内外の経済界、文化界、学術界の第一線で活躍する方々を招き、特別講演会を行っている。また、2015年度末には、発足以来3年間のTLP中国語の成果を冊子と公開シンポジウムで発表するとともにTLPの教育の将来像についても、議論を行った。

2015年度から、前期課程で母語以外に2つの言語を集中的に学んだ後、これをさらに発展させる「後期TLP」が教養学部後期課程に発足した。ここでは、TLP修了もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に、「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進め、英語、中国語、日本語(PEAK生のみ)で「思想と批評」、「言語と歴史」、「国際社会科学」、「環境と身体」の4つの領域から成る「東西文明学」を開講している。3年次に中国人民大学の協力を得て北京で行われるサマースクールにも参加することが修了要件に含まれており、様々な学びや交流を通してグローバル化時代にふさわしい、深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることを目指している。

TLPは、2016年度から中国語に加え、ドイツ語、フランス語、ロシア語でも新たにプログラムが開始される。複数言語を自在に使いこなす能力を身につけることで、複眼的視点と批判的思考をもって世界にユニークな貢献ができる人材が、一人でも多く本プログラムから育てゆくことを期待したい。

(グローバルコミュニケーション研究センター長 中尾まさみ)

12 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) / 上廣共生哲学寄附研究部門

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター (UTCP) は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、財団法人上廣倫理財団より支援を受けて運営している。2015 年は、梶谷真司センター長を含め、11 名の兼務教員、1 名の特任助教、6 名の PD・RA 研究員、1 名の学術支援職員により構成されていた。

【上廣共生哲学寄附研究部門 (2012 年 5 月～)】

UTCP は、21 世紀 COE、グローバル COE の時代に培った哲学の国際協同研究ネットワークを維持し、さらにそれを発展させてきた。2012 年度より上廣倫理財団の寄附による上廣共生哲学寄附研究部門をセンター内に設置し、2013 年度からの重点的研究教育プロジェクト (L プロジェクト) として L1「東西哲学の対話的实践」、L2「共生のための障害の哲学」、L3「Philosophy for Everyone (哲学をすべての人に)」、およびそれをサポートする開発的研究教育プロジェクト (S プロジェクト) として 5 つのプロジェクトを展開している。

〈L プロジェクトの紹介〉

L1 プロジェクト「東西哲学の対話的实践」(プロジェクト・コーディネーター：中島隆博・石井剛)

東洋哲学と西洋哲学の対話を通じて、近代と伝統、西洋と日本・東洋の関わり・絡み合いを問い直す国際的共同研究を実践している。近代の文脈において、東洋と西洋は近代－伝統という対立軸にパラフレーズされながらイメージされてくることが多かった。しかし、近代の歴史性を空間的布置に還元することによって、現代の人類が直面している危機や問題は克服できるだろうか。危機の克服を試みる際に東洋的なものの復権によってそれを可能にしようとする欲望は、東洋(および非西洋地域)の近代において広く見られるものであろう。それが過去の無用な対立と敵対を避けられなかったことをわたしたちは忘れてはならないだろう。生命を定義する条件そのものが揺らぎ、人の知覚と知性によるコントロールが無意味になるほどに近代科学は肥大化・複雑化し、一方で、人と人・集団と集団のあいだのコンフリクトは文明の対立として尖鋭化している。こうした 21 世紀の危機を前にして、わたしたちが目指すべきなのは、単に近代(そして西洋)に対置される何ものかを想像することではない。人類がこうしてあることの歴史性を所与のものとして受け入れつつ、なおもすべての他者と対話による共生の可能性を共有することである。そしてそのさいに、哲学が知を愛する学問であること、そして同時にそれが友を希求する知恵であることにかけることである。以上に鑑みて、本プロジェクトは、言語や文化の違いを超えた国際的な哲学的共生のネットワークを発展させていく。

2015 年度の主な活動

- 台湾国立交通大学－UTCP 国際会議：東アジア社会と共生哲学 (2015 年 6 月 1 日～3 日、台湾国立交通大学)
- 汪暉教授 講演会「二種類のニュー・プアおよびその行方：衰退から再形成へ向かう階級政治とニュー・プアの尊厳をめぐる政治について」(2015 年 7 月 13 日、東京大学駒場キャンパス)
- 台湾国立政治大学－UTCP 国際会議「『大乘起信論』と主体性：近代東アジア哲学の形成そして論争」(2016 年 1 月 9 日、東京大学東洋文化研究所)

L2 プロジェクト「共生のための障害の哲学」(プロジェクト・コーディネーター：石原孝二)

「障害」の概念は 1970 年代以降、障害者運動やイギリス障害学などによって問い直され続けてきた。現在において、「障害」とは何かという問いに対して誰もが納得する答えが得られているわけではないが、こうした障害概念を捉えなおす動きのなかで、健常者と障害者のカテゴリー的な区別や障害のスティグマ化を避ける方向にあったことは一貫していたと言

えるだろう。他方でまた、「障害」との「共生」という問題や、ある機能に関して障害をもつ人とそうではない人との間の「共生」という問題は、解消されることなく課題として残り続けている。こうした共生の課題を問いとして整理するために、障害の哲学的な分析を踏まえた新たな障害概念の提示が必要となっている。

2012年度に始まった本プロジェクトでは、「共生のための障害の哲学」研究会の開催を中心として、べてるの家との討論会「当事者研究の現象学」やTom Shakespeare氏を招いた国際会議Disability Studies and Tohjisha-kenkyu（障害学と当事者研究）、立命館大学生存学研究センターや大阪大学大学院文学研究科臨床哲学研究室との合同シンポジウム・合同ワークショップなどを開催し、当事者や国内外の様々な分野の研究者とのネットワークを構築してきた。今後はこれまでに構築された研究ネットワークを強化し、連携を拡大しながら、障害とは何か、障害の概念が何故必要とされてきたのかを問い直し、共生のための「障害の哲学」を展開していく。この作業を通じて、障害という概念や、障害との共生という課題はそもそも必要なのかという問いも検討されていくことになる。

2015年度の主な活動

- 「共生のための障害の哲学」研究会・第16回～18回、(2015年7月4日、10月11日、10月14日、東京大学駒場Iキャンパス)
- 阪大・臨床哲学研究室&東大・UTCP 上廣共生哲学寄付研究部門合同ワークショップ「障害の哲学：理論とその応用」(2015年10月22日、大阪大学豊中キャンパス)
- Tojisha Kenkyu as a way to recovery: Bethel House and psychiatry in Japan organized by Uehiro Research Division for philosophy of co-existence, the University of Tokyo Center for philosophy (UTCP). (Trieste Mental Health Department / WHO Collaborating Centre for Research and Training. March 15, 2016.)

L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone (哲学をすべての人に)」(プロジェクト・コーディネーター：梶谷真司)

本プロジェクトは、「対話」を軸として、哲学をあらゆる場、あらゆる人に開放していく。ここで言う哲学とは「問い、考え、語る」というきわめてシンプルであり、かつ原点でもあるような営みを「共同作業」として行う試みである。そしてこのような「哲学対話」をこれまで哲学カフェ、学校での哲学教育、地域のコミュニティ作りなどの場で行ってきた。そこでは年齢、世代、性別、職業、国、文化など、バックグラウンドが異なる様々な人々がともに対話することで、おのずと互いの立場、前提が浮かび上がり、思考が深まり、あるいは広がるという哲学的な次元が開かれる。しかも同時に、お互いの差異を承認しつつ共感をするというまさに「共生」の実践が可能になる。昨年度は、ワークショップとして、科学と哲学と社会の関係をテーマとする対話を行った。ハワイ p4c との共同ワークショップも恒例となった。学校教育への協力も広がり、とりわけ課外活動として哲学対話を始める高校がいくつか出てきた。中高生の企画によるワークショップもシリーズで始まった。また大学を超えた学生ネットワークも広がりつつある。外部団体とのコラボレーションも広がった。NPO 法人「こども哲学おとな哲学アードコーダ」と共同で、幼児向けの哲学対話も半年にわたって行い、演劇と融合させた哲学ドラマも継続している。さらに個人的には、高齢者のコミュニティでの活動も始めた。今年度は、こうして社会の様々なところでしてきた対話の場を相互に結びつけ、新たな段階へと進めることになるだろう。

定期的で開催している研究会もすべての人に開かれており、研究者、学生以外に、学校の教員、NPOの代表やメンバー、主婦、様々な業種の人々が参加している。ファシリテーションの練習、対話のメソッドの開発、企画の検討、報告、対話の素材の開発などを行っている(研究会・イベント情報: Facebook ページ Philosophy for Everyone)。

2013年度の主な活動

- 〈シリーズ〉こどものための哲学対話～Philosophy for Children 企画: 川辺洋平(NPO 法人アードコーダ代表)(2015年4月25日[土]、5月23日[土]、6月27日[土]、7月25日[土]、8月22日[土] 東京大学駒場キャンパス)
- Science & Philosophy Café ～「科学と哲学と社会」をめぐる哲学対話 講師: 高梨直紘(東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム)、横山広美(東京大学大学院理学研究科)、大木聖子(慶應大学環境情報学部)(2015年6月7日[日] 東京大学駒場キャンパス)

- The Future Talk 未来をつくる哲学対話 土屋陽介（立教大学兼任講師）・菅拓哉（開智中学）（2015年8月2日〔日〕、2016年1月11日〔月〕 東京大学駒場キャンパス）

〈S プロジェクトの概要（2015年度の主な活動）〉

S1「日本思想と共生」（プロジェクトリーダー：中島隆博・川村寛文）

- 東京大学ーシカゴ大学共同ワークショップ "Japan Studies at the University of Chicago and the University of Tokyo"（2015年10月8日～9日、東京大学駒場キャンパス）

S2「表象の現場—文学と芸術における共生」（プロジェクトリーダー：中島隆博・武田将明）

- 「現代作家アーカイブ 文学インタビュー」（飯田橋文学会と共催）

第1回：高橋源一郎（2015年2月18日）、第2回：古井由吉（2015年5月28日）、第3回：瀬戸内寂聴（2015年8月29日）、第4回：谷川俊太郎（2015年12月20日） 東京大学本郷キャンパス総合図書館（第3回のみ京都造形芸術大学）

S3「国際哲学相互交流」プロジェクト（プロジェクトリーダー：信原幸弘）

- バリー・デイントン（リヴァプール大学教授）連続講演会「意識と自己」（2015年7月8日～12日、計4回、東京大学駒場キャンパス）

S4「若手研究者による国際会議開催支援」プロジェクト（プロジェクトリーダー：石原孝二）

- 第10回 BESETO 哲学会議（2016年3月19日～20日、韓国ソウル大学）

【教育研究成果の国際的な情報発信】

UTCP では、センターの学術活動の国際的な情報発信のためにインターネットを最大限に活用しており、ホームページ上で、イベントごとに写真入りの報告を載せている。アクセス数は年間で40万回に上る。（<http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/>）出版部門に関しては、2015年度は UTCP-Uehiro Booklet として、石井剛編『“心”與 Nation：反思東亞地區的現代經驗』、Roger T. Ames ほか編 *Papers from the 2014 University of Tokyo—University of Hawai'i Summer Residential Institute in Comparative Philosophy*、Élise Domenach, *Fukushima en cinéma. Voix du cinéma japonais / Fukushima in Film. Voices from the Japanese Cinema*、P4E 研究会編 *Philosophy for Everyone 2013-15*、石原孝二・筒井晴香編『共生のための障害の哲学 II』を公刊した。

（センター長 梶谷真司）

13 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、PEAK (Programs in English at Komaba) の学生や私費留学・国費留学等の留学生が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では、短期交換留学制度 (AIKOM プログラム) や全学交流プログラム (USTEP) などにより留学生の受入れが行われている。また総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、在学生の留学も急激に増加している。さらに近年は海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多くなっている。東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を目ざしており、今後、駒場キャンパスも一層グローバル化が進められて行くことになる。教養学部・総合文化研究科では、留学生や海外からの研究者の受入れ、また在学生の送り出し関連の業務を効率的に統括するために 2013 年に新たに国際交流センターを設けた。これは本部組織である国際センター駒場オフィスとの緊密な相互協力によって運営される。

国際交流センターは、留学生の受入れサポート、在学生の留学相談、外国人研究者の学内諸活動・諸手続きへの支援、国際交流協定などの締結業務をおこなっている。所在地は 2 か所に分かれる。

(1) 101 号館：国際研究協力室、留学生相談室。

(2) 21KOMCEE WEST 地下：グローバリゼーションオフィス（なお、ここには国際センター駒場オフィスが同居している。同オフィスは、駒場地区 4 部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、駒場オフィス駒場 II 支所でも利用できる）。

国際交流センターは駒場キャンパスにおける国際交流をささえる部署として今後も活動を展開していく予定である。

(教養学部教授・国際交流センター長 矢口祐人)

14 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012年秋から東京大学教養学部で始まるグローバル30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として2010年4月に開室した。グローバル30 プロジェクトが終了した後も、PEAK の入試はAO の教員と事務が協力して業務を担っている。大学本部直属の組織であるが、駒場キャンパスにオフィスをおくことで、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜制度の設計とその実施である。

周知の通り、東京大学では毎年2月に入学試験を行い、4月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対してPEAK はいわゆる筆記式の伝統的な入学試験は行わず、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。その出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、バングラデシュ、イギリス、フランス、スロヴェニア、アメリカ等、多岐にわたる。

AO 室では在京大使館などの協力を得て、各国の教育制度を調査している。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。そして東京大学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。またAO 室では選抜制度の設計と実施も行う。国内外のAO システムを用いた選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。

東京大学の学部留学生比率は世界的に見てもまだ非常に低い。本学が今後、世界で活躍する人材を輩出していくためには、世界各地から優秀な学生が集まって切磋琢磨する「グローバル・キャンパス」を作らなければならない。日本人を含むすべての学部生が優れた語学力を体得し、多様な価値観を学ぶ、国際的な環境が必要である。AO 室はそのような大学作りに貢献すべく、日々の活動を行っている。

（教養学部教授・国際化推進学部入試担当室長 矢口祐人）

15 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として、活動するようになった。

美術博物館の展示室は1階、自然科学博物館の展示室は2階にある。駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的開催する展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。
(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#Oman>)

オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、東京大学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として2014年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、一年に数度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と東京大学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか2007年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

15-1 駒場博物館 美術博物館

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>)

2015年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

「會館の時代—中之島に華開いたモダニズムとその後」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#asahikaikan>)

大阪朝日会館——1926年から62年まで中之島に存在したこの文化施設は、映画会、音楽会、演劇公演、展覧会などの催しや、雑誌『會館藝術』の発行を通して、関西のモダニズム運動を牽引する役割を果たした。この「會館」文化の戦前から戦後にかけての変遷と、その近代文化史における位置づけを、さまざまな角度から検証するためにシンポジウムと展覧会を開催した。

本展覧会は、超域文化科学専攻（主に比較文学比較文化コースと表象文化論コース）に所属する学生が立ち上げた朝日會館・會館芸術研究会が、日本学術振興会科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究 2013年4月～2015年3月）の助成をうけ行った「「會館」を発信源とした朝日新聞社による文化事業の記録化と学術的分析」の研究成果である。

朝日会館・會館芸術研究会と駒場博物館の共催で、駒場博物館1階北側展示室にて開催した。会期は3月7日(土)～4月5日(日)。毎週火曜日休館。開館日数は26日。会期中の入館者は、のべ1675人（一日平均64人）であった。



関連企画は以下のとおりである。

- ・シンポジウム「會館の時代—中之島に華開いたモダニズムとその後」

日時：2015年3月14日(土)・15日(日)

会場：東京大学駒場Iキャンパス18号館ホール

3月14日(土)

14:00 シンポジウム：「會館」という文化装置—『會館藝術』と大阪朝日会館

パネリスト：岡野宏（東京大学博士課程）、前島志保（東京大学准教授）、高山花子（東京大学博士課程）、ヘルマン・ゴチェフスキ（東京大学准教授）、山本美紀（奈良学園大学）
 コメンテーター：渡辺裕（東京大学教授）

18:30 レコード・コンサート：再現・「レコード鑑賞会」—1938年10月13日

選曲と進行：毛利真人(音楽評論家)
 電蓄提供：株式会社シェルマン

3月15日(日)

13:00 参考上映会：「映画アーベント」—朝日会館における映画興行

司会進行：紙屋牧子（早稲田大学演劇博物館招聘研究員）、白井史人（東京大学博士課程）

15:30 シンポジウム：「會館」文化の諸相—映画・演劇・音楽・文学

パネリスト：紙屋牧子、茂木謙之介（東京大学博士課程）、大森雅子（東京大学講師）、長木誠司（東京大学教授）、中村仁（桜美林大学講師）、山上揚平（東京藝術大学講師）
 コメンテーター：朴祥美（横浜国立大学准教授）

主催：朝日会館・會館芸術研究会

共催：比較文学比較文化研究室、表象文化論研究室

- ・トークイベント 都市と会館—昭和初期「近代大阪」における大阪朝日会館

出演：橋爪紳也（大阪府立大学特別教授）、岡野宏、中村仁（司会）

日時：2015年3月9日（月）18：00～20：00

会場：東京大学駒場 I キャンパス学際交流ホール（アドミニストレーション棟3階）

- ・映画上映＋研究発表＋講演会

「會館」文化と宣伝映画『朝日は輝く』（1929）

映画上映『朝日は輝く』（監督：溝口健二／伊奈精一、サイレント、25分、東京国立近代美術館フィルムセンター所蔵作品）

研究発表：白井史人「朝日会館・『會館藝術』における映画と音楽」

講演：木下千花（首都大学東京准教授）「映画『朝日は輝く』と溝口健二のモダニズム」

司会：紙屋牧子

日時：2015年3月21日（土・祝）14：00～17：00

会場：東京大学駒場 I キャンパス学際交流ホール（アドミニストレーション棟3階）

協力：神戸映画資料館／東京国立近代美術館フィルムセンター

- ・宣伝映画『朝日は輝く』上映＋ギャラリートーク

日時：2015年4月3日（金）14：00～

会場：東京大学駒場 I キャンパス駒場博物館1階セミナー室

協力：神戸映画資料館／東京国立近代美術館フィルムセンター

特別展「建築・生命・ダンス—IHS教育プロジェクト「生命のかたち」

<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#IHS1>

2013年度に発足した東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)」は、2014年度に修士・博士課程の第一期生を迎えた。本教育プログラムは、今日の社会における共生の問題を解決するための学知を「統合人間学(Integrated Human Sciences)」と名づけ、その根幹に新たな「教養(リベラルアーツ)」を据えた新たな大学院プログラムである。そこでめざされるのは、高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知の習得にほかならない。

本展覧会は、そのIHSの教育プロジェクトのひとつである「生命のかたち」の成果報告会として開催された。この教育プロジェクトでは、「生命」と「かたち」という二つのキーコンセプトを通して、近代的な「人間中心主義」を超える新たな人間学に向けた教育を行なっている。そこでは主に、1)「生命」に関する最先端の自然科学と人文科学のあいだに「橋」をかけること、2)自然の事物とさまざまな文化的構築物(建築、芸術、都市など)を連続的な視点で捉えること、3)さらにはそれらの応用として、以上の視点をさまざまな文化活動の現場に還元することをめざしている。

本展覧会では、建築・生命・ダンスという三つのテーマに沿って、2014年度の「生命のかたち」プロジェクトの主な活



動を紹介した。本プロジェクトでは、2014年夏学期にフランス各地における約一週間の研修旅行を実施した。本研修は、ル・コルビュジエの設計によるラ・トゥーレット修道院や、シュルレアリスムに多大な影響を与えたシュヴァルの理想宮を実際に訪れることで、建築という「生命のかたち」に触れることを目的としたものである。さらに冬学期には、コンテンポラリー・ダンサーの山田せつ子氏の指導のもと、みずからの身体というもっとも身近な「生命のかたち」に触れるためのダンス・ワークショップを五回にわたって実施した。本展覧会では、文字・写真・映像などを中心に、学生たちによるこの一年間の成果を提示した。「建築」パートにおけるル・コルビュジエの図面や建築模型、「生命」パートにおけるさまざまな生物の細胞や輪郭、さらには「ダンス」パートにおける身体の内側を通じて、この一年間のIHS「生命のかたち」の活動が、ひとつの多様な生命として展開していく姿を紹介した。

本展覧会は、駒場博物館と東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)教育プロジェクト1「生命のかたち」が共催し、駒場博物館1階南側展示室にて開催した。

会期は3月7日(土)~4月5日(日)。毎週火曜日休館。開館日数は26日。会期中の入館者は、のべ1675人(一日平均64人)であった。

特別展「境界を引く⇔越える」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#ondrawingboundary>)

本企画展は、東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)」教育プロジェクト3「科学技術と共生社会」で主催した「顕微鏡絵画ワークショップ」の成果を中心としながら、共生社会における科学技術のあり方を、来場者と共に考えることを目指す、思索展である。

顕微鏡絵画ワークショップについて

「顕微鏡絵画ワークショップ」は、画家の池平徹兵氏をインストラクターとして、生物学で用いられる顕微鏡画像をもとに、多様な身体的、文化的背景を持つ人々が共に1つの絵画を製作する、というアート活動である。IHSプロジェクト3では、これまでに、社会福祉法人藍「藍工房」(東京都世田谷区)及び社会福祉法人「べてるの家」(北海道浦河町)で、2度のワークショップを主催した。池平氏はこれら以外にも、同様のワークショップを数回に渡って実施してきた。このワークショップを通じて表されるのは、科学が生み出してきた「境界線」である。顕微鏡絵画ワークショップでは、顕微鏡から生み出された画像を、科学の発展に基づく近代以降の社会で、様々な事象について不鮮明であった「境界」が明確にされてきたことを象徴するメタファーとして捉えている。そして、多様な身体を持つ人々が、顕微鏡の画像を共に見て、描き、1つの作品を作るという営みを通して、健常と障害、男女など、人の中に引かれた様々な「境界線」を、再び混沌とした環境において問い直すことを表現した。



本展覧会は、駒場博物館一階展示室にて開催した。会期は、4月25日(土)~6月28日(日)。毎週火曜日休館。開館日数は57日。会期中の来館者はのべ3590人(一日平均63人)であった。

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

- ・4月25日 オープニング特別講演：『アートへの‘希待’』 講演：荒井裕樹(二松学舎大学) 他
- ・5月2日 子ども向け顕微鏡絵画ワークショップ
- ・5月8日 高校生のための金曜講座「近代科学と人のいのち」 講師：渡部麻衣子(特任講師、本学総合文化研究科・IHS)
- ・5月9日 アーティスト・トーク + 学生研究紹介

- (1) アーティスト・トーク
 出演：池平徹兵（画家、OFFICE BACTERIA 代表）
 ブリアンデ・カナエ（アクセサリー作家、OFFICE BACTERIA）
 ブリアンデ・ロマン（生物学者、INRA）
 通訳：ガリポン・ジョゼフィーヌ（特任助教、本学総合文化研究科・IHS）
 （ブリアンデ夫妻は、フランスからスカイプ参加）
- (2) 東大 IHS 学生トーク
 登壇：高橋惇（総合文化研究科・広域科学専攻・D1）
 演題：『計算量理論超入門 ～名曲・名作の自動生成は可能か～』
- ・5月16日 東大 IHS 学生トーク
 出演：東風上奏絵（情報学環・学際情報学府・M1）
 石田（総合文化研究科・広域科学専攻・M1）
- ・5月23日 (1) アーティスト・トーク
 出演：g0（音楽家、会場音楽担当）
 (2) 東大 IHS 学生トーク
 登壇：田邊裕子（総合文化研究科・超域文化学専攻・M1）
 『「この世は舞台」～シェイクスピア演劇あれこれ～』
- ・5月30日 (1) サイエンス・カフェ
 登壇：渡邊雄一郎（総合文化研究科・教授）
 『境界から見える生命の姿』
 (2) 東大 IHS 学生トーク
 登壇：原田匠（工学系研究科・バイオエンジニアリング専攻・D2）
 『医療機器開発と社会とのつながり』
- ・6月6日 顕微鏡絵画ワークショップ（全2回）
- ・6月13日 講演&学生研究紹介
 出演：林容子（Arts Alive・代表理事）
 『アート・コミュニケーション・プロジェクトについて』
 山田理絵（総合文化研究科・広域科学専攻・D2）
 『病気になるとはどういうことか？—病むことと社会・文化の関係を考える』
- ・6月20日 サイエンス・トーク
 出演：石浦章一（総合文化研究科・教授）、国原朋子（総合文化研究科・広域科学専攻・M2）、
 石井智子（総合文化研究科・広域科学専攻・D2）
- ・6月27日 本学教員によるトークイベント
 登壇：石原孝二（総合文化研究科・准教授）他
 『当事者研究とアート』

本展覧会は、以下の組織の協力により開催した。

- 主催 東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館
 東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）教育プロジェクト3「科学技術と共生社会」
- 協力 社会福祉法人 藍「藍工房」
 社会福祉法人 べてるの家
 一般社団法人 アーツアライブ

フランス国立農学研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique)

OFFICE BACTERIA

八王子市「長房ふれあい端午まつり」実行委員会 (展示こいのぼり提供)

【特別展『境界を引く⇔越える』スタッフ】

展示企画・監修：石原孝二 (准教授、本学総合文化研究科・IHS)

展示企画・統括：渡部麻衣子 (特任講師、本学総合文化研究科・IHS)

展示監修：池平徹兵 (OFFICE BACTERIA)

共焦点レーザー走査型顕微鏡～3Dプリンター解説・3Dプリンターモデル制作：

ガリボン・ジョゼフィース (特任助教、本学総合文化研究科・IHS)

会場音楽：g0

特別展「教育者・蒐書家・鑑定人 狩野亨吉 生誕 150 周年記念展」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#kanokokichi>)

かのうこうきち

狩野亨吉は、教育者としての高い見識や、幅広い蒐書、知識の蓄積による鑑定などを以て、名の知られた人物であった。今回の展示では、駒場図書館所蔵の狩野文書——書翰やメモ、授業ノート、日記や目録など、狩野が残した諸資料——から、彼の実像に迫った。

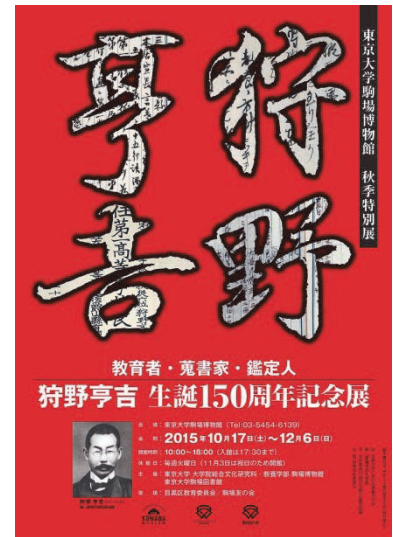
狩野は秋田の大平小学校と、東京の番町小学校に通っていた。当時は、半期に一度卒業があり、下等・上等の各4年制であった。下等8級から始まり、下等1級を卒業、上等8級に入学し、上等1級を卒業というシステムである。明治9年(1876)、下等4級から番町小学校に転校した狩野は、両校で成績優秀者として表彰されている。

明治11年(1878)内務省に勤務する父親(良知)から、東京府第一中学校が新設されると聞き、進学を決めた狩野は帝国大学入学を目指し、全ての授業が英語で行われる変則科(3年制)に入学した。府立一中には、翌年、東京大学予備門に入学したため、1年通ったのみである。ちなみに、後輩の夏目漱石は、日本語で行われる正則科(4年制)に在籍した。

明治17年(1884)、狩野は東京大学理学部に入学し、数学を専攻する。学士号を習得後、明治22年(1889)になると文学部(当時は帝国大学文科大学に改称)に2年から入り直し、哲学を学ぶ。当時の文科・理科学生は非常に少なく、1学年に2、3名を数えるのみであった。狩野が生涯親交を結ぶ友人(平山信、芦野敬三郎、澤柳政太郎、上田万年、夏目漱石、斎藤阿具など)も、同時期の在籍者である。所帯の小ささが交友を深めたと言えよう。文学部時代から親交を持った夏目漱石は、既に古書蒐書を始めていた狩野に、本の情報を知らせる冗談交じりの書簡を書き送っている。また五高に勤めていた漱石は狩野を同校教諭へ推薦し、後年狩野はロンドンから帰京した夏目を一高に招聘するなど、互いに職の周旋も行っている。漱石の葬儀の際には、狩野が弔辞を読むなど、その交友は生涯変わることはなかった。

明治17年(1884)から明治25年(1892)まで東京帝国大学で過ごした狩野は、勉学だけでなく、星学科専攻の友人(平山信)に伴われて、黒磯に天体観測に出掛け、また房総旅行を楽しむなど、趣味に旅行に、学生生活を満喫した。明治22年(1889)2月11日、大日本帝国憲法が公布された際には、帝大主催の祝賀パレード——正午に一旦皇居に集まり、紀元節および憲法公布を祝い散会。19時に今度は大学正門から皇居に向かっての提灯行列——に狩野も参加していた。

金沢にあった第四高等学校が、狩野の初任地である。超然を校風とする四高で、狩野は教授として明治25年(1892)から明治27年(1894)までの2年間赴任した。四高は石川県出身者が多数を占めており、それを刷新しようとした過程で、狩野は招聘された。担当科目は、哲学、数学、力学、天文、英語。狩野が一時期住んでいた長町一番町の借家は、西田幾多郎の持ち家であった。



東京大学駒場博物館 秋季特別展

教育者・蒐書家・鑑定人

狩野亨吉 生誕150周年記念展



東京大学駒場博物館 (Tel. 03-5454-0130)

2015年10月17日(土)～12月6日(日)

開館時間 10:00～18:00 (入館は17:30まで)

休館日 毎週月曜日(11月30日は臨時休館)

東京大学 本学総合文化研究科 教養学部 駒場博物館

東京大学駒場博物館

日本学術振興会 学術文化

学費の工面に頭を悩ませた経験のある狩野は、生徒達の経済事情にも同情的であり、自ら借金を背負いつつ、学費の調達を行うこともあった。狩野の援助を受けた四高学生の八田三喜は、その人柄に心を打たれ、以後長く狩野と交際するようになり、狩野の没後には、彼の膨大な資料の整理、保存に当たった。それらは現在、東京大学駒場図書館に狩野文書として残されているものである。

4年の空白時代を経て明治31年(1898)、狩野は熊本にあった第五高等学校に赴任する。これは、当時五高に務めていた夏目漱石の紹介による。また狩野は、自身が推薦した赤木通弘辞職の責任を感じて、この招聘に応じた。当時の中川元校長は、四高で人事改革を企図した人物であり、狩野とは関係も深かった。この熊本時代に、狩野は漱石と毎日のように会い、様々な事を語り合っていたというが、五高の赴任期間は一高に転任するまでの、一年未満である。

旧友、澤柳政太郎の後を受け、狩野は第一高等学校校長として明治31年(1898)12月に赴任する。以来8年間、学務に励んだ。学生のことを考え、真摯に向き合う姿は多くの生徒の心を掴んだ。岩波書店創業者であり、のちに夏目漱石全集を刊行する岩波茂雄も、その一人である。「先生を金持ちにさせたい」という岩波のハガキからは、狩野の清貧が周知であったことと、それを支えたいと思わせる人望の厚さが示されている。

一高校長として、狩野は様々な問題に追われた。夏目漱石の招聘など教師陣の充実を図る一方で、多様化する生徒の問題にも対応しなくてはならなかった。例えば、全寮制を基本とする一高で鳩山一郎・秀夫兄弟の通学に関する諸問題や、一年生藤村操の華厳滝への投身自殺、清国留学生受け入れについての諸制度確立など、狩野は対処に追われた。

狩野が京都大学に勤めたのは、明治39年(1906)から明治41年(1908)までの2年間である。ここで狩野は、学歴よりも学力を重視し、学士号を持たない内藤湖南、幸田露伴を教授に招聘した。特に内藤の学識については一高校長時代から一目置いており、一高に内藤を招聘するという話もあった。狩野の四高時代の教え子であり、内藤の『万朝報』時代の同僚であった国府種徳(長松・犀東)がその仲立ちをしており、当時内藤は『万朝報』を退職し、求職中であったためである。しかし、『大阪朝日新聞』への義理や学位の所持などから、一高の着任は流れた。京大招聘でも学歴が問題視されたが、まず講師として雇用してから、教授に昇進させることで、着任の運びとなった。

狩野は、京大退職以降、在野に下り、事業家を目指すものの、鑑定を主な職業として暮らしていく。

長年の蒐書で鑑識眼を培った狩野が、明鑑社の看板を掲げて、書画骨董の鑑定を生業としたことはよく知られている。しかし、狩野が日本鑑定協会の常任理事を務め、鑑定の大家と称えられ、裁判所の命により筆跡鑑定を行ったことは存外知られていない。

狩野は科学的鑑定法を主張した。ややもすると伝統的な鑑定法の否定と解されがちであるが、狩野の主張は新旧鑑定法の併用である。狩野は科学的鑑定法の限界を弁えていた。

開業の時期には大正8年(1919)説と大正12年(1923)説があるが、狩野文書中、最古の鑑定関係文書は昭和4年(1929)4月1日の鑑定方針初稿で、初稿・再稿・三稿で社名が自然社、明鑑社(自然社を抹消)、明鑑社と変わるから、開業は昭和4年4月1日だろう。

鑑定記録の残る昭和8年6月13日から昭和17年12月2日までの鑑定件数は、8年が39件、9年が51件、10年が99件、11年が124件、12年が189件、13年が138件、14年が73件、15年が66件、16年が82件、17年が33件、計894件を数える。

狩野の鑑定を支えたのは、古書蒐集であったといえよう。

群雄割拠する戦前の蒐書界にあって狩野は、典籍に対する造詣の深さでも、蒐集の広さと内容の善さでも群を抜いていた。狩野はかく語る。嗜好趣味は様々あれど、私のは総て蔵書に集中されて居る。書籍を侶とし、手に任せて抽出し読み来れば、何とも比べようのない愉快を感じ、と。

蒐書の過程で狩野は志筑忠雄しづきただお・中根元圭なかねげんけい・本多利明ほんだとしあきなどの忘れられた学者を発掘したが、特異な思想家安藤昌益あんどうしょうえきの

発掘が最大の功績とあってよい。

番町小学校の帰りに九段下の檜木屋に寄って古書を買ったのを手始めに、明治17年(1884)のニュートン祭で酒井佐保の講演を聞いて初めて関和孝を知り、和算書・暦書を求めて古書漁りに拍車がかかった。

内外の本について狩野ほど精通している方は恐らくあるまい、と井上書店二代井上喜多郎にいわしめたように狩野は目

利きの蒐書家として有力な古書肆から一目置かれており、善本が集まった。善本の集まるどころ蒐書家・学者・好事家が集う。

狩野は、典籍に限らず、何でも手当たり次第に蒐めた。八田三喜は「先生の蒐集は単に書籍に限らず、版画、図表、文書、古筆、古刀、古器に亙り頗る汎かった」と述べている。狩野の蒐集は、閃爍して捉えどころがない。

狩野は書を能くした。狩野の書は、「ヒネクツタ字」と狩野の評した勝海舟の書の対極にある。書体は小学生以来終生変わることはなかった。狩野文書には墓誌・忠魂碑銘・頌徳碑銘・書名・跋文などの下書きが数多く残されている。

以上のように、本展示からは、学識に富み、情に厚く、不正に厳しい狩野の姿が浮かび上がる。それは、富や地位、身分に拘泥することなく、真に己の欲するところに誠実であろうとする姿でもあったといえよう。

なお会期中、会場内では、展示目録を配布した。会期終了後には、会場で配布していた目録に、総論や年表、関連書籍等の情報をまとめ、小冊子として配布、またPDF版を駒場博物館HPにアップロードしている。

本展示会の会期は、10月17日（土）～12月6日（日）。開館日数は45日。会期中の入館者は、のべ3874人（一日平均86人）であった。

また本展示会開催に併せて、10月17日（土）～10月25日（日）、駒場図書館ロビーにて、狩野が第一高等学校に寄贈した図書の展示も行われた。

15-2 駒場博物館 自然科学博物館

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/nature.html>)

2015年に開催した展覧会は以下のとおりである。

特別展「一高理科へようこそ—科学する心」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#ichikorika>)

戦前期の高等学校、いわゆる旧制高等学校を代表する存在であった第一高等学校（一高。1886年から1894年までは第一高等中学校）では、卒業後さらに法律・政治・文学・科学・工学・農学・医学等を帝国大学に於いて学び、各分野の指導者となるべく督励された若人のための基礎教育が実施されていた。東京大学教養学部に残された資料からうかがうことのできる、一高の教育の内実や設備、教授陣は、当時の日本がこの学校に寄せた期待の大きさを物語っている。一高出身者としては、政治家・官僚・文学者などのほうが有名かもしれないが、いわゆる理科（理・工・農・医の志望者のための課程）の教師や出身者にも、日本の歴史に彩りを与える名前をいくつも見ることができる。



量子論・相対論の開拓者として顕著な業績を挙げながら、歌仲間の原阿佐緒との不倫で教職も家族も捨て、以後は日本の科学ジャーナリスト第一号として活躍した石原純（明治35年卒）、大正11年に来日したアインシュタインに反相対論で挑みあっけなく散った土井不曇（大正6年卒）、一高理科を卒業しながら京都で西田幾多郎に哲学を学び唯物論研究会の創始者の一人となった戸坂潤（大正10年卒）、共産主義活動で一高を解雇されながらも科学論・科学史の開拓者となった岡邦雄（大正14年から昭和7年まで勤務）……。岡はまた、師の石原に倣ってか、妻子を捨てて自分より20歳以上若い榎本セツとの生活に奔ってもいる。このように、硬軟両派、左右両翼に多様な人材を提供した一高理科の理念を一語で表すとすれば、それは「科学する心」——というわけではないが、太平洋戦争勃発前後に流行したこの言葉もまた、昭和12年から15年まで校長を務めた橋田邦彦（明治37年卒）が、昭和15年に、「皇基の振起」のための「行としての科学」を提唱する際に用いたものであった。

こうした一高理科出身者たちは、何を使って何を学び、またどのような機器で実験や実習を行ったのか。本展では、東京大学駒場博物館の所蔵する実験機器や教材等の資料を用いて、戦前の一高理科の教育の一端を紹介した。理科の語で思い浮かぶ内容のみならず、一時期は必修であった測量や画学（図学）の教材や作品なども展示した。

本展覧会の会期は、7月18日（土）～9月23日（水・祝）。毎週火曜日休館。開館日数は60日。会期中の来館者はのべ3433人（一日平均57人）であった。

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

高校生のための金曜特別講座

「音が見える炎、光速を測る鏡：戦前の教育用実験機器」

講師：岡本拓司（大学院総合文化研究科准教授）

日時：2015年9月18日（金）17：30～19：00

16 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2015

2015年8月5日、6日の2日間、本郷キャンパスにて高校生のためのオープンキャンパスが開催された。

1日目は、改修工事を終えたばかりの安田講堂にて各学部の説明会が開催され、講堂内の荘厳な雰囲気に酔いしれる高校生の前で生越直樹副学部長が教養学部の魅力を語った。また、教養学部企画として、午前中に3つのミニ講演会（石浦章一教授『ヒトのここをDNAで解明する』、梶谷真司教授『命の大切さの歴史』、松田恭幸准教授『右と左って誰が決めたの？』）が開催された。午後には、矢口祐人教授や留学経験者による留学プログラム（AIKOM、USTEP など）の紹介、藤垣裕子教授らによる科学技術と社会についての模擬講義・グループディスカッションが並行して行われた。

2日目の午前中には、小川桂一郎学部長の挨拶に引き続いて数理科学研究科および教養学部後期課程3学科の紹介が現役学生も交えて行われ、午後には、2つの模擬講義（酒井邦嘉教授『脳はどのように言葉を生み出すか』、瀬地山角教授『ジェンダーで見るあなたの未来』）が開催された。また、両日とも英語によるPEAK紹介およびミニ模擬講義が教養学部企画として開催された。海外からも多くの参加者があり、セッション終了後にも多数の質問が寄せられ、PEAKに対する関心の高さが窺われた。

両日とも教養学部企画は盛況で、用意していた1500部の配布資料（ユータスクんのイラスト付きオリジナルトートバッグ入り）も全て無くなった。猛暑にも負けない高校生たちの熱気が感じられた2日間であった。



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

高校生のための東京大学オープンキャンパス2015
【教養学部企画】

日時：2015年8月5日(水) 10:00~15:00
場所：【本郷キャンパス】工学部8号館 地下1階 83, 84講義室 会場はこちら

● 午前の部

【会場】工学部8号館 地下1階 83講義室（先着230名）

9:30-	会場入口にて資料配布開始
10:00-10:40	○ミニ講演会(高校生のための東大授業ライブ特別企画) 『ヒトのここをDNAで解明する』 石浦 章一 教授
10:40-11:20	○ミニ講演会(高校生のための東大授業ライブ特別企画) 『命の大切さの歴史』 梶谷 真司 教授
11:20-12:00	○ミニ講演会(高校生のための東大授業ライブ特別企画) 『右と左って誰が決めたの?』 松田 恭幸 准教授

● 午後の部

【会場】工学部8号館 地下1階 84講義室（先着230名）

12:30-	会場入口にて資料配布開始
13:00-14:00	○留学プログラム(AIKOMとUSTEP)および国際研修の紹介 矢口 祐人 教授 + 留学経験者
14:00-15:00	(使用言語:英語) ○PEAK (Programs in English at Komaba) 紹介 矢口 祐人 教授
	○ミニ模擬講義 (Japan in East Asia) "But it's only Hollywood: The serious business of popular culture and international politics" 板津 木綿子 准教授
	○ミニ模擬講義 (Environmental Sciences) "Darwin and the dodo: How evolutionary thinking is changing the way we conserve biodiversity" Richard Shefferson 准教授
【会場②】工学部8号館 地下1階 84講義室（先着30名）	
13:00-15:00	○模擬講義・グループディスカッション テーマ『科学技術と社会について考えよう: 生物多様性の政治と経済』 藤垣 裕子 教授 ほか

東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

高校生のための東京大学オープンキャンパス2015
【教養学部企画】

日時：2015年8月6日(木) 10:00~16:30
場所：【本郷キャンパス】工学部2号館 1階 213号大講義室 会場はこちら

● 午前の部

【会場】工学部2号館 1階 213号大講義室（先着340名）

9:30-	会場入口にて資料配布開始
10:00-10:10	○教養学部長挨拶：小川 桂一郎 教養学部長
10:10-10:30	○数理科学研究科長挨拶、数理科学研究科紹介： 坪井 俊 数理科学研究科長
10:30-11:30	○教養学部後期課程3学科紹介(学科長と現役学生による紹介) ・教養学科：遠藤 賢 学科長+現役学生 ・学際科学科：植田 一博 学科長+現役学生 ・統合自然科学科：前田 京剛 学科長 + 現役学生、OB(大学院生)
11:30-11:40	PEAK (Programs in English at Komaba) 紹介：渡部 真理子 講師

● 午後の部

【会場】工学部2号館 1階 213号大講義室（先着340名）

12:30-	会場入口にて資料配布開始
13:00-14:00	○模擬講義 『脳はどのように言葉を生み出すか』 酒井 邦嘉 教授
14:15-15:15	○模擬講義 『ジェンダーで見るあなたの未来』 瀬地山角 教授
15:30-16:30	(使用言語:英語) ○PEAK (Programs in English at Komaba) 紹介 渡部 真理子 講師 + PEAK生
	○ミニ模擬講義 (Japan in East Asia & Environmental Sciences) "What's so (not) great about World Heritage Sites?" 矢口 祐人 教授

17 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。平成27年10月17日（土）、第14回ホームカミングデイが本郷・駒場両キャンパスで開催された。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科と数理科学研究科が主催し、教職員OBを含めキャンパスとゆかりのある方々を会員とする駒場友の会に共催者として参加していただいている。当日はすべての企画で延べ521人（正門前総合受付に立ち寄ったのは50名）が参加する盛況となった。駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下のとおりである。

総合文化研究科・教養学部

13:50～14:00 オープニング・セレモニー

小川桂一郎教養学部長の挨拶

会場 駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

14:00～16:00 東京大学教養学部学生選抜コンサート

（大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会によるオーディションによって選抜された学生による演奏会）

会場 駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

協力 教養学部ピアノ委員会

レセプション

17:00～18:30 レセプション

会場：駒場ファカルティハウス（大学院総合文化研究科・教養学部、大学院数理科学研究科合同開催）

展示

10:00～18:00 特別展 「教育者・蒐集家・鑑定人 狩野享吉 生誕150周年記念展」

会場 駒場博物館

10:00～18:00 所蔵資料展 「狩野享吉が一高生に遺した図書たち」

会場 駒場図書館1階展示コーナー

(研究科長室)

18 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会

オルガン委員会は、2015年に3回の演奏会を900番教室に開催した。オルガン・ソロの演奏に加えてチェロとオルガンのデュオとソプラノとオルガンの共演があった。いずれの演奏会も一般公開とし、駒場友の会との共催とした。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、委員会の教員・職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者はいずれも300人程度であった。

2015年5月13日（水）第132回オルガン演奏会

オルガン：ヴィッレ・ウルポネン

曲目：E=S. トゥール、C. Ph. E. バッハ、H. ヴェッスマン、J. S. バッハ、T. クーシスト、J. オールトメルセン、O. メリカント

2015年7月14日（火）第133回オルガン演奏会

スヴァトウイ・デュオ（チェロ：レベッカ・ヘップルホワイト&オルガン：ジュリアン・コリングス）

曲目：D. ブクステフーデ、J. S. バッハ、J. ブラームス、G. フォーレ、E. スウィーニー、J. ヨンゲン、J. ラインベルガー

2015年11月6日（金）第134回オルガン演奏会（ニコラウス・ブルーンズ誕生350年記念演奏会）

オルガン：フローリアン・ヴィルケス&ソプラノ：安保ヨーネンツ恵美

曲目：N. ブルーンズ、J. S. バッハ

2015 年度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ、D-274）を用いた演奏会を2回開催した。加えて2回、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する「教養学部選抜学生コンサート」を開催したが、そのうち1回は東京大学ホームカミングデー（10月17日）に駒場友の会共催で行った。第一線で活躍している演奏家の協力を得て実現した室内演奏会と、音楽への情熱の迸る学生による選抜コンサートは、いずれも満員の盛況で好評を博した。

2015年5月23日(土)第17回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：西川凌（文科二類）、森章彩子（理科二類）、内山健（工学部）、布施音人（理科一類）、隅大希（法学部）、萩森秀太（理科一類）、塩井悠太郎（理科一類）、石川洋行（教育学研究科）、津軽三味線：柳沼草介（農学生命科学研究科）、ヴァイオリン：伊澤拓人（文科3類）、チェロ：古田島太希（慶応義塾大学医学部）、メゾソプラノ：大柳彩香（理学部）

曲目：F. ショパン、L. ヤナーチェク、J. M. ラヴェル、S. S. プロコフィエフ、F. メンデルスゾーン、F. リスト、G. A. ロッシーニ、W. A. モーツァルト

2015年10月17日(水) 第18回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：野口朝子（薬学部）、平松拓馬（医学部）、石川洋行（教育学研究科）、恒本芳樹（理科一類）、富井湧（法学政治学研究科）、戸塚優（理科二類）、桑原淳（工学部）、高倉眞優子（理科二類）、田中朝樹（工学部）、渡邊隆太郎（工学部）、ヴァイオリン：酒井和比古（理一）、久保太基（文科一類）、ホルン：関護和（工学系研究科）

曲目：J. ブラームス、R. シューマン、F. ショパン、C. サンサーンス、S. E. ボルトキエヴィチ、H. デュティユー

2015年10月28日(水) 第19回東京大学教養学部室内演奏会

ヴァイオリン：大宮臨太郎 ピアノ：岩崎洵奈

曲目：F. クライスラー、J. S. バッハ、F. ショパン、E. エルガー、L. v. ベートヴェン、

2012年12月8日(月) 第20回東京大学教養学部室内演奏会

ピアノ：河村尚子 ヴァイオリン：佐藤俊介 チェロ：ウルリッヒ・ヴィッテラー クラリネット：セバスティアン・マンツ

曲目：O. メシアン

(ピアノ委員会 村松真理子)

19 キャンパス整備 2015 年度の施設整備・環境整備の概要

2015 年度における駒場キャンパスの施設整備・環境整備に関しては、旧 6 号館の改修が終了して、「駒場国際教育研究棟」(KIBER)として運用が始まったことが大きな出来事として挙げられる。昨年度に完成した 21KOMCEE (East) に理科系の実験関係設備が移転したことに伴って、旧 6 号館は本年度 S セメスターに改修が行われ、大学本部からの貸与という形式で、国際教育に関わる組織の集中的な教育研究活動の場として用いられることになった。ALESS/ALESA プログラム、トライリンガル・プログラム (TLP)、主に PEAK の授業を担当する国際環境学教育機構・国際日本研究教育機構、日本語、国際交流センターの教員のための教員室と FD 室、会議室があるほか、グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS) 事務室、東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)・東京大学リベラルアーツプログラム (LAP) の事務室などが設けられ、A セメスターから業務を始めている。このほか客員教員室も用意され、今後増加が見込まれる海外からの教員招聘に対応する予定である。また前期課程英語科目の教材作成、FD、授業運営支援をおこなう英語教育支援室も同棟に移転を済ませており、2016 年度 S セメスターに本格的に業務を開始する。駒場国際教育研究棟にはそのほか、大学院国際環境学プログラム (GPES) の学生スペースが設けられ、また前期課程学生の数学学修を支援する数学学修相談室 (数理科学研究科による) なども置かれている。

このほか、建設後約 50 年を経て老朽化している体育関係施設については、その改修は喫緊の課題であるとの認識を、東京大学本部および他部局とも本年度共有した。2016 年度に部分的改修を予定しているほか、体育関係施設のあり方について今後も検討を継続していく予定である。

(研究科長室)

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸び往く真理探究の精神を植えつけないければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地が旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部が旧制一高および東京高校を包摂して出発したという経緯を見ると、新制大学の内部に「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張が、本学部の草創からの理念である「リベラルアーツ」(liberal arts)に反映されていることが分かる。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以降の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものに改革を促した。さらに、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるようになり、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいつそう重視される一方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）の大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直し、個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなった。その後も教養学部では2000年代、2010年代と、国際化のいつそうの進展や全学的な「学部教育の総合的改革」などの動きに合わせて前期課程カリキュラムを編成替えしてきた。学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化したこと、海外で学ぶ経験を持ちやすくするいつそう柔軟なカリキュラムを設計したことは、そのごく一部である。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランスディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラルアーツ」教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それゆえ、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきた。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラルアーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には関連基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の約6,600人の学生の教育にあたりると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教員が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。

4 教員集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教員は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。教養学部の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、責任をもって前期課程を担当するという原則を貫いている。そのため、教員の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教員個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部はきわめて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも、きわめて多様な次元で活躍している人材が少なくない。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいままでのないが、同時に、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加する資質も要求されている。研究科・学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期課程、後期課程、大学院の各レベルに設置されている各種委員会、さらには研究科長・学部長、評議員のような部局全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教員が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。国立大学法人化に伴い、学外に向けてより広く開いていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教員の学内行政への積極的な参加は、大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための、必要にして不可欠な条件となるといってよい。教育と研究のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。目指すべきは「開かれた濃密さ」である。

大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営のさまざまな局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させなければならない。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教員の学部運営への積極的な参画が求められている。

教授会

総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員および数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2015年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究にかかわる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長および副研究科長
 - (2) 専攻長および系長
 - (3) 各専攻および広域科学専攻の各系から選ばれた委員
 - (4) 特に関係の深い他の研究科および附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
 - (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員
- から構成されており、委員数は32名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程3学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）、の各専門委員会が置かれている。また、AIKOMプログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、AIKOM委員が運営にあっている。（なお、交換留学制度としては「全学交換留学プログラム（USTEP）」が立ち上げられており、AIKOMも今後、順次そちらに統合される予定である。）

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）など教養教育全般の改善などの審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、セメスターごとのカリキュラムおよびシラバス作成を中心として授業計画を調整する。370名を超える専任教員と約1,300名の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の調整など、きわめて多面的な問題を解決するためには、前期課程の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならず、この委員会の委員は、セメスターごとにきわめて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究にかかわる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。教育研究経費委員会の扱う主な予算は教員と学生に関する経費であり、光熱水費などの経費を留保した残りを、教員研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻および系の運営費、学部共通施設の運営費などと

して配分する。大学院重点化以降、教員の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育にかかわる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになっている。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、『駒場 20XX』および『プロスペクトス (Prospectus)』の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。このほかに、『教養学部報』の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一環を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般にかかわる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会をはじめ7団体であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会など、多くの学部内の委員会が定期的に会議を行っている。本郷キャンパスで行われる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会などの全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004年度(平成16年度)に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの2004年度の運営費交付金の配分予算は、前年度と同額であったが、2005年度以降は効率化係数に基づき予算額が毎年削減されている。2012～2014年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

(単位:千円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度
運営費交付金(人件費)	4,714,831	4,635,007	4,968,417
運営費交付金(物件費)	2,411,483	2,145,483	3,187,420
学生納付金	47,524	52,336	44,553
財産貸付料収入	141,382	148,347	149,885
物品等売払収入	3,018	3,192	4,294
手数料収入	720	480	920
著作権及び特許権等収入	5,913	5,111	3,355
その他収入	23,971	22,716	22,435
施設整備費補助金収入	111,650	443,055	327,995
寄附金収入	234,739	251,374	234,901
産学連携等収入	559,114	577,466	545,251
科学研究費補助金等収入	1,750,005	1,937,537	2,042,020
計	10,004,350	10,222,104	11,531,446

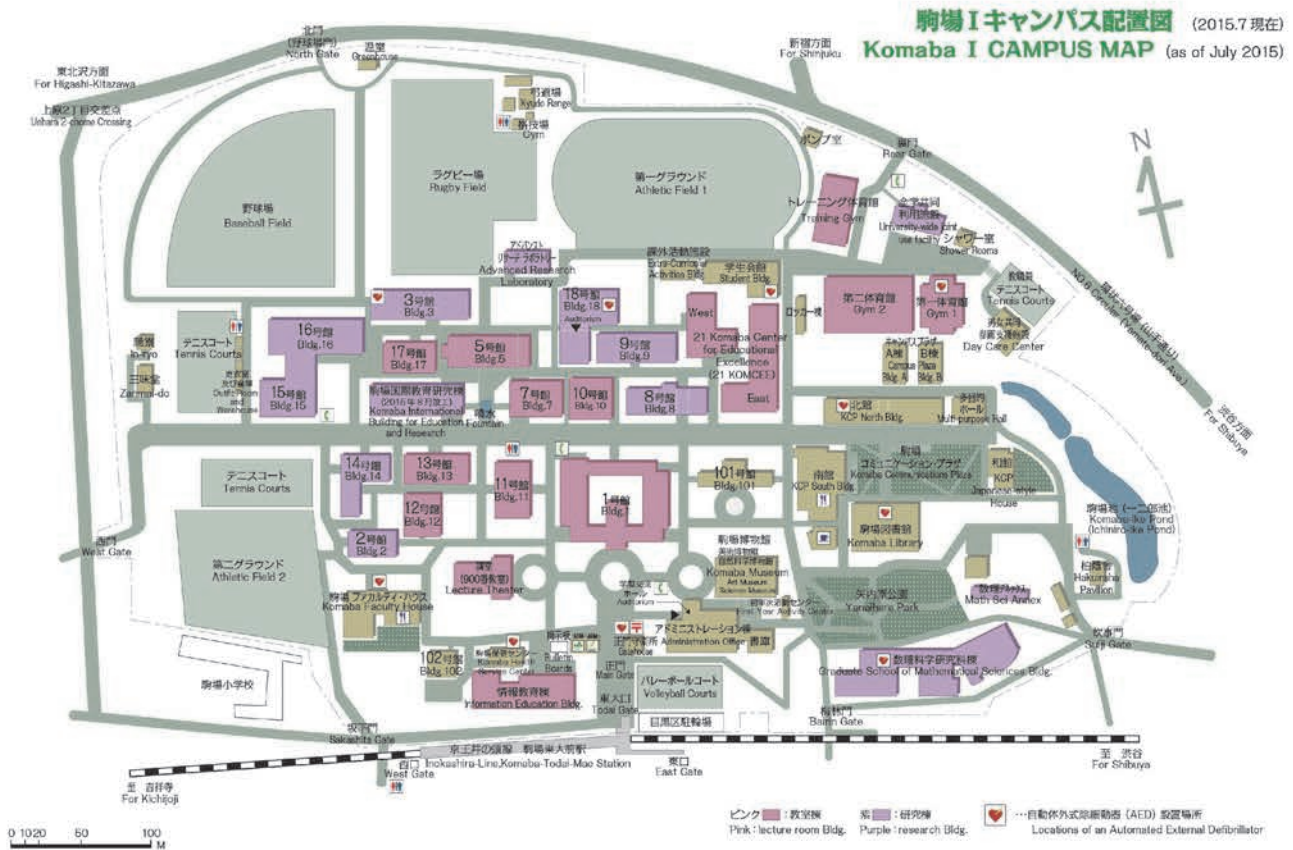
支 出

(単位:千円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	
運営費交付金	人件費	4,714,831	4,635,007	4,968,417
	物件費	2,634,011	2,377,665	3,412,862
施設整備費補助金	111,650	443,055	327,995	
寄附金	210,722	213,811	248,515	
産学連携等研究費	559,114	577,466	545,251	
科学研究費補助金等	1,750,005	1,937,537	2,042,020	
計	9,980,333	10,184,541	11,545,060	

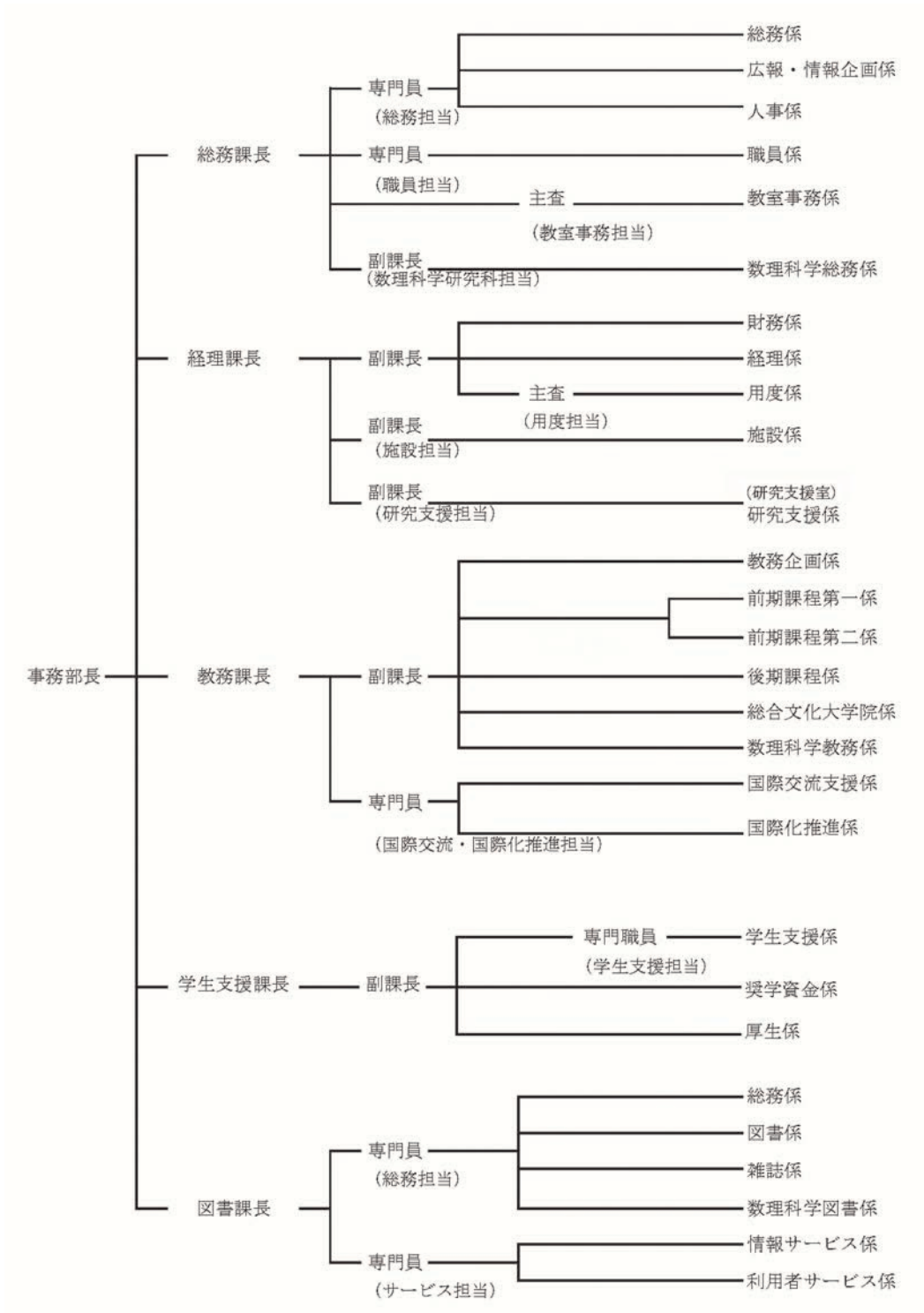
8 建物配置図

建物配置図



9 事務組織

事務組織 (2015年4月1日現在)



III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸び往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりもっと大きな変革の準備が実は1989年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について検討が始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。

そして、また文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も、制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育の絶えざる活性化への志向は、それにとどまるどころではなかった。2006年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しが図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015年度には全学で4ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1コマを105分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方の見直しを図ることとなり、2015年度から新しいカリキュラムが適用されている。その具体的な内容については、以下で説明する。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」、いわゆるPEAKコースが開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している）。そして2年生の秋に、それぞれの学生がど

の学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文系生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系生でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学を自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可能にしている。極端な場合、理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかほぼ決まっておき、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

東京大学の入学試験は、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生でも理科系科目の、理科系の受験生でも文科系科目の、それぞれ試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業生への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が必ずしも十分に確保されているとはいえない状況にある。従来は、後期日程入試において、前述したような試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学試験（2015年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。

進学振分け

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に2年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の決定方式を進学振分けと呼んでいる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学してほしいとの願いから、2段階に分けて行われるようになり、さらに2007年度からは、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定されている。ただし、国際教養コースの学生の進学先は原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コースまたは学際科学科国際環境学コースに限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手続きと審査を経る必要がある。

なお、上述した学部教育の総合的改革の一環として、現在、進学振分け方式の改善が検討されている状況にある。これは、学生の主体性・能動性を涵養し、前期課程・後期課程を通じた一体的な学修環境を実現するための施策であり、教養学部前期課程のみならず、後期課程の諸学部も参加する取り組みとして、全学的な規模で検討が進められているものである。その結果、進学選択という新しい名称のもとに新方式が導入される予定である。これが実施されるのは2017年度進学選択（2016年度実施）からであるが、2015年度入学者が進学するにあたって用いられる方式であるため、2015年度入学者はこの方式を念頭に置いた履修計画を立て、実際の履修に臨んでいることを付言しておく。

2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013 年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

- ① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。
- ② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。
- ③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015 年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科生・理科生とも、およそ 8 割に削減）や CAP 制（Semester あたり 30 単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2 年次の 6 月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015 年度から具体的にどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、やや詳しく見てみたい。

前述した 1993 年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の 3 つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4 つの区分によって授業科目を編成している。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の 2 年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わずに文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、補足的な説明を加えてゆきたい。

2015 年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科生および理科生を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理科生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員して授業が組まれている。いずれも、教員の側が自身の専門性を活かしつつ、受講生はみずからの希望するゼミナールに所属できる仕組みを作っており、初年次の基礎教育とともに専門性への窓口ともなっている。

次に外国語科目である。外国語に関しては、文理科ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮

表1 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科目区分		科類		文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
		文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類		
基礎科目	外国語	既修外国語	5 (注1)	5 (注1)	5 (注1)	5 (注1)	5 (注1)	5 (注1)	5 (注1)
		初修外国語	6	6	6	6	6	6	6
	情報			2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習			2	2	2	2	2	2
	初年次ゼミナル			2	2	2	2	2	2
	社会科学			「法Ⅰ、法Ⅱ」4、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4を含め8	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から4を含め8	2分野にわたり4			
	人文科学			2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4			
	自然科学	基礎実験					3	3	3
		数理科学					1 2	1 0	1 0
		物質科学					1 0	1 0	1 0
生命科学						1	4	4	
展開科目	社会科学ゼミナル	任意選択							
	人文科学ゼミナル								
	自然科学ゼミナル								
総合科目	L 言語・コミュニケーション	9 (注2)			3系列以上にわたり、Lから9を含め17 (注2)	3 (注3)			
	A 思想・芸術	2系列以上にわたり6				2系列以上にわたり6			
	B 国際・地域				2系列以上にわたり8				
	C 社会・制度								
	D 人間・環境								
	E 物質・生命	2系列以上にわたり6				2系列にわたり6			
F 数理・情報									
主題科目	学術フロンティア講義	2							
	全学自由研究ゼミナル								
	全学体験ゼミナル								
	国際研修								
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数		4 (注4)	4 (注4)	4 (注4)	3 (注4)	2 (注4)	2 (注4)	2 (注4)	
合計		5 6	5 6	5 6	6 3	6 3	6 3		

(注1) 英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は6単位を取得する。
(注2) L系列の9単位は、任意の科目2単位、既修外国語として履修するものと同一言語の科目3単位、初修外国語として履修するものと同一言語の「〇語初級(演習)①・②」4単位を取得する。
ただし、英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合や既修・既修の組合せで外国語を履修する場合は、選択した外国語により、取得する科目と単位数が異なる場合がある。
(注3) 既修外国語として履修するものと同一言語の科目から3単位(英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は2単位)を取得する。
(注4) 進学選択における要求科目となっている他科類の必修科目などの単位を含めることができる。また、科目によってはこの単位数に含めることのできる上限単位数が定められている場合がある。

語)に2007年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015年度の新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、文科生、理科生ともに、1A セメスター (1年次の秋季セメスター) までの6単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目 L 系列 (言語・コミュニケーション) の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっていく。

またこのほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書とこれに関連する音声教材を使った授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列 (前者は FLOW プログラム、後者は文科生向けの ALESA と理科生向けの ALESS の両プログラムにより実施する。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる)、初修外国語のインテンシヴ・コース、そして英語の成績優秀者を対象にさらにもう一つの外国語を集中して履修させるトライリンガルプログラム (TLP) と、新しい試みが陸続と始まっている。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の3つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015年度に導入された科目区分である。2014年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、たとえば文科生に対する基礎演習が、その後のゼミナールの運用の授業へと展開されにくい仕組みとなっており、また、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。そうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いにかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで修養された基礎的な知識と技能をいずれは学士課程全体を通じた専門的な学びへと発展させることを念頭に置きつつ、それらをさらにみずから主体的に展開させるための素地・土壌となる能力を涵養し、専門的な学びへの積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野での方法もしくは方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわちこれを純然たる選択科目 (任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない) として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。ここはまた、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる場でもあり、その意味で展開科目は、基礎「からの」展開であるばかりでなく、専門「への」展開をも図るものである。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール (法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4分野)、人文科学ゼミナール (哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テキスト分析、データ分析の5分野)、自然科学ゼミナール (身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の8分野) に区分されている。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。それはAからFまでと、Lの7つの系列に分類されており、A系列は思想・芸術、B

系列は国際・地域、C系列は社会・制度、D系列は人間・環境、E系列は物質・生命、F系列は数理・情報、L系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。A系列には人文科学的な様相が色濃く出ているが、B系列は人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、D系列になると次第に自然科学の様相も示すようになっていく。E系列、F系列では自然科学的な授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである（総合科目の多様性）。他方で総合科目は、そのA系列からF系列、さらにL系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーするものであり、その意味で系列間の相互関連性が重視される。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互関連性についても配慮がなされている（総合科目の体系性）。そうした多様性と体系性は、表2に示されるとおりである。

表2 総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、関連社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性に配慮しつつ、後期課程諸学部にも特定の科目もしくは科目群の出講母体となっただけ、授業を開講していただいている。これにより、教養学部前期課程の学生により広い視野を示していただいている。

主題科目

さらに別種の選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定の主題（テーマ）を設定して開講」するものである。主題科目には四つのタイプがある。一つめは、複数の教員が、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずる学術フロンティア講義、二つめは、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、三つめは、体験を通じての学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行う全学体験ゼミナール、そして四つめは、事前学習を踏まえて海外で数週間程度の修学・研修を行う国際研修である。

学術フロンティア講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部、および各研究所の先生方も数多く出講して下さっている。そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な少人数のクラスとなっている。また全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、カリキュラムがうまく機能しているかどうかということ、教養学部はたえず検証しているということである。2006年度のカリキュラム改革にしても、また2015年度から実施されている学部教育の総合的改革にしても、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教員・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

3 前期課程 PEAK

平成24年10月に始まったPEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力は必要とされないが、入学後には日本語の学習が必修に組み込まれ、入学者の日本での生活に支障がないよう配慮されている。

日本語によらずに学位を取得することができる環境を東京大学の全ての学部・コースにおいて整えるには至っていない現時点では、PEAK生の進学先は教養学部後期課程の国際環境学 (Environmental Sciences) と国際日本研究 (Japan in East Asia) というふたつのコースに限られているが、前期課程においては前述の教養学部の理念に基づき、4月入学生と同様に幅広い知識と知的能力をつけてもらうためのカリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供されるPEAK生向けの講義は4月入学の学生も受講することができ、意欲ある4月入学生が英語で日本史や化学を学ぶ姿も見られる。また、習得した日本語を生かして4月入学生に混じって日本語で開講される講義を受講するPEAK生も多く、学びを通じた学生間の交流が進展している。

キャンパスではTGIF (Today Global Interaction Friends) という学生組織が、PEAK生や留学生と他の学生との交流を積極的に行っている。TGIF主催のイベント等を通じて、昼休みや週末、駒場祭や五月祭などで、様々な国籍の学生が交流する光景が見られる。PEAKプログラムを持つ駒場キャンパスは東京大学ビジョン2020の目指す「世界の多様な人々と共に生き、共に働く力を持った人材の育成」の大きな推進力となっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために、学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において、教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点からの知の総合化を推進するために必要な教育、具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。また、教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、東京大学の前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、複数の領域をまたいだ関心を持ち、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つ、「越境する知性」の育成を目指してきた。このような理念の下、高度な専門性を持ったジェネラリストや、幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを、アカデミック界、実業界等に多数輩出し、大きな評価を得て来ている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において、唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して、大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

更に、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や、各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編し、文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展した。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科に加えて「PEAK・国際日本研究コース」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016年度には「広域システムコース」へ名称変更）、「PEAK・国際環境学コース」の5コースに加えて「進化学」のサブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」のサブコースから構成されており、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開している多彩な教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。2012年度に実施された進学振分けにより内定した学生が2012年度冬学期から内定生として新課程のカリキュラムを履修している。旧課程の学生が卒業するまでカリキュラムは旧課程と新課程の2つのカリキュラムが並存することになるが、旧課程の学生にとってもメリットがあるようにカリキュラムは編成されている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に関連する19の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこでは外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど、国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを基礎に先進的な学問分野への道を進むことができる。

さらに、文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いて、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして、4つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバルエシックス、進化認知脳科学、バリアフリー、および科学技術インタープリターである。

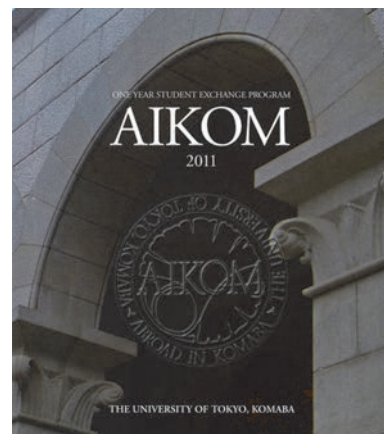
以上のように、2011年度の再編により、文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. AIKOM プログラム——短期交換留学制度

アイコム
AIKOM (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル (3、4 年生) の短期交換留学制度 (この場合の短期とは原則 1 年ないしは半年を指す) である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学との間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであると見てよい。以下、AIKOM プログラムの現状と展望について簡単に述べる。



プログラムの性格

AIKOM プログラムは後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生等一般学生との交流を制度的に促進する

この原則に従い、現在以下の 15 カ国 20 大学と協定を結び、交換留学を実施している。

中国：北京大学、南京大学、復旦大学

フィリピン：フィリピン大学

インドネシア：ガジャマダ大学

マレーシア：マラヤ大学

ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校

シンガポール：シンガポール国立大学

オーストラリア：シドニー大学

ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学

英国：ウォリック大学

フランス：グルノーブル大学

スイス：ジュネーヴ大学

イタリア：ローマ大学 “ラ・サピエンツァ”

アイルランド：トリニティ・カレッジ・ダブリン大学

アメリカ合衆国：スワースモア大学、ワシントン大学、ジョンズ・ホプキンス大学

チリ：チリ・カトリック大学

また、最近 5 年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表：AIKOM 交換学生数

(2016年3月現在)

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
2011年度	18名 (13カ国 16大学)	15名 (12カ国 15大学)
2012年度	24名 (15カ国 23大学)	25名 (14カ国 21大学)
2013年度	27名 (16カ国 22大学)	27名 (14カ国 20大学)
2014年度	22名 (11カ国 13大学)	22名 (13カ国 18大学)
2015年度	26名 (13カ国 16大学)	20名 (8カ国 12大学)

授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定に謳っている対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていくことが必要である。

日本人学生を中心とした一般学生との交流を図るため、本学への受け入れ学生（通称 AIKOM 生）に対しては、①授業を一般学生にも開講、②混住の学生宿舍を提供、③チューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などによって、本学での学生間の交流を促進するよう努めてきた。その結果、プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしたり、三鷹国際学生宿舍に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舍院生会」が、同宿舍に居住する留学生への支援活動を積極的に行うなど、学生たちの自主的な交流活動も生まれてきたことは評価に値しよう。このような学生たちの交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。こうしたキャンパス内・大学施設での交流のほか、AIKOM プログラムでは、一般学生にも声をかけて、都内近郊の名所旧跡や博物館・資料館等への見学会、演劇鑑賞、約一週間のフィールド・トリップ等を企画・実施し、様々なかたちでの学生同士の交流の促進に努めている。



フィールドトリップ（紀伊）



修了式

カリキュラムと成果・問題点

AIKOM 生に対する授業は、以下のような形で行われている。使用言語は原則として全て英語であり、各学生には各学期 14 単位以上の履修を課している。

- ① 基礎科目
 - ・日本文化分析Ⅰ・Ⅱ——人文系の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目
 - ・日本社会分析Ⅰ・Ⅱ——社会科学系の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目
- ② 総合科目
 - ・総合日本研究Ⅰ・Ⅱ——グローバルな視点から日本について考察することを目的とした科目（講義）
 - ・総合日本研究演習Ⅰ・Ⅱ——グローバルな視点から日本について考察することを目的とした科目（演習）
- ③ 専門科目
 - ・日本研究特殊講義Ⅰ～Ⅵ——地理、社会、経済、政治、文化、文学などに関する授業。各学期 3 科目ずつ開講される。
- ④ 実習科目
 - ・日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ——日本の実社会との連携に力点を置いた科目であり、官公庁や金融機関に勤務する専門家にも講師を依頼。
- ⑤ 日本語

6レベルに分かれての授業で、選択科目であるが、履修が奨励されている。本プログラムでは日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行われる。

⑥ 論文指導（夏学期のみ開講）

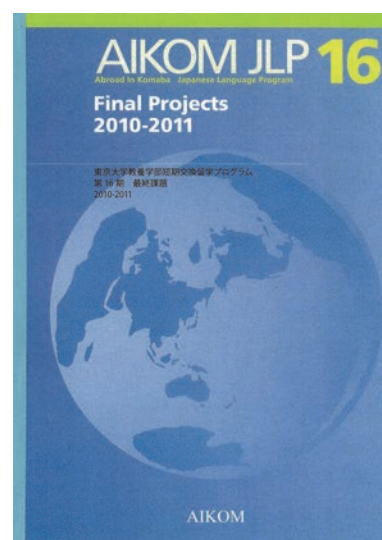
学生が自分の関心に即してテーマを選び、駒場の教員の個人指導を受けながら研究を進めていく。

上記は主として AIKOM 生向けに開講されている授業であるが、⑤、⑥以外は全て通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、AIKOM 生と一般学生が共に学ぶ光景は、駒場キャンパスの中ではもはや日常化されている。プログラムの要であるこのカリキュラム編成のために担当教員は毎年大変な労力を費やしているが、その献身的努力と授業担当教員の多大な協力によって、相当の教育効果を生んできているとあってよい。しかしその一方、授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM 生の中で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいため、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことへの積極的な意義を見出し、純粋な向学心と勉学への意欲のある真に質の高い学生を更に迎え入れるため、より魅力的なカリキュラムを提供できるよう、より一層の検討を重ねていく必要がある。

展望と課題

1995年に第一期学生の受け入れ・派遣を行った AIKOM プログラムも20年が経ち、参加学生の累計は、受入れ503名、派遣447名（2015年3月現在）を数えるまでになった。

こうして毎年着実に実績を重ねてきた本プログラムであるが、今後は全学交換留学制度への統合が予定されている。ただし、留学を志す学生の希望を満たすためにも、また大学間の交流の更なる促進のためにも、AIKOM の実績と経験は、新たな制度の下での、駒場キャンパスをベースにした短期交換留学の拡充に活かされていくべきものといえよう。その際に、交換学生数のバランス、奨学金の枠の問題、効率的な事務体制の整備など、克服すべき多くの課題があるが、何より重要なこととして、新たな形での交換留学制度の運営、授業実施の各面にわたって、教養学部の一部の教員がその負担を負うのではなく、幅広い分野の教員が協力して運営できる体制を作り上げていくことが挙げられる。AIKOM プログラムが東京大学における短期交換留学制度の先鞭をつけてきたことの認識を新たにし、これまでの成果と実績を、東京大学における教育のグローバル化に向けた様々な取り組みの中に、適切に活かしていく途を追求していきたい。



3. PEAK プログラム

平成24年10月に始まった PEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わないが、入学後には日本語の学習が必修に組み込まれ、入学者の日本での生活に支障がないよう配慮されている。国際環境学 (Environmental Sciences) と国際日本研究 (Japan in East Asia) というふたつのコースで構成されている。前期課程の PEAK プログラムは秋季入学の学生のみであるが、後期課程の2コースには4月入学生も進学することが可能であり、実際に両コースとも4月入学生が進学している。平成27年秋に第一期生が4年生となり、コースが「完成」した。

(1) 国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia)

国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia) は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムである。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的と

している。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域に対する知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようなことができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、様々な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定しなければ、いろいろな分野を学ぶことはかえってマイナスでしかない。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした様々な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の3つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。東アジアの政治経済、国際関係論などがこの系に含まれる。

(国際日本研究コース主任 清水剛)

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

国際環境学コースはPEAK 後期課程のひとつとして平成24年10月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の1コースとして位置付けられている。所属学生は他の学際科学科の学生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることでもできる(但し、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身につけていることが前提である)。

一方で、PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語での教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部にとまらぬ全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学部/大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約30名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約30名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、地震研究所、大気海洋研究所などである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で7つの領域から構成されている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言える。

(国際環境学コース主任 前田章)

4. 教養学科

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみかく教育、3) 学生とともにある教育、である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の3つの分科から構成される。本学科は、旧6学科体制の文系3学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。特に、教養学科入門科目、専門外国語科目、サブメジャー・プログラムの設置などは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。なお、2015年度は2016年度からの新たなカリキュラムの改革・策定作業を行ったが、新カリキュラムも、これまでのカリキュラム改革の試みの延長に位置づけられる。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する18（超域文化科学分科には7つ、地域文化研究分科には9つ、総合社会科学分科には2つ）の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、少人数講義、学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、国際的に通用する能力を念頭にいた外国語重視などがある。ほとんどのコースが2カ国語を必修としている。混迷した社会を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文化比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の7コースで構成されている。

本分科の最大の特徴は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的な専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも研究活動の大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない生き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を生かしたカリキュラムが各コースで組み立てられている。

コース

(1) 文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとする。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文化比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組む。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築——などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供するのも、本コースの特徴と言えるだろう。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探究する。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざす。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究していく。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指す。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性とを捉える視座を育てる。もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てる。さらに、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養していく。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになってきている。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証する。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目する。このような研究を体系的に進め

るために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本本科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネジメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の 9 つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対照地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「相関社会科学コース」及び「国際関係論コース」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 相関社会科学コース

相関社会科学コースは、1978年に発足した相関社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言えよう。

相関社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。相関社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は対応する授業科目〕。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（相関社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
- ・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

相関社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

相関社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは2009年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習J）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は<http://jasr.or.jp/>）。

また、関連社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、ほぼ毎月「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、AIKOM などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、これまで国内問題とみなされてきた問題群も、今日では国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。2016 年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996 年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応じてきている。在学中に AIKOM を含め、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの 2 つがある）が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

5. 学際科学科

文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的とする。21 世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20 世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになった。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。本学科は、「科学技術論コース」、「地理・空間コース」、「総合情報学コース」、「地球システム・エネルギーコース」（2016 年度には「広域システムコース」

へ名称変更する)、「PEAK・国際環境学コース」(詳細は PEAK プログラムを参照のこと)の5つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、5つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、さらに、科学技術論、地理・空間、総合情報学、地球システム・エネルギー(2016年度以降は「広域システム」)、進化学の5つのサブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなすう人材の養成を目指す。すなわち、科学技術を、歴史的、哲学・倫理的、社会的な観点から分析し、科学技術の社会的文化的文脈やその政治的倫理的な含意を考察する。そして、現代社会において科学技術がどのような役割を果たしているのか、また社会に恩恵をもたらす科学技術であるために、今後、どのような方向に発展していくべきかを探求する。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、地理学をはじめとする空間諸科学を基盤に、地理情報システム(GIS)、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを習得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の育成を目指す。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、大量で多様な情報から真に必要とする情報を効率良く安全に抽出・生成し、人間社会の幸福や安心安全、文化の保全発展に役立てることを目指す。コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。

地球システム・エネルギーコース(2016年度には「広域システムコース」へ名称変更する)

地球システム・エネルギーコースでは、数理学の知識やシステム論的思考を身につけるとともに、宇宙や太陽系の構成と挙動、地球の変動過程、大気科学、環境化学物質の特性、生物多様性の基盤となる生態系、進化、再生可能エネルギー、環境エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学コース(サブプログラム)

進化学コースでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

6. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより、多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。同時に、広い分野での活躍を裏づける高い専門性と、幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「II型人材」を育成する。本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成され、柔軟で多様なカリキュラムが特徴である。学問分野としては、自然の数理的構造を探求する数理学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生体と生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、

さらにはスポーツ科学までを取り扱う。深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を、学生自身の選択に応じて、系統的に広く、あるいは専門的に深く、自由なスタイルで学ぶことができる。教員と学生の距離が短く、卒業研究の研究室選択も自由度が高い。また、教養学部他学科との強く柔軟な連携を通じて、より広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

数理自然科学コースでは、様々な数理解念の理解を深めるとともに、広く自然現象の背後にある数理解造を学ぶ。そして、自然科学を統合的に理解しようとする動機のもとで学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に生かせるようにする。例えば、熟成した研究分野が対象としないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえるような基礎知識を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

様々な階層の物質の物理学あるいは化学を、学生は志向に応じて、深く、且つ広く学ぶことができ、現代のニーズに対応できる専門性を深めるのが目的である。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの分野を全てカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育てることができる。

統合生命科学コース

統合生命科学コースは、生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓することのできる人材を育成する。特に、DNA から人間まで多階層で生命の実態を統合的に研究し、オーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学などの最先端で駒場独自の分野まで幅広く学ぶことで生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

本コースは、理系カルチャーに半身を置きつつ心理学の人文的問題全般を扱う、21世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生が半々である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。小人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

スポーツ科学サブコースは、東京大学の中で唯一、スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行う。統合自然科学科に進学した学生で、このコースに興味があれば、卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員の元で行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。こうして、当初は学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていた大学院だが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わって、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム（HSP）が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」（GHP）が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」（GSP）と文理融合系の「国際環境学プログラム」（GPES）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」（IHS）が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするにとどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成28（2016）年2月現在で、教授26名、准教授18名、講師1名、助教2名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりでみると、英語部会（24名）、ドイツ語部会（4名）、フランス語・イタリア語部会（6名）、中国語部会（4名）、韓国朝鮮語部会（3名）、国語・漢文学部会（3名）、ロシア語部会（1名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、学内の研究科横断的組織

である「情報学環・学際情報学府」と「グローバルコミュニケーション研究センター」で、教授各1名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年（平成5（1993）年）の設立から数えて21年目に当たる。平成7（1995）年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約8名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の2コースに分かれている。また、平成20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員7名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

平成28（2016）年2月現在の在籍学生数は、修士54名、博士125名である。これに大学院外国人研究生14名、大学院研究生3名、大学院特別聴講学生3名、大学院特別研究学生2名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は2割を超えており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来111名である（論文博士は5名）。年度ごとの博士論文提出者数は着実な増加傾向を示しており、ここ数年は毎年10名以上が博士号を取得している。平成18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士2年目には終えることを奨励し、その翌年度からは、この審査を終えていることを博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素として加えた。そうしたことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は12名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻（東京大学出版会）を、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する45題』（東京大学出版会）を2011年に刊行した。

2003年度には、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004年度から2008年度にかけては学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに2003年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003年度には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト（1998.4~2003.3）が冊子としてまとめられ、2003年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を発展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後50年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻(比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論)が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える(超域する)ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい2つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的(言い換えれば、超域的)な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の6つの大講座及び1つの協力講座、合わせて7つの大講座から構成されている。それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

- (1) 文化ダイナミクス大講座
文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造
- (2) 表象文化論大講座
イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーマンス・アーツ論
- (3) 文化人類学大講座
文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会
- (4) 文化コンプレキシティ大講座
多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論
- (5) 比較文学比較文化大講座
比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析
- (6) 国際研究先端大講座(「人間の安全保障」プログラムを同時に担当)
- (7) 比較民族誌大講座(協力講座)
社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2015年12月の時点で、教授25名、准教授19名、専任講師3名、助教1名、合計48名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、およそ20年を閲しているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、2015年度29名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名、2015年度14名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生とともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなう、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになってきている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2015年4月の時点で、教授32名、准教授・講師15名、助教1名、客員教授・准教授4名、客員外国人教授2名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科の16名に授業担当教員として学生の教育・指導をお願いしている。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2015年度は第23回専攻主催公開シンポジウム「コスモス・幸福・愛」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2014年度第19号、2015年度第20号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2014年度第18号、2015年度第19号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程33名、博士後期課程22名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2015年5月現在、修士課程77名、博士後期課程152名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて21名在籍する。2014年度は26名、2015年度は21名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2014年度には20名（うち論文博士3名）、が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできたが、2014年2月にデザインを一新し、教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバル化が進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相克、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、戦後の復興・経済発展を経て経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大し、

日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から激しい摩擦や誤解が生じ、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となり、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要性が生じることとなった。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。国際社会科学専攻には、従来の経緯を踏まえて、関連社会科学コース（分野）と国際関係論コース（分野）という2つの教育プログラムがおかれた。同時に、学部前期・後期課程についても大幅な改組を行い、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会科学科へと名称を変更した。

日本の経済社会は、その後バブル崩壊、金融危機等を経て長い困難なプロセスを歩んだが、最近では米国・欧州といった先進国が危機に直面し、他方で新興国・途上国が国際社会におけるウェイトを急激に上昇させるという地球規模での大きな変化が進行することとなった。こうした中、国際社会では新たな時代に即応したグローバルなガバナンスのあり方が模索されていくこととなろうが、その中で日本は国内的には活力に満ちた経済社会を維持し、対外的には国際社会における重要な核の1つとしてその政治的・経済的・社会的・文化的役割をいかに有効に果たしていくかという大きなチャレンジに直面していると言える。国際社会科学専攻は、こうした新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内諸官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

(1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

(2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2015年4月の時点で教授・准教授31名（アメセン1名を含む）、助教2名、助手2名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で

最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（国際関係論コース）となったが、旧課程の学生が卒業するまでは総合社会科学科と総合社会科学分科が併存する。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコツボ型の研究者の弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために、博士課程進学と同時にシークス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティ・メンバーの複数の教員の指導の下で3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。コロキウムでは、論文研究の進展を促す報告や質疑が公開で行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、他専攻と協力して教育プログラム「人間の安全保障」に積極的に関与しており、多くの院生の教育にあたっている。

さらに国際関係論コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教員と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて、新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで15冊の報告書（「青森県佐井村の地域活性化」、「熊本県小国町の町づくりに関する学術調査」、「長野県栄村の地域社会の創造」、「目黒区におけるコミュニティと福祉社会」、「生活再建とネットワーク阪神淡路大震災から4年の検証」、「被災地救援・復興支援：神戸ボランティア99人の生き方と言葉」、「新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査」、「ケアの社会化とコミュニティ」、「ネットワークと地域福祉」、「グループホームの諸相」、「東京都政に関する調査」、「東京都政に関する調査（続）」、「社会運動の現在」、「ケアワークの諸相——東京近郊をフィールドとして」、「続・ケアワークの諸相——東京近郊をフィールドとして」）にまとめて公表されている。

また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度をカリキュラムに導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にあたっている。

海外の大学との関係では、院生交換など、幅広い交流を展開している。まず、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年1名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。このほかドイツのフンボルト大学への大学院生派遣もおこなわれている。また、東アジアの諸大学との交流も活発となり、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾大学）の大学院生受け入れ、および派遣などをおこなっている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになっている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在として、『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教員を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

国際関係論コースでは、レフェリー制度の下で学内・学外の研究成果のメディアとして『国際関係論研究』を年1回刊行している。

また、教養学部発足直後から発行している『社会科学紀要』があるが、2001年度版（2002年3月刊行）から内容誌面を一新し、本専攻教員の論文とともに専攻および総合社会科学科の活動報告や各教員の活動報告を掲載している。さら

に、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを 1988 年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2015 年度現在、修士課程 41 名（関連社会科学コース 18 名、国際関係論コース 23 名）、博士課程 81 名（関連社会科学コース 36 名、国際関係論コース 45 名）であり、計 122 名である。うち外国人は修士課程が 10 名、博士課程が 21 名である。男女の比率は全体としてほぼ同数である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。学部後期課程の総合社会科学分科では毎年 35 名前後の新規学生を迎えている。

フローで見ると修士課程入学者の数は後期課程の学生を若干下回っているが、ストックで見ると大学院学生の比重が大きくなっている。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させることにしている。具体的には、初年次ゼミ文科や社会科学ゼミナールなどの前期課程教育、後期課程では国際関係論コースの必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、関連社会科学コースの地域社会論などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996 年 4 月から 2015 年 3 月までで 432 名（関連社会科学コース 193 名、国際関係論コース 239 名）である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996 年 4 月から 2015 年 3 月の間に 144 名（関連社会科学コース 67 名、国際関係論コース 77 名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、35 名と 3 割弱を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約 4 分の 1 ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文は多くが書籍化されているが、小熊英二『単一民族神話の起源〈日本人〉の自画像の系譜』（新曜社）や橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』（創文社）を始めとして、修士論文が出版された例もある。

研究に関しては前述の『国際関係論研究』『関連社会科学』『社会科学紀要』に成果が発表されているが、それ以外にも個々の教員が毎年のように単著を出版しており、その成果は専攻ホームページに掲載されている。

以上、教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、さらに高い質を維持しつつ修士課程・博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識と世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材を社会に送り出すことを目標としている。

そのための取り組みとして、先にも触れたが、地域文化専攻等の本研究科 4 専攻の協力のもとに前述の『人間の安全保障』プログラム（修士・博士両課程）を 2004 年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成に積極的にかかわり、すでに多くの人材を社会に送り出している。また、2012 年度にはグローバル共生プログラム、国際人材養成プログラム（GSP）を設置、新たな国際的人材の養成を企図している。

6. 生命環境科学系

教員の構成

生命環境科学系は、教授 19 名、准教授 16 名、助教 27 名、客員教授 5 名、客員准教授 3 名、さらに駒場のセンター所属の 2 名の教員と学内の研究所の 4 名の教員が兼任教員として加わって構成されている。また学内他系の 2 名の教員も系間協力教員として加わっている。生命環境科学系は大きくは 3 つのグループに分かれている。ただしそれぞれが独立して研究や教育を行っているわけではなく、グループ間また他系との研究交流や共同研究も盛んに行われている。系の教員は

基本的には前期部会では生物部会、物理部会、化学部会、スポーツ・身体運動部会、心理・教育学部会に所属している。研究分野は大講座からもわかるように、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、運動生理学、バイオメカニクス、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学など様々である。これらの研究分野には非常に萌芽的なものもあり、生命環境科学系から生まれたと言ってもよいような分野もある。

自己評価

設置された1994年からの大学院入学者数(表1)及び修了者数(表2)を示す。修士修了者の約半数が博士課程に進学している。近年修士からの博士進学数が若干減っている傾向にもあるが、外部入試による博士入学者は増える傾向にあり、全体としては博士課程入学者数は維持されている。修士修了者の就職先は製薬会社、食品会社などの企業研究員だけでなく、公務員、マスコミ関係など様々である。博士修了者はポストドクなど研究関係の就職が主となる。

系の研究レベルを評価する1つの指標として、研究費の獲得状況がある。生命環境科学系は科学研究費の獲得だけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトなど公的な研究費の獲得も多く、さらに民間企業との共同研究や受託研究費の獲得も非常に多い。外部資金の獲得で研究科をリードしている系といえる。

また系の研究レベルを評価する別の指標として、研究成果の評価が上げられる。論文数著書数のみが評価の基準とは必ずしもいえないが、広域科学専攻の年報 *Frontiere* にみるように、生命環境科学系から多数の学術掲載論文や著書がある。これらの業績の多くは教員と大学院生や研究員との共同研究であるから、研究を通じた教育効果も高いといえる。

表1の追加と修正

2015年度	修士課程	43	博士課程	26		追加	
計	修士課程	933	博士課程	580	合計	1513	修正

表2の追加と修正

2015年度	修士	39	課程博士	16	追加
計	修士	851	課程博士	382	修正

7. 広域科学専攻 関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やLED照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来の伝統的な学問分野の切り口で構成教員の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制を

もとれるようになっている。大学院生にあつては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

相関基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになろう。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中世の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、科学技術の倫理をめぐる問題など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することをめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

相関基礎科学系は2015年3月時点で、教授26名、准教授19名、講師1名、助教26名、客員教授2名の計74名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5

分科からなる)と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程の統合自然科学科(2011年に基礎科学科より改組)の教育を担当している。

自己評価

関連基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2014年度までに266名の博士と762名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成(COE)」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者(金子邦彦教授)を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。また、2002年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、当系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げている。2004年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、当系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「生命動態システム拠点」が発足した。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46 (1)	31 (3)
計*	883 (1)	448 (3)

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	10
2008	47	19
2009	28	13
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	8
2013	44	11
2014	49	8
計	762	266

* 括弧内は秋入学者で内数。

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題がある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断し、さまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行うとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えて、システムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めてその制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものが含まれる。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教員の構成

2015年1月時点で、本系を専任とするのは教授13、准教授11、講師2、助教12、合計38名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼任教授1、兼任准教授2、学内の兼任教授2、兼任准教授0、客員教授2、その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、講師0、助教1、その他の大学院教育専任の協力教員として教授1、講師1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、経営論・社会論、さらには、人間と地域・環境の関係を追及する人文地理学に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

この教員構成は学科・系のめざす教育にふさわしい陣容とすることができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1)新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2)複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から25へ、博士課程の定員は8から15へとほぼ倍増し、現在、約130名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が9月ないしは10月に入学している。

修士課程修了者の半数は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっているが、博士課程では約6割が学位を取得しており、満足すべき水準にある。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根拠に根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を進めている。

表1 広域システム科学系大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
計	536	306

表2 広域システム科学系大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
計	442	183

9. 「人間の安全保障」プログラム

〔基本理念〕

「人間の安全保障 Human Security」は、21世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトであり、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が、1990年代の冷戦終結以来国際社会に広まった結果、国連開発計画 UNDP の1994年版『人間開発報告書』で初めて提示されたものである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全の保証委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮に入れるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金 UN Trust Fund for Human Security」を設立するなど、「人

間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals SDGs」の作成過程などとおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

[プログラムの沿革と運営体制]

平成16年(2004年)に、本研究科5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラムが設置された。これは、本総合文化研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計12名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト(教授2、助手[当時]2)の配分を受け、計16名の教員をもってプログラムは発足した。6年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教1ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち1ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び16名の教員体制を維持することになった。平成28年度よりまた同数の総長裁量ポストが配分されることになっており、プログラムは同じ数の教員によって運営されることになる。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の17名、他研究科の6名の教員を協力(兼任)教員として、教育に従事してもらっている。

プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、隣地演習やインターンをとおして実地経験の蓄積させることを、本プログラムはめざしている。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をとおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員(修理16名、博士4名)をほぼ満たしており、博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多い。修士課程において中退者は極めて少なく、博士号授与者もすでに10名を超えている。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

[研究]

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成17年度(2005年度)に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、2008年4月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』(山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊)を刊行した。同年6月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で「『人間の安全保障』の世紀へ」と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

「人間の安全保障」プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた(本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する)。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学(UNU)、国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織(NGO)との連携も深まっている。

[教育]

HSPの学生定員は、修士課程16名、博士課程4名である。両課程とも定員をほぼ充足し、博士課程の場合には定員を上回る学生を入学させてきた。修士課程の中途退学者は、発足以来数名を数えるのみである。

2015年度修士学位取得者は18名、博士学位取得者は0名であった。2016年度の入学者は、修士課程15名（社会人特別選抜2名、一般選抜13名〔うち外国人留学生2名〕）、博士課程7名である。

[社会貢献]

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。2015年度には、昨年度未掲載分を含め、2016年3月末までに、3回のシンポジウムと30回（うち1回はシンポジウムと同時開催）のセミナーを、公開・開催した。

1 主催・共催シンポジウム〔昨年度未掲載分を含む〕

- 1) シンポジウム「東日本大震災から5年～人間の安全保障の視点からみた復興の課題～」（2016.3.5）
- 2) シンポジウム「持続的開発目標・ヘルス・人間の安全保障」（2015.10.24）
- 3) 中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今：チャンスとチャレンジ」（2015.3.27）

2 主催・共催セミナー（HSPセミナー）〔昨年度未掲載分を含む〕

- 1) 214回 2016.3.23 「平和構築における正統性樹立の課題～研究と実践の現場から～」
- 2) 213回 2016.1.12 「NGOが平和構築に果たす役割」
- 3) 212回 2015.12.15 「エジプトにおける軍事政権の復活～アラブの春の挫折の背景」
- 4) 211回 2015.12.11 「ウガンダにおける寡婦の遺産相続とその問題」
- 5) 210回 2015.12.8 「援助期間から見た平和構築～アフリカでの現場体験から～」
- 6) 209回 2015.11.28 「母子健康手帳とコ克蘭共同計画と患者一般参画」
- 7) 208回 2015.11.10 「平和構築と文化活動～人間の安全保障の視座から」
- 8) 207回 2015.10.19 「創設から70年、国連はまだ平和と安全のために役に立っているのか」
- 9) 206回 2015.10.17 「日本の難民政策：混在移住とシリア難民の再定住受け入れの可能性」
- 10) 205回 2015.10.9 「国連の国際テロ戦略の現状と課題」
- 11) 204回 2015.9.12 「{人間の安全保障}を保健の現場でいかに実践するか～ガイド作成の試み」
- 12) 203回 2015.9.2 「アフリカにおける安全保障体制の構築」
- 13) 202回 2015.8.9 「スラム地域における諸島教育～ケニアのEve's Day Junior Schoolの取り組み」
- 14) 201回 2015.8.1 「日本の難民政策：補完的保護のあり方～その『理想と現実』」
- 15) 200回 2015.7.19 「盗難アジアの移民・難民に関する緊急研究集会」
- 16) 199回 2015.7.15 「困難な状況におかれているアフリカの子供の支援活動」
- 17) 198回 2015.7.14 「拡大する難民問題と、紛争国家からの難民受け入れの課題」
- 18) 197回 2015.7.11 「ポスト2015開発アジェンダと人間の安全保障～格差解消が国際保健と強靱性にもたらす変化～」
- 19) 196回 2015.7.3 「アフリカにおける平和構築の課題と『ASEAN+3』による人間の安全保障プロジェクトについて」
- 20) 195回 2015.7.3 「必須薬へのアクセスにおける製薬企業の責任：いかなる条件下で企業は法律遵守以上の行動を
決断するのか」
- 21) 194回 2015.6.23 「東ティモールの平和構築とローカルオーナーシップ」
- 22) 193回 2015.6.12 「分権化のもとでのケニアの治安課題」
- 23) 192回 2015.6.6 「『人間の安全保障』実践のための市民社会と企業との連携」
- 24) 191回 2015.5.19 「教育から見た平和構築～ネパールにおけるインクルーシブ教育の取り組みと今後の支援」
- 25) 190回 2015.5.16 「赤十字と人間の安全保障」
- 26) 189回 2015.4.21 「日本外交の一つの柱としての『人間の安全保障と平和構築』」

- 27) 188回 2015.4.4 「健康と『人間の安全保障』：事例分析の枠組み」
 28) 187回 2015.3.27 前掲シンポジウム(3)との合同開催
 29) 186回 2015.3.9 「ジンバブエにおける土地と農業改革：社会構造的含意」
 30) 185回 2015.2.28 寄付講座難民移民(法学館)終了記念CDR/HSPセミナー「日本の難民政策の現状と課題～国際公共財の観点から」

[評価]

HSPでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

(「人間の安全保障」プログラム2015年度運営委員長・木村秀雄)

10. グローバル共生プログラム (GHP)

グローバル共生プログラム (Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記) は、大学院総合文化研究科にある文系4専攻(言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻)の横断教育プログラムの1つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心とする約1年間の準備期間を経たのち、2012年(平成24年)4月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2015年4月には第四期生が入学した。

プログラムの趣旨

グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が平行する現代は、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、外国との交流、ジェンダー観や倫理道徳の変容が人々の生活規範を相対化する時代でもある。そのような時代に人文社会諸科学を総合する視点から、世界を理解する枠組みを鋭く問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性が高まっている。GHPは、現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程12名、博士後期課程6名で、文系4専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れている。コースの修了者には「修士(グローバル研究)」、「博士(グローバル研究)」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHPは文系4専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHPの学生は、4専攻のいずれかに所属し、各専攻において本プログラムが求める所定の単位数を修得することで、当該専攻の研究分野にかかわるディシプリンを身につけることができる。GHPの学生は、以上の科目を履修することによって学問的基礎を身につけた上で、「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士論文あるいは課題研究にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは 14 号館にあり、また同館 1 階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモンルーム）を設けている。

GHP の授業構成および活動の詳細については、ホームページ（<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。

（2015 年度運営委員長 月脚達彦）

11 欧州研究プログラム (ESP)

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム (European Studies Program : ESP)」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) で、本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をおおぎながら本教育プログラムの調整にあっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系 4 専攻 (言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻) に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士 (欧州研究)」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目 (計 14 単位) のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングス I・II」の計 6 単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目 (「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」) から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目 (「グローバルガバナンスと欧州統合」「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究 (法学)」、「欧州研究特別研究 (国際政治)」、「欧州研究特別研究 (経済)」、「欧州研究特別研究 (現代史)」、「欧州研究特別研究 (思想)」、「欧州研究特別研究 (文化)」、「欧州研究特別研究 (経済)」)、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目 (「欧州研究実験実習 I~IV」) から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。10 日間の日程で開催されるヨーロッパ夏期セミナー (European Summer Academy: ESA) は、ルクセンブルクに近いドイツの町オツェンハウゼン (Otzenhausen) にあるヨーロッパ・アカデミー (EAO) で、2007 年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンの ASKO 欧州財団、トリア大学、ヨーロッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロッ



European Summer Academy
(交流セミナーの様子)



European Summer Academy
(講義の様子)

パ研究センターの協力によるもので、2015 年は「よりいっそうの対話? 2015 年の EU と日本」をテーマとして、ドイツの大学を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらにはブリュッセルの欧州委員会、ルクセンブルクの欧州

司法裁判所の視察などが実施された。2011年からは、ベルギーのアントワープ大学の学生、2015年からは、韓国精華大学の学生との交流セミナーが加わり、プログラムは変化に富んだ内容になっている。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

センターの奨学助成金

プログラム登録学生のうち修士論文作成のためにドイツで現地調査を行う学生および海外学生セミナー参加学生に対しては、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援による渡航費や滞在費のためのドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

12 日独共同大学院プログラム (IGK)

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを旨とする。日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007年9月から2012年8月までの5年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (ハレ大学) 第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行ってきた。さらに2012年9月から2017年8月までの5年間、東京大学とハレ大学の日独共同大学院プログラムは、これまでの成果を引き継ぎ、新たな発展を目指すプロジェクトとして採択され、引き続き学生・教員の相互派遣、共同研究が進められている。

プログラムの概要

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」では、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われてきた。2012年9月からは、この研究主題「市民社会の形態変容」を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んでいる。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム登録学生は原則として出身校からパートナー校、パートナー校から再び出身校へ戻るといった「サンドイッチ方式」による教育を受ける。プログラム登録生のうち年間6名程度が10ヶ月以内、本プログラムによる海外滞在旅費の助成を受けてハレ大学で研究滞在する。また、数週間から3ヶ月程度の短期研究滞在も可能である。

プログラムに参加する学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。

年2回交互にハレと東京で開催される共同セミナー (5日間程度) では、日独双方からプログラムに参加する学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナーでは、「市民社会」というキー概念に関連するテーマについて、教員の講義、少人数討議 (ワーキンググループ)、全体討議、学生の個別研究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーとあわせて、国際シンポジウムも開催され、日独の研究者による研究報告とそれに続く活発な議論が行われている。2015年度の共同セミナーは「市民社会と自律組織」というテーマのもと、講義、講演、少人数討議に、学生によるセッションを加え、多角的な視点からテーマに取り組んだ。ハレでは「市民社会と自治」というテーマのもと実施された。

プログラムの成果としては、2015年度までに日独双方から合わせて19の博士論文が提出され学位が授与された。2016年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもとに、「概念史」、「アクターと自律組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という5つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果としては、2015年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版され、2016年には「市民社会の形態変容」を主題にする3巻の研究シリーズが日本で刊行される予定である。



共同セミナー (少人数討議)



共同セミナー (学生発表)

コーディネーター・運営組織

本プログラムは大学院総合文化研究科の教育プログラムであるが、2005年4月に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010年4月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センターが、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあたっている。ドイツ側はハレ大学第一哲学部の教員（日本学科、政治学科、歴史学科、倫理学科）が本プログラムのコーディネーター、指導教員として参加している。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで、国際的水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム (IGK)」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

13 国際人材養成プログラム (GSP)

平成 24 年度 (2012 年度) より、英語によって行われる「国際人材養成プログラム」(Graduate Program on Global Society、略称 GSP) が発足し、活発な教育活動を開始した。以下、この大学院プログラムについて紹介する。

「国際人材養成プログラム」は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、問題発見型で、具体的な文脈に即した問題解決の方策を提議し、かつ実行に移す能力を有する人材を送り出すことを目指している。新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察してゆこうとするプログラムである。

現代の多様な課題に応えるためには、人文・社会科学における批判的思考力と創造的精神を身につけ、これを実践的活動体験のなかで磨きあげてゆくことが求められる。さらに、グローバル化の勢いを加速する現代においては、国際語としての英語を通じて、自らの知見を発信し、相互対話のなかで知識を共有し、異なる背景を背負った人々との相互認識、相互理解を深めることが強く求められる。本プログラムは、日本という場において、英語によって広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目指している。したがって本プログラムでは、日本文化・日本社会を、東アジアや広く世界との関係を見すえた歴史的、地勢的、文化的文脈において再考すること、日本という場から今後のグローバルな社会を展望することが、一つの大きな課題となる。

本プログラムは、総合文化研究科の文系 4 専攻の教員が構成する GSP 運営委員会と GSP 協力教員、及び全学組織としての「国際日本研究教育機構」によって支えられている。現在 GSP の授業は、総合文化研究科所属の教員と PEAK (Program in English at Komaba) 所属の教員が開講しているが、将来的には国際日本研究教育機構を通じて全学の教員に協力を仰ぐ予定である。総合文化研究科の特色である領域横断的な学際性と国際性を兼ね備えたプログラムとして、多くの優れた人材を世に送り出してゆくことが期待される。

GSP の学生は総合文化研究科の 4 専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事することになる。また、授業は英語で行われ、成績評価のための期末レポート等をはじめ、学位論文となる修士論文、博士論文も英語で執筆される。

GSP の教育は三つの柱からなる。すなわちグローバル社会の多様性と相互依存性を学ぶコア・コース (International Interdependence, Social and Cultural Diversity, Transnational Markets and Civil Society, Normative Basis of Global Society 等を開講)、学生自身が各自の課題に取り組みながら相互に批判しあうリサーチ・ワークショップ、グローバル化が進展する世界のなかの人間存在の政治的、社会的、生態学的、文化的、倫理的な諸側面を扱う多様な選択科目の履修である。GSP の学生は、総合文化研究科の文系 4 専攻をはじめ他研究科・他専攻の授業を聴講することができるので、関心領域によって様々な修学の機会を広げてゆくことができる。これらに加え、学外の一般企業における「インターンシップ」によって単位を履修する制度も設けている。

GSP は 10 月に入学し 9 月末に修了する「秋入学」の学事暦を採用してきたが、2015 年度からは 9 月入学に改められた。入学者選抜は書類選考を通じての AO 入試を実施している。英文ホームページに入試情報を公開し、1 月末に応募を締めきり、2 月中に選考を行い、3 月末に合格者を発表するというスケジュールである。

GSP では、2012 年度からの 4 年間に修士・博士課程を合わせて 35 名の学生を迎え入れた。出身地は、中国、フィリピン、モンゴル、ベルギー、デンマーク、フランス、ロシア、トルコ、米国、カナダ、タジキスタン、スイス、オランダ、ドイツ、日本などで、幅広い地域から集まっているのが特徴である。出身大学はケンブリッジ大学、パリ政治学院等、世界トップレベルの大学を含み、年齢構成は 20 代前半から 40 代までと多様である。既に行政、外交分野においてキャリアを積んでいる学生もおり、学生同士の知的相互刺激が可能な場が形成されつつある。ちなみに、日本国籍の入学者はいずれも海外の大学で学位を取得するなど、十分な英語運用能力を身につけた学生である。また卒業後は、GSP を含め国内外の大学院博士課程へ進学したり、日本や出身国に本拠を持つグローバル企業に就職したりするものが多い。

GSP は、総合文化研究科内においては GPES、GHP、HSP 等とも緊密な連携をとっている。今後は数年を待たずに、英語による大学院プログラムとして、大きな花を咲かせることになるであろう。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイトで公開している。詳しくは、<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp/> 及び http://www.c.u-tokyo.ac.jp/eng_site/ をご覧いただきたい。

14 国際環境学プログラム (GPES)

本大学院プログラム (GPES) は平成 24 年 10 月、教養学部後期課程学際科学科に設置された PEAK 国際環境学コースと同期して、広域科学専攻において発足した。PEAK 学部学生の進学先としては勿論、独立した大学院プログラムとして既に学生を受け入れ、研究・教育プログラムとして機能している。従って、入学から全て英語だけで修了が可能なように制度設計がなされている。

東日本大震災・福島第一原発事故によって改めて注意が喚起されたように、現代社会は、人間の安全保障や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、大気中温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように高度で広範な研究者群を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。分けても GPES プログラムでは、環境変化のメカニズムの科学計測による解明や、シミュレーションによる将来予測などを行うとともに、対応する政策を国内外に提言し、政策的に反映されることを目指した「広い意味の環境学」を研究・教育理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、7つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題までを対象とし、教育理念を担保するための包括的な領域をカバーしている。

GPES では、広域科学専攻に設置されたが、学生は系には所属せず、専攻長直属の教育プログラムに所属する。各年、修士 13 名、博士 10 名が定員で、世界各国からの留学生が主な対象であるが、もちろん日本人学生にも開かれたものになっている。入学試験は、12 月～1 月に行われる書類・面接試験 (いわゆる AO 入試) と 7 月～8 月の書類・面接試験の二回行われ、入学は 4 月と 9 月を選択できるようになっている。日本人学生と留学生とが共に学び、先端研究に取り組むとともに、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解し共有する場になることを期待している。

上記の学術領域を担保し、学部後期の国際環境学コース (Environmental Sciences コース) と本プログラム GPES の研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体制を組んでいただき、科所長会議等を通して各部局に積極的な参画を呼び掛けていただいた。実際、多くの部局長がワーキンググループを立ち上げるなどして対応していただいたことを銘記しておきたい。これを教育組織として結実させるべく、総合文化研究科に「国際環境学教育機構 (Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES)」を設置し、教員集団は全学からこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たることとしている。機構は約 30 名の広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員から構成されている。それらの部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、大気海洋研究所、地震研究所などであり、今後も全学的に拡大をお願いしていく方針である。

本大学院プログラム GPES は、世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の教育的機能の高度化にとって先導的な役割を果たしていかなければならないと考えている。様々な教育的実践や、秋入学を含む入学試験の方法を試行しながら、東大の国際化に貢献していきたいと考える。

(国際環境学教育機構長 嶋田正和)

15 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

プログラム発足の経緯

多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府学際情報学専攻を責任母体とする五年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」(日本学術振興会 HP より)と定義されている。本プログラムは2013年秋に採用され、2014年4月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した(2016年3月31日現在、修士課程49名、博士課程22名)。

プログラムの理念

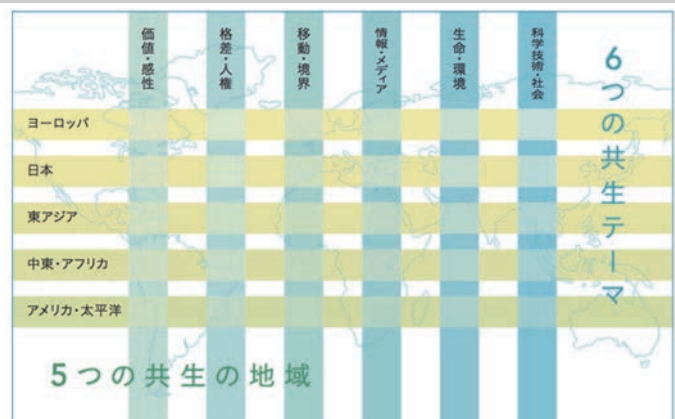
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に付け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の6つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。



特色ある大学院教育のための5つの誓い

- ①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。
- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇄自然科学⇄社会科学の研究室を巡る、学内インターンシップを実施する。
- ③留学プログラムと国際経験・3つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語1ヶ国語、アジア地域言語1ヶ国語を修得する。3つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。
- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも3ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 内野儀)

付属資料 1

2015（平成 27）年度授業日程表

4月 6日（月）～ 7月 16日（木）	S セメスター授業
7月 21日（火）～ 7月 31日（金）	S セメスター試験
4月 6日（月）～ 6月 1日（月）	S1 ターム授業
5月 29日（金）～ 6月 4日（木）	S1 ターム試験
6月 5日（金）～ 7月 24日（金）	S2 ターム授業
7月 27日（月）～ 7月 31日（金）	S2 ターム試験
8月 1日（土）～ 9月 13日（日）	夏季休業
9月 14日（月）～12月 15日（火）	A セメスター授業
12月 17日（木）～12月 25日（金）	A セメスター試験
9月 14日（月）～10月 30日（金）	A1 ターム授業
10月 26日（月）～10月 30日（金）	A1 ターム試験
11月 2日（月）～12月 22日（火）	A2 ターム授業
12月 17日（木）～12月 25日（金）	A2 ターム試験

教養学部の時間割

1時限	8時 30分～10時 15分
2時限	10時 25分～12時 10分
3時限	13時 00分～14時 45分
4時限	14時 55分～16時 40分
5時限	16時 50分～18時 35分

2015(平成 27)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK 生の入学は 10 月。

科類	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数 (内訳とし て後期日程 試験)	特別選考入学者					入学者 総 数
						第 1 種	第 2 種	国費 外国 人留 学生	政府 派遣 留学 生	日韓共同 理工系学 部留学生	
文科一類	401	1,309	1,188	401	418(17)	1	6	2	0		427
文科二類	353	1,097	1,055	353	357(4)	4	2	2	0		365
文科三類	469	1,408	1,398	479	480(1)	3	2	8	0		493
文科三類(PEAK)	若干名	121	121	38	15						11
理科一類	1,108	3,049	2,772	1,128	1,187(63)	2	1	7	2	2	1,201
理科二類	532	2,100	1,862	547	553(15)	5	0	0	0		558
理科二類(PEAK)	若干名	116	116	37	15						9
理科三類	100	481	391	100	100(0)	0	0	0	0		100
全科類(理科三類 を除く)	100	2940	417	100							
合計	3,063	12,621	9,320	3,183	3,125(100)	15	11	19	2	2	3,164

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を記載している。また、() 書きの数は後期日程試験入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、後期日程試験、及び PEAK の合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
 第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
 第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	平成 27 年度進学者	学士入学者等
教養学科	137	
学際科学科	48	
統合自然科学科	51	
計	236	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	77	28	26	36	15	15
超域文化科学	121	35	33	38	17	15
地域文化研究	81	27	25	27	19	18
国際社会科学	160	40	35	58	22	22
広域科学	227	133	125	89	79	77
(生命環境科学系)	(69)	(43)	(43)	(29)	(26)	(26)
(広域システム科学系)	(59)	(35)	(34)	(25)	(21)	(20)
(相関基礎科学系)	(95)	(53)	(46)	(34)	(31)	(30)
(国際環境学プログラム)	(4)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)
計	666	263	244	248	152	147

2016(平成 28)年度進学内定者数

2015 年 10 月 23 日

学部学科	定数	内 定 者 数							外国人留学生の内訳					
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	合 計	A	B	C	D	計
法	277 <3>	4	8	2	2		293 <3>	}	407 <3>	3			3	
	415 107	2	1	1	3		114							
医学	1	1		1	10	64	77	}	112					
	110					35	35							
医		3	7	1	6		17	}	19					
	健康 総合 科学	40			1	1	2							
工	3	6	16	530 <13>	81 <2>		636 <15>	}	997 <15>	4	1	6	4	15
	945	4	4	295	39		342							
文	7	5	205 <3>①	6	5		228 <3>①	}	324 <3>①	4			4	
	350 5	18	53	4	6		86							
理				154 <2>	54		208 <2>	}	310 <2>	1		1	2	
	297			66	31		97							
農		3	19	12	146 <3>		180 <3>	}	275 <3>	1	2	3		
	290	3	4	12	64		83							
経済		1	1	9	1		12	}	340 <9>	3	1	5	9	
	340	86		7	9		102							
教養	2	189 <9>	30	9	8		238 <9>	}	194 <6>①	4	3	7		
	183 12	11	17	12	11		63							
教育				8	1		9	}	101					
	97 1	5	23	4	5		38							
薬	17 ①	14	48 <6>	33	10		122 <6>①	}	89 <1>①	1	1	2		
	80		①	16	38 <1>		55 <1>①							
計	310 <3>①	227 <9>	385 <9>②	768 <15>	363 <6>	64	2117 <42>③	}	3168 <42>③	21	2	17	5	45
	3,147 125	129	102	405	200	35	996							
総 計	1	6	3	40	5	0	55							
総 計	3,147 436 <3>①	362 <9>	490 <9>②	1213 <15>	568 <6>	99	3,168 <42>③			21	2	17	5	45

- 備考 1. < >は外国人留学生（定数外）で外数、○は進学先撤回した外国人留学生（定数内）で外数
 2. 上段：第一段階 中段：第二段階 下段：再志望
 3. A＝日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B＝外国政府派遣留学生 C＝外国学校卒業生特別選考第1種
 D＝日韓共同理工系学部留学生

定員の推移 2010(平成 22)年度～2015(平成 27)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度	平成 22		平成 23		平成 24		平成 25		平成 26		平成 27	
	2010		2011		2012		2013		2014		2015	
科 類	文科一類	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401
	文科二類	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353
	文科三類	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469
	理科一類	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
	理科二類	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532
	理科三類	98	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
計	1,223	1,738	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740
	3,061		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度	平成 22		平成 23		平成 24		平成 25		平成 26		平成 27	
	2010		2011		2012		2013		2014		2015	
学 科	教養学科						65	65	65	65	65	65
	学際科学科						25	25	25	25	25	25
	統合自然科学科						50	50	50	50	50	50
	超域文化科学科	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	地域文化研究学科	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
	総合社会科学科	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	基礎科学科	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	広域科学科	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	生命・認知科学科	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
計	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度	平成 22		平成 23		平成 24		平成 25		平成 26		平成 27		
	2010		2011		2012		2013		2014		2015		
専 攻	課程	修士	博士	修	博	修士	博	修士	博士	修士	博士	修士	博士
	言語情報科学	37	27	3	23	30	2	30	27	30	23	30	23
	超域文化科学	41	29	4	26	40	2	40	29	40	26	40	26
	地域文化研究	47	28	4	26	44	2	44	28	44	26	44	26
	国際社会科学	38	24	3	22	37	2	37	24	37	22	37	22
	広域科学*	106	63	1	63	118	6	118	63	118	63	118	74
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	((23)	(40)	((40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)
	(広域システム科学系)	(31)	(17)	((17)	(28)	((28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	((23)	(37)	((37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	(国際環境学プログラム)			((10)	(13)	((13)		(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	2	171	269	1	269	171	269	171	269	171
		440			440			440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2015(平成 27)年度クラス編成表 (1 年)

(2015 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A					
2 C	1		1		2
3 E	1		1	2	4
4 G	25	2	8	1	36
5 I	4	2	1	1	8
6 K	17		15		32
7 H	18		22	1	41
8 H	18	1	22		41
9 H	17		23	1	41
10 H	17		22		39
11 H	16		22	1	39
12 H	17		22	2	41
13 F	16		14		30
14 F	16		13		29
15 F	16	1	14	2	33
16 F	16		14	1	31
17 F	18		15		33
18 F	15		13	1	29
19 F	15	1	13	1	30
20 B	18	1	12		31
21 B	17	1	12	1	31
22 B	16		13	2	31
23 D	19		12		31
24 D	19		12	1	32
25 D	18	2	13		33
26 D	19		12		31
27 D	18		12	1	31
28 D	18	1	12	1	32

(合計 822)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	1		1
3 E	1		1
4 G	36	1	37
5 I	12	2	14
6 K	29		29
7 H	36	3	39
8 H	35	2	37
9 H	36	3	39
10 F	29	1	30
11 F	8		8
12 F	28	3	31
13 F	28	1	29
14 B	26		26
15 B	26	1	27
16 B	26	4	30
17 D	34	1	35
18 D	34	6	40
19 D	33	2	35
20 D	33	3	36
21 P	15		15

(合計 541)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,402 名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	1	1	2
3 E	4		4
4 G	36	6	42
5 G	35	4	39
6 I	14		14
7 K	37	4	41
8 K	36		36
9 H	36	5	41
10 H	36	4	40
11 H	36	2	38
12 H	36	1	37
13 H	36	7	43
14 H	35		35
15 H	36	4	40
16 H	36	1	37
17 H	35		35
18 F	36	6	42
19 F	36	3	39
20 F	36	3	39
21 F	35	3	38
22 F	35	3	38
23 F	9		9
24 F	36	3	39
25 F	36		36
26 B	34	3	37
27 B	33	2	35
28 B	33	1	34
29 B	33	2	35
30 B	33	4	37
31 B	33	2	35
32 B	33	4	37
33 B	33	6	39
34 D	32	2	34
35 D	32	1	33
36 D	32	6	38
37 D	31	2	33
38 D	30	5	35
39 D	31	4	35

(合計 1303)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A					
2 C	1	1			2
3 E	2				2
4 G	23	6	5	1	35
5 I	9				9
6 K	26		2		28
7 H	30	3	6	1	40
8 H	30	4	6		40
9 H	30	2	6		38
10 H	29	4	6		39
11 H	29	3	6	1	39
12 H	29	3	6		38
13 F	36	3	3		42
14 F	7		3		10
15 F	36	3	3		42
16 F	35	2	4		41
17 B	26		5		31
18 B	26	4	5	2	37
19 B	24	3	6	1	34
20 B	25	6	5		36
21 D	26	1	6		33
22 D	26	6	6		38
23 D	26		6		32
24 D	27	2	5		34
25 P	15	1			16

(合計 736)

2015(平成 27)年度クラス編成表 (2 年)

(2015 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A			2		2
2 C	1		1	1	3
3 E	1		1		2
4 G	24	1	9	1	35
5 I	3		5	1	9
6 K	9		9		18
7 H	16		22		38
8 H	15		23		38
9 H	16		22		38
10 H	16		23	2	41
11 H	16	3	23	3	45
12 H	16		22		38
13 F	16	4	13	1	34
14 F	16	2	13	1	32
15 F	15		11		26
16 F	16		11		27
17 F	26		7		33
18 F	15	2	12		29
19 F	14	3	13	1	31
20 B	14	2	8	1	25
21 B	14		8		22
22 B	14		6	1	21
23 B	14	1	7	1	23
24 D	22	2	17		41
25 D	22	1	17		40
26 D	22		17	1	40
27 D	22	2	17		41
28 D	22		16	1	39

(合計 811)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C	4	1	5
3 E			
4 G	29	2	31
5 I	13		13
6 K	15	1	16
7 H	35	1	36
8 H	36		36
9 H	35	2	37
10 F	28	1	29
11 F	5		5
12 F	25	3	28
13 F	26	4	30
14 B	27		27
15 B	26	1	27
16 B	25	3	28
17 D	37	2	39
18 D	35	2	37
19 D	36	4	40
20 D	34	1	35
21 P	11		11

(合計 512)

- A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,233 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	1	1	2
2 C	2		2
3 E	1	1	2
4 G	34	4	38
5 G	35	5	40
6 I	25	1	26
7 K	27	4	31
8 H	36	6	42
9 H	33	2	35
10 H	34	4	38
11 H	35		35
12 H	35	3	38
13 H	30	3	33
14 H	36	2	38
15 H	34	1	35
16 H	35		35
17 F	32		32
18 F	33	2	35
19 F	32	2	34
20 F	33	3	36
21 F	33		33
22 F	33	2	35
23 F	10		10
24 F	33	6	39
25 B	31	4	35
26 B	28	1	29
27 B	30	5	35
28 B	29		29
29 B	31	4	35
30 B	30	4	34
31 B	29	1	30
32 B	28	1	29
33 B	26	8	34
34 D	34		34
35 D	35	4	39
36 D	32	3	35
37 D	32	2	34
38 D	30	3	33
39 D	31	8	39

(合計 1228)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C	2		1		3
3 E	2		1		3
4 G	17	2	3		22
5 I	13	2			15
6 K	17	1	1		19
7 H	28	2	3		33
8 H	28	5	4		37
9 H	28	2	4		34
10 H	27	1	4		32
11 H	28	3	3		34
12 H	28		3		31
13 F	32	4	4		40
14 F	5	1	4		10
15 F	30	4	5	1	40
16 F	30	4	4		38
17 B	29		8		37
18 B	26	3	8		37
19 B	28	2	6		36
20 B	25	5	7		37
21 D	25		6		31
22 D	22	2	6		30
23 D	27	2	5		34
24 D	26	5	6	2	39
25 P	8	1			9

(合計 682)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2015年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	2	13	15
超域文化科学	5	15	20
地域文化研究	4	11	15
国際社会科学	2	13	15
広域科学	3	9	12
計	16	61	77

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。

外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認められた者。

教養学部研究生数

(2015年11月1日現在)

後期課程	9
------	---

研究生の出願資格は、4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2015年11月1日現在)

	学部学生		大学院生		学部 研究生	学部 特別 聴講生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
			修士	博士							
ネパール		1									1
ミャンマー				1							1
タイ		10		1							11
マレーシア	(1)	5	1				1				(1) 7
シンガポール	(10)	15		1					1		(10) 17
インドネシア				1		3					4
フィリピン				1		2					3
中国(香港)		2					1				3
韓国	(11)	47	12	54			7	3			(11) 123
モンゴル		2		1							3
ベトナム	(1)	6				2				2	(1) 10
中国	(8)	55	48	35	7	6	40		7	2	(8) 199
カンボジア				1							1
マカオ											0
台湾	(3)	6	6	10			1			2	(3) 25
中国(内モンゴ)				2							2
イラン			1								1
アラブ首長国連邦											0
エジプト											0
オーストラリア	(3)	6	1	1		1	1				(3) 10
ニュージーランド	(1)	2	1								(1) 3
カナダ				1			1				2
アメリカ合衆国		3	2	1		2	1		2		11
ブラジル		1	1	2							4
アルゼンチン											0
ペルー				2							2
フィンランド										1	1
スウェーデン											0
デンマーク				1							1
イギリス	(1)	1	2	1		2	1				(1) 7
ベルギー											0
オランダ			1								1
ドイツ			1	3		2			1	2	9
フランス		2	1	2		3	3		2		13
イタリア						1					1
オーストリア		1		1							2
スイス			1	1						1	3
ポーランド	(1)	1		2						1	(1) 4
チェコ											0
ブルガリア											0
スロバキア											0
ウクライナ			1	2							3
ウズベキスタン							1				1
セルビア											0
キルギス											0
グルジア											0
トルクメニスタン											0
ロシア		2					1				3
トルコ				1							1
ルーマニア		1		1							2
ルクセンブルク				1							1
イスラエル											0
タジキスタン			1								1
チリ			1								1
バングラデシュ	(1)	1		1							(1) 2

ポルトガル																				1		1		
メキシコ																							1	
インド	(1)	3																					(1)	3
イラク																								0
アイルランド																								2
コロンビア																								1
ギリシャ																								1
ベラルーシ																								1
計	(42)	174		83	132		7	27		61		3	13		11							(42)	510	

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※学部特別聴講学生 27 名は「AIKOM 生 25 名」及び「部局協定による交換留学生 2 名」の数を示す。

付属资料 2

講演会・シンポジウム

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
平松正顕（国立天文台助教）、 中谷孝哉（武蔵野音楽大学教授）	科学と音楽企画 「宇宙が奏でる音を聴く」 ／日本語	21KOMCEE WEST K303号室 2015.03.23	主催：教養教育高度化機構科学 技術インタープリター養成部門
Akane Kawakami（ロンドン大学）	講演会「Toujours Paris : L' éternel retour du temps et de l' écriture dans les récentes œuvres de Patrick Modiano」 フランス語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015.04.09	主催：桑田光平研究室 共催：超域文化科学専攻・表象 文化論研究室
Anna Johnson（タスマニア大学准教授／アメ リカ太平洋地域研究センター客員教授）	“Going Walkabout in the Pacific: Walkabout Magazine and Australia's Pacific Neighbours” 英語	14号館 208号 室 2015.04.17	主催：アメリカ太平洋地域研究 センター 共催：地域文化研究分科北アメ リカ研究コース、イギリス研究 コース
榎 太一（日本テレビ）	第151回生命環境科学系セミナー 「理系のキャリア選択」 日本語	16号館 107号 室 2015.04.21	主催：広域科学専攻生命環境科 学系
バルディース・マフダヴィー（米国ポモナ・ カレッジ准教授）	Reflection on Iranian Sexuality 英語	8号館112教室 2015.04.22	主催：中東地域研究センター
Dominique Féret（作家、演出家、映像作家）	「ドキュメンタリー演劇を試み て」 フランス語	18号館メディ ア・ラボ2 2015.04.30	主催：超域文化科学専攻表象文 化論コース
寺北 明久（東京大学大学院理学系研究科教 授）	第152回生命環境科学系セミナー 「オプシンの分子特性と光需要 能」 日本語	16号館 107号 室 2015.05.01	主催：広域科学専攻生命環境科 学系
PD. Dr. Andreas Rutz（ドイツ・ボン大学 歴史学科講師） コメンテーター： 義江明子（帝京大学名誉教授） 荒井裕樹（二松学舎大学・特別任用講師）	ワークショップ “Women and Power - Female Rule in Early Modern Germany” 英語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015.05.10	主催：ドイツ・ヨーロッパ研究 センター
	「障害者アート」を「見る一見せ る」こと 日本語	18号館4階コ ラボレーション ルーム1 2015.05.12	主催：大学院博士課程教育リー ディングプログラム「多文化共 生・統合人間学プログラム (IHS)」教育プロジェクト3「科 学技術と共生社会」
PD. Dr. Andreas Rutz（ドイツ・ボン大学 歴史学科講師）	公開セミナー “Die Entstehung politischer Räume in der Vormoderne” ドイツ語	18号館4階コ ラボレーション ルーム4 2015.05.12	主催：ドイツ・ヨーロッパ研究 センター
Mr. Jan Harfst（Chief of Regional Bureau for Europe and the CIS, UNDP New York）	UNDPによる中央アジア地域支援と 開発の現状 英語	21 KOMCEE WEST、K402 2015.05.18	主催：教養教育高度化機構初年 次教育部門（岡田晃枝） 初年次ゼミナール文科「ポスト 2015 開発アジェンダを考える」 の授業関連イベント
トルクメニスタン大使	トルクメニスタン大使の講演会& トルクメニスタン研修報告会 日本語・英語	21 KOMCEE WEST、レクチャ ーホール 2015.06.02	主催：教養教育高度化機構初年 次教育部門（岡田晃枝） 全学自由研究ゼミナール「平和 のために東大生ができること」 授業関連イベント
Prof. Dr. Dorothee de Nève（ドイツ・ギー セン大学政治学科教授）	講演会 “Pegida - Rebellion of the so-called ‘decent citizens’ “ 英語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015.06.02	主催：ドイツ・ヨーロッパ研究 センター
Diane Rodriguez-Kiino（カリフォルニアルー セルン大学助教授／フルブライト招聘講師）	“Student Support (Re)defined: Using Student Voices to Redefine Support in California Community Colleges” 英語	14号館 208号 室 2015.06.02	主催：アメリカ太平洋地域研究 センター

片桐 晃子 (北里大学教授)	第 153 回生命環境科学系セミナー 「Rap1 シグナルによる免疫動態調節」 日本語	16 号館 119 号室 2015. 06. 04	主催：広域科学専攻生命環境科学系
菊地達也 (東京大学大学院人文社会系研究科准教授)、辻上奈美江 (東京大学大学院総合文化研究科特任准教授)、三代川寛子 (人間文化研究機構地域研究推進センター)、高橋英海 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	イスラーム圏のマイノリティの今 日本語	18 号館 4 階コ ラボレーション ルーム 3 2015. 06. 04	主催：中東地域研究センター 共催：科学研究費基盤 B「中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究」(研究代表者：高橋英海)
石井 直方 (東京大学大学院総合文化研究科教授)、北岡 祐 (東京大学大学院総合文化研究科助教)、小笠原 理紀 (東京大学大学院総合文化研究科助教)、寺田 新 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)、柳原 大 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	第 23 回身体運動科学シンポジウム 日本語	21 KOMCEE East K011 2015. 06. 06	主催：広域科学専攻生命環境科学系身体運動科学研究室
柴田大輔 (公益財団法人かずさ DNA 研究所研究部長・京都大学農学研究科特任教授)	農業と再生可能エネルギー生産の両立 - 持続可能な社会への貢献 - 日本語	16 号館 126/127 号室 2015. 06. 23	主催：東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)」教育プロジェクト 3「科学技術と共生社会」
Prof. Dr. Martin Heidenreich (ドイツ・オルデンブルク大学教授) 討論者：網谷龍介 (津田塾大学教授)	欧州研究セミナー “The Double Dualisation of Europe. Unemployment and other social inequalities during the Great Recession” 英語	18 号館 4 階コ ラボレーション ルーム 1 2015. 06. 25	主催：ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催：EU Studies Institute in Tokyo
William D. Ehrhart (Poet, Teacher, Vietnam War Veteran)	“The American War in Vietnam: Lessons Learned and Not Learned” 英語	14 号館 208 号 室 2015. 06. 30	主催：アメリカ太平洋地域研究センター 共催：日本女子大学文学部英文学科
Volker Bouffier (ドイツ・連邦参議院議長・ヘッセン州首相)	講演会 “Die europäische Integrationsentwicklung aus dem Blickwinkel einer starken Region im Zentrum Europas “ ドイツ語	18 号館 ホール 2015. 07. 02	主催：ドイツ・ヨーロッパ研究センター
佐藤寛 (アジア経済研究所上席主任調査研究員)、野中亜紀子 (前駐イエメン日本大使館専門調査員)	「幸福のアラビア」は幻想なのか：他国の言説に翻弄されるイエメン 日本語	18 号館コラボ レーションルー ム 3 2015. 07. 03	主催：中東地域研究センター
森元誠二 (本学客員教授、在スウェーデン日本大使)	「日本社会における女性の地位：スウェーデンとアラブ世界の対比から何が見えてくる？」 日本語	8 号館 112 教室 2015. 07. 08	主催：中東地域研究センター
木宮正史 (韓国学研究部門長)、李元徳 (韓国国民大学日本学研究所長)、安倍誠 (アジア経済研究所研究員)、磯崎典世 (学習院大学教授)、李鍾久 (韓国聖公会大学教授)、外村大、生越直樹、月脚達彦、有田伸 (以上、東京大学教授)、三井崇 (東京大学准教授) など。	東京大学グローバル地域研究機構韓国学研究部門開所記念シンポジウム：日韓外交正常化 50 周年と日本の韓国研究 / 日本語	18 号館ホール 2015. 07. 12	主催：グローバル地域研究機構韓国学研究部門・地域文化研究専攻
油井大三郎 (本学名誉教授・東京女子大学教授)、桃木至朗 (大阪大学教授)	第 1 回高大連携歴史教育研究会大会 日本語	18 号館ホー ル・コラボレ ションルーム 2015. 07. 26	主催：高大連携歴史教育研究会
長谷川聖治 (読売新聞部長)	第 154 回生命環境科学系セミナー 「火災報道と防災」 日本語	16 号館 107 号室 2015. 07. 29	主催：広域科学専攻生命環境科学系
大野和士 (リヨン国立歌劇場首席指揮者)、有馬純寿 (帝塚山学院大学准教授)、原島大輔 (東京大学大学院総合文化研究科博士課程)	「ツインマーマン《ある若き詩人のためのレクイエム》をもっと楽しむために」 日本語	21KOMCEE East 2015. 08. 04	主催：超域文化科学専攻表象文化論コース・サントリー文化財団
宮田 真人 (大阪市大教授)	第 155 回生命環境科学系セミナー 「最少生物、マイコアの滑走運動」 日本語	16 号館 119 号室 2015. 08. 06	主催：広域科学専攻生命環境科学系
後藤 祐児 (大阪大教授)	第 156 回生命環境科学系セミナー 「過飽和生命科学の開拓」 日本語	16 号館 107 号室 2015. 09. 04	主催：広域科学専攻生命環境科学系

シャポー・タライ (ベルリン自由大学教授)、 ナウレス・アットー (ケンブリッジ大学研究員)	“Iraq and Syria: the Current Situation of Christians in the Middle East” 英語	18号館4階コ ラボレーション ルーム1 2015.09.14	主催: 中東地域研究センター 共催: 科学研究費基盤B「中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究」(研究代表者: 高橋英海)
Dr. Christin Pschichholz (ドイツ・ポツダム大学講師)	講演会 „Der Völkermord an den Armeniern im Osmanischen Reich und die Rolle des Deutschen Reichs“ ドイツ語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015.10.02	主催: ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催: 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B)(研究代表者: 石田勇治)「シンティ・ロマの迫害と「反ツィガニズム」に関する歴史学的研究」
Dr. Christin Pschichholz (ドイツ・ポツダム大学講師)	公開セミナー „Die deutsche Perzeption des Genozids an der armenischen Bevölkerung im Kontext von Planspielen für Bevölkerungstransfer und Gewaltexzess“ ドイツ語	18号館4階コ ラボレーション ルーム1 2015.10.07	主催: ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催: 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B)(研究代表者: 石田勇治)「シンティ・ロマの迫害と「反ツィガニズム」に関する歴史学的研究」
Peter Kaufmann (FALLOUT 制作者、映画プロデューサー)、中尾秀博 (中央大学教授)、川口悠子 (法政大学講師)	ドキュメンタリー映画 FALLOUT 上映会・討論会「『渚にて』再訪——核・ハリウッド・オーストラリア」 英語	21KOMCEE East K212 2015.10.18	共催: アメリカ太平洋地域研究センター/大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) 後援: 豪日交流基金
Derek Brown (カナダ・ブランドン大学)、Ting Fung Ho (米国・ペンシルベニア大学)、Rasmus Thybo Jensen (東京大学)、Johan Gersel (デンマーク・コペンハーゲン大学)、Hemdat Lerman (英国・ワーウィック大学)、Fiona Macpherson (英国・グラスゴー大学)、宮原克典 (立教大学)、Aleksandra Mroczo-Wasowicz (台湾・国立陽明大学)、村田 純一 (立正大学)、Utako Shindo (オーストラリア・メルボルン大学)	The Second UTokyo Workshop on Philosophy of Perception 英語	18号館 2015.10.24-25	主催: 科学研究費補助金若手研究(B)「Understanding Perceptual Representation」(代表: オデイ・ジョン)
磯野 弘三 (目黒区議会議員)	第157回生命環境科学系セミナー「目黒区の健康・体づくりの実際」 日本語	駒場16号館 126/127号室 2015.10.22	主催: 広域科学専攻生命環境科学系
ルチアーノ・ザッカラ (カタール大学助教)	Women and Politics in the Gulf 英語	1号館105教室 2015.11.02	主催: 中東地域研究センター
Marc Gallicchio (ヴァイラノーヴァ大学教授)	“Trouble at Home: War Weariness and American Strategy at the End of the Pacific War” 英語	14号館208号 室 2015.11.04	主催: アメリカ太平洋地域研究センター
Corinne Diserens (École de Recherches Graphiques 院長)	“Profession: Curator” フランス語	18号館4階コ ラボレーション ルーム1 2015.11.06	主催: 超域文化科学専攻表象文化論コース
Tiphaine Samoyault (パリ第3大学)	講演会「Sommes-Nous des disciples de Roland Barthes ?」 フランス語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015.11.11	主催: 超域文化科学専攻・表象文化論研究室 共催: 日仏会館フランス事務所、青山学院大学、日本フランス語フランス文学会
原和之 (東京大学)、ジョン・オデイ (東京大学)、清水晶子 (東京大学)、クレア・マリイ (メルボルン大学)、カレン・ジョーンズ (メルボルン大学)	国際ワークショップ “Politics and Philosophy of Ignorance” 英語	18号館 2015.11.14	主催: 東京大学リベラル・アーツ・プログラム
	Development Challenges and United Nations in Kyrgyz Republic 英語	21 KOMCEE WEST 2015.11.15	主催: 教養教育高度化機構初年次教育部門 (岡田晃枝) 初年次ゼミナール文科「ポスト2015 開発アジェンダを考える」授業関連イベント
ドナルド・キーン (コロンビア大学名誉教授、イルメラ 日地谷=キルシュネライト (ベルリン自由大学教授)、松本徹 (三島由紀夫文学	国際三島由紀夫シンポジウム 2015 日本語	900番教室 2015.11.14 18号館ホール	主催: 国際三島由紀夫シンポジウム 2015 実行委員会主催 共催: 白百合女子大学、青山学

館館長)、平野啓一郎(作家)、高橋睦郎(詩人)、スーザン・ネーピア(タフツ大学教授)、四方田犬彦(比較文学者)、デニス・ウォッシュバーン(ダートマス大学教授)、井上隆史(白百合女子大学教授)、キース・ヴィンセント(ボストン大学准教授)、田尻芳樹(東京大学教授)他多数		2015. 11. 15	院大学
Dr. Jared Sonnicksen(ドイツ・ダルムシュタット工科大学研究員)	講演会 „Democracy dilemmas in the EU. The limits of intergovernmentalism, necessity of supranational democratization, and their challenges” 英語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015. 11. 17	主催: ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Dr. Jared Sonnicksen(ドイツ・ダルムシュタット工科大学研究員)	公開セミナー “Parliamentary democracy and ‘Joint decision making’. A significant factor for governing in multilevel systems” 英語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015. 11. 18	主催: ドイツ・ヨーロッパ研究センター
木宮正史(韓国学研究部門長)、韓昇州(韓国前外相)、金浩燮(韓国東北歴史財団理事長)、田中明彦(東京大学教授)など、総計10名。	日韓政策対話『Northeast Asia and the Future of Korea-Japan Relations』/日本語・韓国語	18号館4階コ ラボレーション ルーム4 2015. 11. 18	主催: 韓国学研究部門・韓国国際政策研究院
ジェニファー・グリッグス(ロンドン大学東洋アフリカ学院 SOAS 研究員)	The Eastern Christian Tradition of Mysticism: From Evagrius to Barhebraeus 英語	18号館4階コ ラボレーション ルーム2 2015. 11. 18	主催: 中東地域研究センター 共催: 科学研究費基盤B「中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究」(研究代表者: 高橋英海)
Dr. Peter Widman(ドイツ・マールブルク大学講師)	公開セミナー “Gesellschaftliche Konfliktlinien in Europa und der Wandel des deutschen Parteiensystems” ドイツ語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015. 12. 02	主催: ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催: 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B)(研究代表者: 石田勇治)「シンティ・ロマの迫害と「反ツィガニズム」に関する歴史学的研究」
柚木 治(株式会社ジーユー(GU)・社長)、鈴江 奈々(日本テレビ・アナウンサー)、長谷川 聖治(読売新聞・編集局局長)	理系キャリアパスに必要なコミュニケーション能力 日本語	18号館1階メ ディアラボ2 2015. 12. 05	主催: 東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)」教育プロジェクト3「科学技術と共生社会」
Dr. Peter Widman(ドイツ・マールブルク大学講師)	講演会 “Die Krise der Europäischen Union und der Rechtspopulismus in Deutschland “ ドイツ語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015. 12. 05	主催: ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催: 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B)(研究代表者: 石田勇治)「シンティ・ロマの迫害と「反ツィガニズム」に関する歴史学的研究」
マシュー・グレイ(オーストラリア国立大学准教授)	Approaches to the Politics and Political Economy of the Arab Gulf States 英語	1号館105教室 2015. 12. 07	主催: 中東地域研究センター
Marc Rodriguez(ポートランド州立大学准教授)	“How to Publish in a Top-Tier English Language Journal” 英語	14号館、208号 室 2015. 12. 08	主催: アメリカ太平洋地域研究センター
Alexis Gambi(映画監督)	第158回生命環境科学系セミナー 「The Fly Roomの上映&Alexis Gambi 監督講演会」 英語	21 KOMCEE East K011 2015. 12. 11	主催: 広域科学専攻生命環境科学系
三村太郎(マンチェスター大学研究員)	「フナイン・イブン・イスハークによるアラビア語翻訳活動の実際: ガレノス『ヒッポクラテス「箴言」注釈』アラビア語版の写本校訂を基に 日本語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2015. 12. 14	主催: 中東地域研究センター
田口 英樹(東京工業大学教授)	第159回生命環境科学系セミナー 「蛋白質ワールドの理想と現実: 凝	16号館 119/129号室	主催: 広域科学専攻生命環境科学系

	集とシヤペロン」 日本語	2015. 12. 21	
白木賢太郎（筑波大学准教授）	第160回生命環境科学系セミナー 「タンパク質の状態を制御する溶液添加剤」 日本語	16号館 119/129号室 2015. 12. 22	主催：広域科学専攻生命環境科学系
石丸 径一郎（教育学研究科）	アメリカLGBT活動の現在 IVLP 東京報告会 日本語	21 KOMCEE WEST レクチャーホール 2016. 01. 09	主催：教養教育高度化機構初年次教育部門（坂口菊恵） 学術フロンティア講義「ダイバーシティデザイン講座：多様性社会を知る～違いを認め合う社会づくり」授業関連イベント
阿部新（名古屋外国語大学）、李奎台（東京外国語大学大学院生）、宇佐見洋（東京大学）、金田智子（学習院大学）、田中真理（名古屋外国語大学）俵山雄司（名古屋大学）、野原ゆかり（獨協大学）、福永由佳（国立国語研究所）、文野峯子（人間環境大学）、道端輝子（金沢大学）、三井はるみ（国立国語研究所）、森篤嗣（帝塚山大学）、柳田直美（一橋大学）、山口昌也（国立国語研究所）、鎌水兼貴（国立国語研究所）、吉田さち（跡見学園女子大学）	『「評価」を持って街に出よう』出版記念シンポジウム 日本語	21 KOMCEE West レクチャーホール、 K301、K303、 K402 2016. 01. 10	主催：科学研究費基盤研究（B）「言語運用に対する個人の評価価値観の形成とその変容に関する研究」代表：宇佐見洋
竹村和朗（中東研究者）、小澤一郎（上智大学研究員）	エジプトとイランの歴史と社会 日本語	18号館4階コ ラボレーション ルーム3 2016. 01. 20	主催：中東地域研究センター
清水晶子（東京大学）、ジョナサン・マーク・ホール（Pomona College, U.S.）、菅野優香（同志社大学）、いちむらみさこ	公開シンポジウム「マイノリティとクィア・スペース」 日本語	18号館 2016. 01. 24	主催：大学院博士課程リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）」教育プロジェクト5「多文化共生と想像力」
高橋英海（本学教授）、辻上奈美江（本学特任准教授）、菊地達也（本学人文社会系研究科准教授）、近藤洋平（東京外国語大学）、黒木英充（東京外国語大学）	移動・移民と中東 日本語	学際交流ホール 2016. 01. 30	主催：中東地域研究センター 共催：科学研究費基盤B「中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究」（研究代表者：高橋英海）
日比 正彦（名古屋大学教授）	第161回生命環境科学系セミナー 「小型魚類を用いた体軸形成および神経経路形成機構の解析」 日本語	16号館 107号室 2016. 02. 06	主催：広域科学専攻生命環境科学系
森山進一郎（日本女子体育大学）、伊藤静夫（日本体育協会）、大森一伸（駿河台大学）、八田秀雄（東京大学大学院総合文化研究科教授）	第12回乳酸研究会 日本語	21 KOMCEE East K011 2016. 02. 13	主催：八田秀雄（大学院総合文化研究科教授）
赤池 敏弘（東京工業大学名誉教授）	第162回生命環境科学系セミナー 「未来を切り開く新しいバイオマテリアルの応用～バイオマテリアル工学に基づく幹細胞の均一反応」 日本語	7th フォンサリナラボ ラトリ棟4階 410号室 2016. 02. 20	主催：広域科学専攻生命環境科学系
浅見崇比呂（信州大学教授）	第163回生命環境科学系セミナー 「巻貝左右性の量的変異と進化：内臓逆位が進化するのなぜ巻貝だけなのか」 日本語	16号館 107号室 2016. 03. 04	主催：広域科学専攻生命環境科学系
永田 敬（総合文化研究科広域科学専攻教授）、トム・ガリー（グローバルコミュニケーション研究センター教授）、増田 建（教養教育高度化機構初年次教育部門長）	教養教育とアクティブラーニング 日本語	21 KOMCEE WEST レクチャーホール・MMホール 2016. 03. 09	主催：教養教育高度化機構
石井洋二郎（東京大学理事・副学長）、範従来（南京大学校長助理）、刈間文俊（超域文化科学専攻）、トム・ガリー（グローバルコミュニケーション研究センター）、中尾まさみ（地域文化研究専攻）	「3つの言語でひらく新たな地平ー東京大学トライリンガル・プログラム公開シンポジウム」 日本語	21 KOMCEE East K011 2016. 03. 12	主催：グローバルコミュニケーション研究センター
川瀬敏郎（花人）	「日本の花ーどうして私たちは花をいけてきたのか」 日本語	18号館ホール 2016. 03. 14	主催：超域文化科学専攻表象文化論コース
Andrzej T. Wierzbicki（アメリカ ミシガ	Let's talk with Drs. Artur	ファカルティー	主催：東京大学大学院博士課程

ン大学・准教授)、Artur Jarmolowski (ポーランド アダム・ミツケヴィチ大学・教授)	Jarmolowski and Andrzej Wierzbicki 英語	ハウス セミナ 一室 2016.03.15	教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)」教育プロジェクト 3「科学技術と共生社会」
Andrzej T. Wierzbicki (アメリカ ミシガン大学・准教授)、Artur Jarmolowski (ポーランド アダム・ミツケヴィチ大学・教授)、Richard Shefferson (本学大学院総合文化研究科広域科学専攻・准教授)	植物エピジェネティクス、遺伝子発現制御研究とポーランド、アメリカの大学での研究生活 英語	18号館 1階 メ ディアラボ 2 ルーム 2016.03.16	東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)」教育プロジェクト 3「科学技術と共生社会」
ロバート・バウアー (香港大学 文学部 名誉教授)、グエン・ティ・オワイン (ベトナム社会科学アカデミー 漢喃研究所 准教授)、戴 忠沛 (香港大学 教育学部 専任講師)、清水 政明 (大阪大学 大学院 言語文化研究科 准教授)	シンポジウム「東アジア諸言語の漢字：変形・変用の創造と標準化」 日本語・英語	21 KOMCEE East 2階 K211 2016.03.23	主催：科学研究費基盤研究 (B)「変形漢字と変用漢字の類型研究」(研究課題番号 25284076。代表者 吉川雅之)

学外からの評価 (受賞など)

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
土井靖生	第 1 回宇宙科学研究所賞	JAXA 宇宙科学研究所	2015. 3. 12
高橋祐美子、寺田新、八田秀雄	日本体力医学会賞	日本体力医学会	2015.09.18
池上俊一	第 2 回フォスコ・マライーニ賞	イタリア文化会館	2015.10.13
北岡 祐	奨励賞	日本ウマ科学会	2015.12.01
佐藤光	第 28 回和辻哲郎文化賞 (学術部門)	姫路市	2016.03.06
長木誠司	平成 27 年度 (第 66 回) 芸術選奨 評論等部門 文部科学大臣賞	文部科学省	2016.03.15
大坪貴文	日本天文学会欧文研究報告論文賞 (第 20 回)	公益社団法人 日本天文学会	2016.03.15
北岡 祐	審査委員特別賞	ヤマハ発動機スポーツ振興財団	2016.03.20
浅井 禎吾	平成 28 年度薬学会奨励賞	公益財団法人日本薬学会	2016.03.26

2015(平成27)年 科学研究費助成事業(科研費)

平成27年新規・継続研究課題:平成27年4月1日～平成27年12月31日

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	新学術領域研究(研究領域提案型)	太田 邦史	教授	非コードDNA領域によるゲノムDNA再編成制御機構	26,400
2	新学術領域研究(研究領域提案型)	陶山 明	教授	無細胞タンパク質合成系で動作する人工遺伝子回路の構築	8,900
3	新学術領域研究(研究領域提案型)	平岡 秀一	教授	分子表面の精密デザインに基づく人工系における自己組織化制御	5,800
4	新学術領域研究(研究領域提案型)	長谷川 壽一	教授	共感性の進化・神経基盤	12,600
5	新学術領域研究(研究領域提案型)	長谷川 壽一	教授	共感性の個体発生	13,300
6	新学術領域研究(研究領域提案型)	福島 孝治	准教授	物理モデリングとスパースモデリングの融合による自然法則の抽出	10,200
7	新学術領域研究(研究領域提案型)	佐藤 健	准教授	細胞内輸送小胞の形成を支える動的秩序の解明	2,700
8	新学術領域研究(研究領域提案型)	磯崎 行雄	教授	ポスト冥王代	22,500
9	新学術領域研究(研究領域提案型)	濱田 隆宏	助教	植物の発生を支えるmicroRNAネットワークの解明	4,300
10	新学術領域研究(研究領域提案型)	斉藤 稔	助教	少数性転移を起こすコア反応モチーフの解析とその探索	900
11	新学術領域研究(研究領域提案型)	大杉 美穂	准教授	マウス卵割期胚におけるNC比制御と核形態・クロマチン状態変化の解析	3,900
12	新学術領域研究(研究領域提案型)	植田 一博	教授	認知的インタラクションデザイン学:意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用	13,700
13	新学術領域研究(研究領域提案型)	植田 一博	教授	成人間インタラクションの認知科学的分析とモデル化	17,400
14	新学術領域研究(研究領域提案型)	開 一夫	教授	随伴性検出メカニズムを基盤とした共感性の発達	4,300
15	新学術領域研究(研究領域提案型)	細田 千尋	学術研究員	目標達成のための長期自己制御力獲得支援法開発	3,800
16	新学術領域研究(研究領域提案型)	信原 幸弘	教授	自己意識における時間性	2,300
17	新学術領域研究(研究領域提案型)	本吉 勇	准教授	知覚の時間的連続性を支える脳情報処理:新錯視を用いた心理物理学的分析	3,700
18	新学術領域研究(研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	時間差を緩衝する神経機構:後部帯状回の回路構築と時間弁別行動	4,400
19	新学術領域研究(研究領域提案型)	庄田 耕一郎	助教	一本鎖核酸をトリガーとする生体分子モータースイッチングシステムの開発	2,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
20	新学術領域研究 (研究領域提案型)	豊田 太郎	准教授	ジャイアントベシクル型スライムの構築	1,300
21	新学術領域研究 (研究領域提案型)	豊島 陽子	教授	絨毛打3次元運動システムにおける軸糸ダイニンのトルク発生の役割	4,200
22	新学術領域研究 (研究領域提案型)	豊島 陽子	教授	ダイニンと制御タンパク質の超分子複合体による多様な運動モードの制御マシナリー	4,300
23	新学術領域研究 (研究領域提案型)	新井 宗仁	准教授	マイコプラズマ滑走タンパク質の構造ダイナミクス解析	4,500
24	新学術領域研究 (研究領域提案型)	須河 光弘	助教	重合体フィラメントの動的構造多型と結合タンパクの協同的結合の構造機能相関の解明	1,800
25	新学術領域研究 (研究領域提案型)	池上 高志	教授	直感的デバイスを用いたコミュニケーション・システムの設計と理論	4,600
26	新学術領域研究 (研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	細胞内小胞輸送を駆動するダイニン分子の活写	4,700
27	新学術領域研究 (研究領域提案型)	村田 昌之	教授	リシール細胞技術を用いた複数タンパク質の細胞内導入法とその局在化法の開発	3,900
28	新学術領域研究 (研究領域提案型)	須河 光弘	助教	タンパク質複合体内部の距離と角度の変化をリアルタイムで捉える蛍光計測法の開発	1,800
29	国際共同研究加速 基金(国際活動支 援班)	長谷川 壽一	教授	共感性の進化・神経基盤	5,000
30	基盤研究(S)	小宮 剛	准教授	初期地球進化解読	18,200
31	基盤研究(A)	橋本 毅彦	教授	事故・災害と安全基準構築に関する比較科学技術史的研究	3,600
32	基盤研究(A)	齋藤 渉	准教授	啓蒙期におけるフィクション使用の多様な形態と機能に関する総合的研究	7,300
33	基盤研究(A)	工藤 和俊	准教授	3次元視線-動作計測による視覚-運動協調機序の解明とスキルトレーニングへの応用	3,300
34	基盤研究(A)	深津 晋	教授	直接遷移バレーへの電子注入による室温動作近赤外ゲルマニウムレーザーの開発研究	6,000
35	基盤研究(A)	土井 靖生	助教	「あかり」赤外線全天サーベイデータをを用いた宇宙星形成史の統一的解明	8,100
36	基盤研究(A)	小野瀬 佳文	准教授	相対論的マグノニクスの開拓	3,500
37	基盤研究(A)	真船 文隆	教授	複数の元素からなる多元素クラスターの反応性および構成原理の解明と実用触媒への展開	9,100
38	基盤研究(A)	岡ノ谷 一夫	教授	ミラーニューロンの形成過程:トリの聴覚発声系をモデルとした学習・発達研究	10,400
39	基盤研究(A)	中澤 公孝	教授	脊髄損傷後の随意機能回復を最大化する新たなニューロリハビリテーション戦略	4,400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
40	基盤研究(A)	岩本 通弥	教授	東アジア〈日常学としての民俗学〉の構築に向けて:日中韓と独との研究協業網の形成	6,300
41	基盤研究(A)	磯崎 行雄	教授	顕生代初めの爆発的動物多様化の研究	9,800
42	基盤研究(A)	齋藤 希史	教授	東アジア古典学の次世代拠点形成——国際連携による研究と教育の加速	9,000
43	基盤研究(A)	鳥井 寿夫	准教授	光格子中の冷却Sr原子を用いたmHz級レーザーの開発	12,400
44	基盤研究(B)	深代 千之	教授	ダイナミックなスポーツ動作における体幹の捻転と軸の役割の究明	2,200
45	基盤研究(B)	井坂 理徳	准教授	近現代インドにおける食文化とアイデンティティに関する複合的研究	1,700
46	基盤研究(B)	廣野 喜幸	教授	事例間比較研究によるリスクコミュニケーション論の再構築	3,700
47	基盤研究(B)	石井 直方	教授	運動による骨格筋肥大におけるリボソーム合成活性化の役割	5,200
48	基盤研究(B)	田原 史起	准教授	現代中国における都市=農村関係と県域社会—「人的環流」からのアプローチ	2,100
49	基盤研究(B)	高橋 均	教授	トランスナショナルな紐帯を保持する移民のホスト社会への編入～三つの最新事例～	2,100
50	基盤研究(B)	大石 和欣	准教授	異文化交渉の動態と位相—ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する	3,000
51	基盤研究(B)	桑田 光平	准教授	現代フランス文芸における「南仏」・「地中海」というトポスに関する包括的研究	1,800
52	基盤研究(B)	杉山 清彦	准教授	ユーラシア諸帝国の形成と構造的展開——王権と軍事集団の比較史的研究——	3,600
53	基盤研究(B)	前田 章	教授	気候変動政策統合評価の分析枠組みとモデリング技法に関する研究	2,000
54	基盤研究(B)	石垣 琢磨	教授	ランダム化比較試験にもとづくメタ認知トレーニングの心理学的・生理学的検討	3,800
55	基盤研究(B)	本吉 勇	准教授	視聴覚情報の時空間統計量の把握に関わる脳情報処理機構	6,600
56	基盤研究(B)	齋藤 晴雄	准教授	スピン転換反応を利用したポジトロニウムと原子分子の散乱過程の解明	7,000
57	基盤研究(B)	佐藤 守俊	准教授	超解像イメージングを革新する蛍光プローブの創製	3,800
58	基盤研究(B)	渡邊 雄一郎	教授	カウンターストレス装置としてのRNA顆粒による相反mRNA抑制の解析	5,600
59	基盤研究(B)	永田 淳嗣	准教授	インドネシアにおけるアブラヤシ産業の成長と地方社会—資源配分・所得分配・社会変容	3,200

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
60	基盤研究(B)	中西 徹	教授	有機農業とコミュニティの深化:フィリピンとメキシコの比較	1,900
61	基盤研究(B)	松原 隆一郎	教授	有機農業の新しい市場戦略:国際比較研究	3,800
62	若手研究(A)	中村 智栄	特別研究員(PD)	複数被験者の眼球運動同時計測環境の開発と視線検知型英語学習プログラムへの応用	3,400
63	若手研究(A)	濱田 隆宏	助教	微小管—小胞体相互作用を基盤とするオルガネラ集積領域の役割と構築メカニズムの解明	7,100
64	研究活動スタート支援	福山 佑樹	助教	高等教育におけるキャリア教育を支援するための協調学習教材の開発と評価	800
65	研究活動スタート支援	進矢 正宏	助教	立位姿勢制御における感覚予測と実感覚入力の統合	1,400
66	研究活動スタート支援	新田 龍希	教務補佐員	台湾総督府の支配確立過程の検討——地方行政における有力者の役割に着目して	1,000
67	研究活動スタート支援	秋草 俊一郎	講師	ウラジーミル・ナボコフの当時のコンテキストにおける受容研究	900
68	研究活動スタート支援	小熊 利江	准教授	ロシア語母語話者による日本語音声習得—教材開発と音声習得理論の構築を目指して—	1,000
69	研究活動スタート支援	大八木 豪	学術研究員	第二次世界大戦後のアジア系アメリカ人の国際主義の歴史的研究	700
70	研究活動スタート支援	真田 原行	特任研究員	物体表象の形成とその維持	900
71	研究活動スタート支援	小原 優貴	特任准教授	インドにおける無認可学校の正規化・消滅プロセスと推進・支援ネットワークの役割	800
72	研究活動スタート支援	中村 優希	特任助教	多孔質物質を用いたオレフィンメタセシス反応の触媒活性種の解明と新規触媒系の開発	900
73	研究活動スタート支援	鈴木 舞	学術研究員	DNA型鑑定への人々の認識に関する科学社会学的研究	1,100
74	研究活動スタート支援	森田 健嗣	教務補佐員	戦後台湾の先住民族社会と同化政策に関する研究	1,100
75	研究活動スタート支援	深澤 晴奈	助教	新しい移民受け入れ国スペインの移民政策と市民社会の反応	900
76	研究活動スタート支援	関俣 賢一	助教	フランソワ・ラブレールにおける魔術の諸相と、その文学的想像力への活用についての研究	1,100
77	研究活動スタート支援	塚島 真実	教務補佐員	19世紀フランス詩の神話的形象にみる宗教的混淆—高踏派からランボーへ	800
78	研究活動スタート支援	長谷 和子	学術研究員	MHC遺伝子の多様性が両生類の社会行動に与える影響	1,100
79	基盤研究(S)	金子 邦彦	教授	細胞の可塑性とロバストネスの状態論	37,400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
80	基盤研究(S)	高塚 和夫	教授	電荷分離, プロトン移動, 電子伝達, 巨大電子状態揺らぎの非断熱電子化学	19,200
81	基盤研究(C)	川中子 義勝	教授	ドイツ近現代文学における「聖書詩学」の系譜	800
82	基盤研究(C)	蜂巢 泉	准教授	I a型超新星の新しい進化経路の発見	700
83	基盤研究(C)	大川 祐司	准教授	開弦の場の理論は何を記述できるのか	700
84	基盤研究(C)	堺 和光	助教	厳密解および場の理論を用いた臨界的2次元確率過程の研究	800
85	基盤研究(C)	福永 ALEX	准教授	大規模並列アルゴリズムポートフォリオの構築と実行の研究	1,000
86	基盤研究(C)	藤垣 裕子	教授	科学者の社会的責任論～科学的助言をめぐって	600
87	基盤研究(C)	田中 純	教授	徴候的知におけるダイアグラムの表現をめぐる思想史的研究	1,100
88	基盤研究(C)	長木 誠司	教授	メディア・イヴェントのなかのジャポニズム・オペラ	900
89	基盤研究(C)	劉 文兵	学術研究員	中国のテレビドラマにおける日中戦争の表象	1,100
90	基盤研究(C)	小林 宜子	准教授	イングランド宗教改革期の好古家の活動と英文学史創出の試みに関する考察	500
91	基盤研究(C)	内野 儀	教授	現代アメリカ演劇研究——新たな研究方法の構築に向けて	700
92	基盤研究(C)	村松 真理子	准教授	ダヌンツィオと同時代文化—二十世紀世界文学の翻訳可能性と大衆・社会・政治	300
93	基盤研究(C)	ボイクマン 総子 (榎本総子)	准教授	第二言語としての日本語の語用論的能力の習得に関する縦断的研究	500
94	基盤研究(C)	西川 杉子	准教授	18世紀「国民国家化」の時代における宗教ネットワークの研究	900
95	基盤研究(C)	田森 雅一	学術研究員	インド音楽世界の定量的研究	700
96	基盤研究(C)	遠藤 貢	教授	「崩壊国家」と現代国際社会の秩序に関する研究:ソマリを事例として	1,200
97	基盤研究(C)	木宮 正史	教授	東アジア冷戦体制の「熔解」と持続の狭間で:韓国の「脱冷戦」外交に焦点を当てて	800
98	基盤研究(C)	古城 佳子	教授	現代国際関係における「共通の利益」の形成過程に関する政治学的研究	1,000
99	基盤研究(C)	長澤 裕子	特任講師	日韓国交正常化直後の国際状況変化と文化政策の展開	1,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
100	基盤研究(C)	大坪 貴文	特任研究員	「あかり」全天サーベイデータに基づく最詳細黄道光・惑星間塵	900
101	基盤研究(C)	遠藤 泰樹	特任研究員	マイクロ波分光法によるラジカル錯体の検出とその構造・運動ダイナミクスの解明	300
102	基盤研究(C)	横山 ゆりか (今井ゆりか)	准教授	郊外計画住宅団地におけるプレイス・アタッチメント醸成に関する研究	1,200
103	基盤研究(C)	佐藤 健	准教授	小胞体からの小胞輸送を時空間的に制御する分子基盤の解明	1,300
104	基盤研究(C)	福島 真人	教授	ビッグデータ型バイロジの生成とその影響についての科学社会学的研究	1,300
105	基盤研究(C)	小幡 博基	助教	末梢入力により誘導される脊髄神経回路の可塑性	1,100
106	基盤研究(C)	山本 芳久	准教授	三大一神教における法概念の比較哲学的考察:トマス、アヴェロエス、マイモニデス	1,100
107	基盤研究(C)	奈良澤 由美	特任研究員	プロヴァンス地方のロマネスク美術における擬古主義	1,000
108	基盤研究(C)	根岸 理子	特任研究員	日本演劇と国際舞台 マダム花子一座を中心とした海外巡業劇団の総合研究	1,200
109	基盤研究(C)	アルヴィ なほ子 (宮本なほ子)	教授	イギリス・ロマン主義のグローバルな多様性——ヨーロッパを超えた継承と変容	800
110	基盤研究(C)	吉国 浩哉	准教授	アメリカン・ルネサンスの思想的背景	500
111	基盤研究(C)	HONES Sheila	教授	Literary Geographies of Testimony	900
112	基盤研究(C)	日向 太郎 (園田太郎)	准教授	ティブルスとプロペルティウスの比較研究に基づく恋愛エレゲイア詩の進化の解明	800
113	基盤研究(C)	伊藤 徳也	教授	現代中国における審美主義とデカダンスのスタイル	400
114	基盤研究(C)	大堀 壽夫	教授	複文構造の認知・機能的研究:階層性とインターフェイス	800
115	基盤研究(C)	藤井 聖子	教授	構文理論・用法基盤アプローチによる条件構文の使用と習得に関する研究	800
116	基盤研究(C)	清水 剛	准教授	事業の法的形態の機能と経済・社会の発展—アジア諸国の比較研究	1,000
117	基盤研究(C)	Romero Teresa	特任研究員	Evolutionary origins of social justice: inequity and pro-social tendencies in domestic dogs	600
118	基盤研究(C)	青木 優	助教	有機デバイスの動作環境における価電子状態の断層解析	1,100
119	基盤研究(C)	永田 敬	教授	一電子還元反応モデルとしての新規な気相クラスター錯体の創生とその光反応特性	1,400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
120	基盤研究(C)	若杉 桂輔	准教授	蛋白質工学的手法による酸化ストレス下で働く新規グロビン蛋白質の機能制御機構の解明	800
121	基盤研究(C)	道上 達男	准教授	細胞群の物理的強度差が生み出す脊椎動物初期胚の神経領域規定メカニズム	1,200
122	基盤研究(C)	坪井 貴司	准教授	グレリン分泌細胞における体内エネルギー量認識機構の解明	1,200
123	基盤研究(C)	今井 一博	准教授	転倒骨折に対するリスク評価法の確立と予防効果判定	800
124	挑戦的萌芽研究	梶田 真	准教授	国勢調査と農業センサスの小地域統計の統合的利用の可能性についての研究	1,400
125	挑戦的萌芽研究	松本 和子	准教授	接触言語におけるディスコース・語用変異と変化一言語の垣根を越えた考察の試みー	600
126	挑戦的萌芽研究	広瀬 友紀	准教授	子供の文理解の実時間的実験による、文処理における発達の側面の新しい検討	600
127	挑戦的萌芽研究	福島 孝治	准教授	データ駆動科学の物性物理への展開	700
128	挑戦的萌芽研究	小宮 剛	准教授	最古動物胚・幼生化石の高解像度三次元解析法の確立と後生動物初期進化	1,000
129	挑戦的萌芽研究	村田 滋	教授	光エネルギー変換機能をもつベシクル反応系への流動システムの導入	500
130	挑戦的萌芽研究	豊島 陽子	教授	繊毛波打ち運動を制御するダイニン分子による力伝達機構の解明	1,100
131	挑戦的萌芽研究	松田 良一	教授	赤血球の変化は哺乳類の出現に関与するか？	100
132	挑戦的萌芽研究	杉山 浩平	特任研究員	弥生時代穀物類の粉食の可能性に関する文化財科学的研究	700
133	挑戦的萌芽研究	工藤 和俊	准教授	スポーツ競技における実力発揮のための神経行動経済学的アプローチ	500
134	挑戦的萌芽研究	瀬尾 秀宗	特任研究員	二重特異性抗体を迅速に作製するin vitro技術開発	1,400
135	挑戦的萌芽研究	大石 和欣	准教授	公共圏と女性たちの経済意識ーイギリス近代女性文学における社会史的研究モデルの構築	800
136	挑戦的萌芽研究	伊藤 たかね	教授	複合語の実時間的構造処理:語彙処理研究と統語処理研究の協働をととして	1,100
137	挑戦的萌芽研究	中村 智栄	特別研究員(PD)	日本人英語学習者の文理解における動詞下位範疇化情報の使用:眼球運動計測による検証	500
138	挑戦的萌芽研究	川島 真	准教授	尖閣諸島問題の外交史的検討	900
139	挑戦的萌芽研究	和田 毅	准教授	グローバル化する世界における民主主義の行方と社会運動の役割についての国際共同研究	500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
140	挑戦的萌芽研究	長谷川 壽一	教授	自閉症スペクトラム障害における認知発達の可塑性—文化比較による検討—	1,300
141	挑戦的萌芽研究	前田 京剛	教授	レグレットモード等を利用した多ギャップ超伝導体ギャップ構造研究の新しい方法論の構築	1,200
142	挑戦的萌芽研究	角野 浩史	准教授	火山活動モニタリングのためのヘリウム同位体比測定装置の開発	700
143	挑戦的萌芽研究	真船 文隆	教授	保護剤を用いずに1 nm以下の金属ナノ粒子を物理的に合成する新規方法の開発	800
144	挑戦的萌芽研究	濱田 隆宏	助教	電子顕微鏡を用いた植物RNA顆粒の同定と探索	1,000
145	挑戦的萌芽研究	大林 夏湖	特任研究員	1細胞計測系を用いたシアノバクテリアにおける窒素固定と毒生産の表現型可塑性解析	900
146	挑戦的萌芽研究	青木 誠志郎	学術研究員	進化的特徴の類似に基づくマメ-根粒菌共生遺伝子のゲノム網羅的計算推定と実験検証	1,200
147	若手研究(B)	津田 浩司	准教授	ポスト・スハルト期インドネシアにおける「華人の伝統宗教」の現在	600
148	若手研究(B)	中川 亜希	学術研究員	古代ローマ帝国元首政期における皇帝権力と諸都市との関係についての研究	800
149	若手研究(B)	垣村 尚徳	講師	組合せ的構造を有する最適化問題の効率的アルゴリズム設計	800
150	若手研究(B)	オデイ ジョン	准教授	Understanding Perceptual Representation	1,500
151	若手研究(B)	佐藤 朋子	学術研究員	精神分析の人間学と情動の問題圏—フロイトの『オイディプス王』読解の思想史的一評価	900
152	若手研究(B)	田中 創	講師	ローマ帝政後期における都市と文化環境の研究	800
153	若手研究(B)	福岡 安都子	准教授	オランダという「精神的自由」の実験場——グロティウスからスピノザへ	1,000
154	若手研究(B)	堀田 知佐	准教授	強相関系における電荷不均一現象の理論的研究	700
155	若手研究(B)	沙川 貴大	准教授	自律的情報処理を行う分子機械の非平衡統計力学に基づく研究	800
156	若手研究(B)	竹内 誠	助教	単一原子の無損失状態検出による光子の非破壊オンオフ検出	500
157	若手研究(B)	米原 丈博	特任研究員	高縮重電子励起状態における化学反応相の開拓: ホウ素クラスターを例として	500
158	若手研究(B)	中島 昭彦	特任研究員	マイクロ流路を用いた動的な場の制御による進行波走化性の解析	1,000
159	若手研究(B)	竹峰 義和	准教授	クラカウアーとアドルノの映像メディア論におけるオルタナティヴ・メディアへの志向	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
160	若手研究(B)	小豆川 勝見	助教	雨水による放射性物質の濃縮及び拡散に関する研究	500
161	若手研究(B)	星野 太	特任助教	西洋近代における「崇高」の思想史:美学および関連諸学への領域横断的アプローチ	1,000
162	若手研究(B)	細田 千尋	特任研究員	努力継続力の神経基盤解明と努力継続力を強化する手法の開発	500
163	若手研究(B)	松田 源立	学術研究員	少数の観測信号にも適用可能な頑健性の高い独立成分分析手法の開発と応用	600
164	若手研究(B)	森 一将	講師	簡易型項目バンクを用いたe-テストシステムの開発	1,000
165	若手研究(B)	脇本 健弘	特任助教	初任教師の自律を促す対話型メンタリング支援システムの開発と評価	700
166	若手研究(B)	北岡 祐	助教	運動によるミトコンドリア新生とDNAメチル化	1,300
167	若手研究(B)	島貫 香代子	助教	ウィリアム・フォークナーの作品における系譜とアイデンティティに関する研究	700
168	若手研究(B)	新井 学	特任研究員	日本語文処理における眼球運動計測を用いた実験手法の確立	600
169	若手研究(B)	與倉 豊	助教	テンポラリー空間における多様な主体の共立地に関する研究	800
170	若手研究(B)	明地 洋典	学術研究員	社会的動機付けの低さは自閉症の社会性障害の原因か?—認知神経科学的検討—	600
171	若手研究(B)	白 佐立	助教	戦後台湾都市集合住宅における生活様式の解明——在来空間形式の「移植」に着目して	1,100
172	若手研究(B)	鹿島 勲	特任准教授	シヨウジョウバエ細胞における新規ペプチド鎖解離因子の探索	1,600
173	若手研究(B)	依光 朋宏	助教	小胞体における輸送小胞形成部位の構築と制御機構の解析	1,100
174	若手研究(B)	阪口 翔太	特別研究員(PD)	ニューカレドニアにおけるヒノキ科2属の平行的な生態的種分化の解明	1,300
175	若手研究(B)	菊池 由葵子	教務補佐員	自閉症スペクトラム障害における社会性発達に関する認知神経科学的研究	700
176	若手研究(B)	三津間 康幸	学術研究員	『バビロン天文日誌』刊本未収録史料の研究	700
177	若手研究(B)	岡田 泰和	助教	生理機構の“使い回し”から見る社会性進化	1,200
178	若手研究(B)	藤田 護	助教	南米アンデス・アイマラ語の口承資料の採録・回復と分析	600
179	若手研究(B)	永井 久美子	助教	近現代日本における古典文学の受容と関連文化財の評価の運動性	1,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
180	若手研究(B)	林 勇樹	助教	アルカン合成酵素群の革新的活性評価法開発と高速人工進化	800
181	基盤研究(B)	今橋 映子	教授	雑誌研究の理論と方法に関する比較文学・比較芸術的研究——明治大正期日本を中心に	1,000
182	基盤研究(C)	中谷 裕教	助教	将棋棋士の局面理解と思考の神経メカニズム	1,300
183	基盤研究(C)	松尾 基之	教授	貧酸素水塊環境下にある東京湾底質の非破壊状態分析と放射能分析から読み解く堆積環境	1,500
184	基盤研究(C)	石原 あえか	准教授	近代日本における衛生学の発展 北里柴三郎の門弟を中心に	800
185	基盤研究(C)	柳原 大	准教授	運動スキルの発現と獲得における脊髄小脳ループの役割の解明	1,600
186	基盤研究(C)	寺田 新	准教授	廃用性筋萎縮を最小限にとどめる新たな栄養学的手法の開発 -機能性脂質に着目して-	1,100
187	基盤研究(C)	宮澤 尚里	特別研究員(PD)	紛争後の国家における環境援助政策に関する研究	1,200
188	基盤研究(C)	増田 一夫	教授	フーコー、レヴィナス、デリダにおける「性」、「親子」、「家族」の脱自然化	700
189	基盤研究(C)	青木 健	学術研究員	16-17世紀に書写された古代イラン文献の写本研究	700
190	基盤研究(C)	三浦 篤	教授	マネの絵画と検閲 ー政治、社会、美術制度ー	1,300
191	基盤研究(C)	松村 剛	教授	中世フランス語版キケロ『修辞学』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,200
192	基盤研究(C)	原田 晶子	学術研究員	中世後期ドイツにおける都市と教区教会の共生的関係ー世俗の教会後見人の活動を例に	1,300
193	基盤研究(C)	渡邊 日日	准教授	シベリア地方主義と民族学との相関的作用に関する研究:歴史人類学と思想史との融合	1,200
194	基盤研究(C)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国刑事裁判への参加制度導入をめぐる比較政治学的研究	900
195	基盤研究(C)	森井 裕一	准教授	財政規律規範の形成と政策移転・欧州化の比較研究	1,400
196	基盤研究(C)	佐藤 俊樹	教授	ベイズ統計学的枠組みによる理解社会学と意味システム論の再構築	1,200
197	基盤研究(C)	国場 教夫	教授	四面体方程式と量子可積分系	1,100
198	基盤研究(C)	加藤 雄介	准教授	超伝導量子渦にかかる力の理論	1,500
199	基盤研究(C)	中島 正和	助教	大気微量成分の酸化に関わるクリーギー中間体の分光学的検出手法の確立と速度論研究	2,500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
200	基盤研究(C)	新井 宗仁	准教授	天然変性蛋白質による分子認識機構の統一的解明	1,800
201	基盤研究(C)	郷原 佳以	准教授	ジャック・デリダにおける「自伝」の脱構築	800
202	基盤研究(C)	岡本 拓司	准教授	戦前期日本における科学と工学の分離と交流:高等教育機関の動向を中心に	1,800
203	基盤研究(C)	大森 雅子	学術研究員	ソヴィエト文化における視聴覚メディアと文学テキスト	600
204	基盤研究(C)	矢島 潤一郎	准教授	キネシンの運動方向を決定する分子機構の解明	1,200
205	挑戦的萌芽研究	本吉 勇	准教授	脳情報処理モデルに基づく絵画と嗜好の計算論的分析	1,200
206	挑戦的萌芽研究	開 一夫	教授	デジタルおしゃぶり:発達認知科学的知見に基づく新たな情報デバイスの設計と開発	1,300
207	挑戦的萌芽研究	澤井 哲	准教授	免疫細胞における時空間情報処理特性の解析	1,400
208	挑戦的萌芽研究	佐藤 直樹	教授	現代生命科学に基づく新たな生命基礎論構築の試み:創発の現代的解釈に向けて	1,300
209	挑戦的萌芽研究	江間 有沙	特任講師	人工知能の規範・倫理・制度に関する対話基盤と価値観の創出	1,300
210	挑戦的萌芽研究	武田 将明	准教授	欲望と差異の詩学ー18世紀イギリス小説史の再構築	500
211	挑戦的萌芽研究	加藤 恒昭	教授	形式の異なる語彙知識の相互運用の試み	900
212	挑戦的萌芽研究	吉川 雅之	准教授	ジョシュア・マーシュマンの聖書漢訳:漢字音に基づいた解明	600
213	挑戦的萌芽研究	岩城 克洋	特任研究員	簡易写真測量とGISの狭域運用による火山・地震性地形変動と人間活動の関係性の研究	1,600
214	挑戦的萌芽研究	陶山 明	教授	DNA三次元ナノプリンター	1,200
215	挑戦的萌芽研究	観山 正道	特任研究員	STMデータ解析における統計物理学的モデル推定手法の構築	1,200
216	挑戦的萌芽研究	ウッドワード ジョナサン	准教授	Advanced electron spin dynamics measurements in microscopy	2,700
217	挑戦的萌芽研究	佐藤 守俊	准教授	メモリー型蛍光プローブの創製	1,400
218	挑戦的萌芽研究	吉本 敬太郎	准教授	細胞機能・分化に影響を与える物理刺激パターンを解明する新規評価用デバイスの開発	1,500
219	挑戦的萌芽研究	太田 邦史	教授	武器甲虫をモデルとした表現型可塑性のエピゲノム制御機構の解析	1,600

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
220	挑戦的萌芽研究	岡ノ谷 一夫	教授	ジュウシマツにおける歌の複雑化は家畜化症候群の神経堤細胞仮説に合致するか？	1,500
221	若手研究(B)	森畑 明昌	講師	代数的性質と型システムに基づく自動並列化	900
222	若手研究(B)	井村 祥子	助教	ピルエットにおける角運動量の獲得とバランス保持に関する体肢の運動の特徴について	1,200
223	若手研究(B)	太田 真理	特任研究員	日本語とカクチケル語の比較研究による言語の普遍性と多様性の神経基盤の解明	500
224	若手研究(B)	石川 亮太郎	特別研究員(PD)	汚染恐怖による強迫性障害に関する認知行動療法的研究	750
225	若手研究(B)	今井 良宗	助教	鉄系超伝導体の人工超格子薄膜を用いた新しい超伝導物質の創製	1,700
226	若手研究(B)	堤 康雅	特別研究員(PD)	磁束渦糸に束縛されたマヨラナフェルミオンによる非平衡現象の理論的研究	1,200
227	若手研究(B)	河合 研志	助教	最下部マントルの3次元詳細構造推定およびそのダイナミクスの研究	1,900
228	若手研究(B)	中西 隆造	助教	スーパーオキシドラジカルの新奇な直接酸化特性とその発現メカニズム	2,200
229	若手研究(B)	滝沢 進也	助教	イリジウム錯体と分子触媒のイオンペアを活用した光水素発生系の開拓	2,300
230	若手研究(B)	岡澤 厚	助教	室温分子磁石を目指したマルチラジカル配位子の開発と多核高スピン錯体の構築	2,600
231	若手研究(B)	畠山 哲央	助教	概日時計における頑健性と可塑性の互恵関係の理論的解析	1,400
232	若手研究(B)	須河 光弘	助教	細胞質ダイニンの集団運動に特徴的な揺らぎの解析とその生物学的意義の解明	2,500
233	若手研究(B)	土松 隆志	助教	自家交配は進化のデッドエンドか:接合藻類ヒメカヅキモを用いた集団ゲノミクス	2,600
234	若手研究(B)	山迫 淳介	特別研究員(PD)	古環境情報を考慮した大陸間に隔離分布を示すカミキリムシの系統地理学的研究	1,900
235	若手研究(B)	森山 至貴	助教	同性婚の社会学—親密な関係性を全体社会に位置づける現代的プロジェクトの研究	500
236	若手研究(B)	山本 伸次	特任研究員	初期地球における隕石衝突率の解読	1,900
237	若手研究(B)	水本 憲治	准教授	数理モデル・疫学的分析を用いたデング熱等の蚊媒介疾患流行リスクの推定	1,200
238	若手研究(B)	高野 麻衣子	特任研究員	多数決型民主主義国家における妥協の政治—20世紀前半のカナダにおける連邦政治過程	700
239	若手研究(B)	伊與田 英輝	助教	人工量子系における多体系の非平衡制御の理論	1,400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
240	若手研究(B)	新居 陽一	助教	磁性-弾性結合を用いた音響・熱ダイオード効果の研究	2,000
241	若手研究(B)	乗松 亨平	准教授	現代ロシア文学・文化論におけるシニシズムとナショナリズム	1,200
242	基盤研究(B)	和田 毅	准教授	暴力的紛争の勃発を予知するシステムを開発する国際的・学際的共同研究	3,000
243	基盤研究(B)	若本 祐一	准教授	遺伝子発現ゆらぎの適応的意義 - ゆらぎと遺伝性の構成による理解	5,500
244	基盤研究(B)	澤井 哲	准教授	誘引場と動きから生まれる協同的パターンの構成的操作と理解	2,100
245	基盤研究(C)	新井 宗仁	准教授	アルカン合成関連酵素の構造ゆらぎ制御に基づく遷移状態制御	1,700
246	基盤研究(B)	石井 剛	准教授	現代中国思想史構築のための中国知識界言説研究	3,100
247	基盤研究(B)	広瀬 友紀	准教授	日本語の即時処理はなぜ可能か:情報の予測的・統合的・選択的利用の総合的検討	900
248	基盤研究(B)	池上 嘉彦	名誉教授	日本人英語学習者の話し言葉・書き言葉のコーパス整備と教材開発	1,600
249	基盤研究(B)	植田 一博	教授	リスク態度と情報探索態度が実場面での商品選択に与える影響	2,900
250	基盤研究(B)	古荘 真敬	准教授	多角的視座からの「感情」現象の哲学的解明を通じた価値倫理学の新たな基礎づけの試み	2,000
251	基盤研究(B)	河合 祥一郎	教授	映像アーカイブと実地調査による現代舞台芸術の「モビリティ」についての学際的研究	2,700
252	基盤研究(B)	吉川 雅之	准教授	変形漢字と変用漢字の類型研究	3,300
253	基盤研究(B)	伊藤 たかね	教授	語レベルの言語処理メカニズムの解明:理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,200
254	基盤研究(B)	宇佐美 洋	准教授	言語運用に対する個人の評価価値観の形成とその変容に関する研究	2,000
255	基盤研究(B)	石田 勇治	教授	シンティ・ロマの迫害と「反ツィガニズム」に関する歴史学的研究	3,300
256	基盤研究(B)	池上 俊一	教授	中世盛期教皇庁の統治戦略とヨーロッパ像の転換	3,500
257	基盤研究(B)	阿古 智子	准教授	「中国」をめぐるアイデンティティとナショナリズム	3,800
258	基盤研究(B)	丹野 義彦	教授	認知行動療法の疾患別ワークショップの効果研究と心理士への普及	2,900
259	基盤研究(B)	加藤 光裕	教授	弦理論における多彩な対称性とその起源	2,500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
260	基盤研究(B)	青木 貴稔	助教	ハイブリッド光トラップにおける極低温アルカリ原子とSr原子混合系の研究	2,800
261	基盤研究(B)	小河 正基	准教授	地球型惑星のマンテル進化:3次元球殻モデルを用いた系統的数値シミュレーション	1,300
262	基盤研究(B)	内田 さやか	准教授	ポストシンセシスによる柔軟性イオン結晶の精密合成と高機能化	1,400
263	基盤研究(B)	豊島 陽子	教授	細胞質ダイニンの運動のメカニカル制御機構	2,800
264	基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	植物の超塩基性土壌への適応進化:シュンジュギクの比較ゲノム解析	3,800
265	基盤研究(B)	田原 史起	准教授	地方政治の中・露・印比較—社会政策, 地方自治, 政党政治	3,500
266	基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	ブナ属植物を中心とした共生生態系の進化・系統地理学的研究	4,300
267	基盤研究(B)	久保 啓太郎	准教授	筋および腱の力学的特性からみた「バネ」の機能的役割と可塑性	4,700
268	基盤研究(B)	高橋 英海	准教授	中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究	4,200
269	基盤研究(B)	信原 幸弘	教授	道徳認知と社会的認知の統合的哲学研究	2,600
270	基盤研究(B)	ゴチュフスキ ヘルマン	准教授	近代日韓の洋楽受容史に関する基礎研究—お雇い教師フランツ・エッケルトを中心に	2,000
271	基盤研究(B)	松岡 心平	教授	観世家のアーカイブの形成と室町期能楽の新研究	2,200
272	基盤研究(B)	杉山 浩平	特任研究員	弥生時代海人集団に関わる学際的研究	2,300
273	基盤研究(B)	関谷 雄一	准教授	震災復興の公共人類学:福島県を中心とした創造的開発実践	2,600
274	基盤研究(B)	川島 真	准教授	中国における主権認識の変容と外交—言説と交渉—	4,400
275	基盤研究(B)	清水 明	教授	量子純粋状態による統計力学	3,200
276	基盤研究(B)	角野 浩史	准教授	微細包有物のマルチ揮発性元素トレーサー分析によるマンテル内水循環の解明	4,900
277	基盤研究(B)	太田 邦史	教授	代謝ストレス応答性長鎖非コードRNAの機能	3,700
278	基盤研究(B)	吉田 丈人	准教授	種内多様性の具体性に着目した生態—適応フィードバック研究の新展開	3,900
279	若手研究(A)	上野 和紀	准教授	イオン液体ゲートによる新しい電界効果デバイスの創製	4,300

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
280	若手研究(A)	澤井 哲	准教授	生細胞イメージングに基づく情報の流れの推定	5,100
281	若手研究(A)	若本 祐一	准教授	細胞世代時間の平均-分散関係と環境に依存しない固有成長性質の抽出	3,300
282	若手研究(A)	河村 彰星	講師	連続系計算量理論の深化と展開	1,800
283	若手研究(A)	吉岡 伸輔	准教授	動力学解析可能な広範囲動作計測システムの構築	500
284	若手研究(A)	小笠原 理紀	助教	運動による骨格筋肥大適応を決定づける分子機構の解明と新規介入法開発への応用	6,500
285	若手研究(A)	辻上 奈美江	准教授	中東地域の若者の労働と再生産領域におけるジェンダー関係に関する比較研究	1,400
286	若手研究(A)	小林 康一	助教	根の緑化応答から明らかにする葉緑体の発達メカニズムとその制御	6,100
287	基盤研究(C)	稲葉 治朗	准教授	「文埋め込み」に見られる言語の創造性と普遍性についての研究－語順と句構造を中心に	600
288	奨励研究	工藤 麻衣子	技術補佐員	肩こりに伴う筋の硬さ変化:超音波を用いた評価の試み	500
289	特別研究員奨励費	平松 光太郎	特別研究員(DC1)	コヒーレントラマン分光法による時間分解ラマン光学活性測定法の開発	1,100
290	特別研究員奨励費	佐藤 有理	特別研究員(PD)	図的推論を用いた人の自然な論理推論の解明と促進:論理学及び認知科学の統合的研究	1,300
291	特別研究員奨励費	中村 智栄	特別研究員(PD)	日本人英語学習者における統語・韻律情報処理メカニズムの統合的解明	1,200
292	特別研究員奨励費	景山 洋平	特別研究員(PD)	現象学的人間学的アプローチによる技術と倫理の一般理論の体系的・歴史的研究	1,300
293	特別研究員奨励費	藤本 大士	特別研究員(DC1)	近代日本における<身体障害>の誕生――医療と福祉の総合史に向けて	1,100
294	特別研究員奨励費	中村 敏健	特別研究員(DC1)	マキャベリアニズムが社会的不適応を引き起こすメカニズムの検討	500
295	特別研究員奨励費	阪口 翔太	特別研究員(PD)	生態ゲノミクスで豪州ヒノキにおける環境適応プロセスを復元する	1,300
296	特別研究員奨励費	竹内 信人	特別研究員(PD)	RNA複製子系及び細胞内における情報処理機構の進化シミュレーション	1,200
297	特別研究員奨励費	木山 幸輔	特別研究員(DC1)	グローバルな正義論と人権構想－道徳的考慮の基礎と負担原理の探求－	600
298	特別研究員奨励費	北山 敏秀	特別研究員(DC1)	大江健三郎の著作活動における日本思想史的意義－「戦後民主主義」論の観点から－	500
299	特別研究員奨励費	椎根 里菜	特別研究員(DC1)	アンリ・プーラ『丸い丘の上で』の文献学的・言語地理学的語彙研究	600

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
300	特別研究員奨励費	星野 晋太郎	特別研究員(PD)	多自由度電子系における複合フェルミオン生成とその動力学	1,200
301	特別研究員奨励費	宮本 直	特別研究員(DC1)	iPS細胞樹立とダイレクトプログラミングにおける細胞状態遷移アトラクターの解明	900
302	特別研究員奨励費	小坂井 理加	特別研究員(DC1)	中世後期ブルターニュにおける巡礼慣行と地域社会	800
303	特別研究員奨励費	竹俣 直道	特別研究員(DC1)	長鎖ノンコーディングRNAの転写を介したクロマチン制御機構の解析	1,200
304	特別研究員奨励費	榎本 元	特別研究員(DC1)	シアノバクテリオクロムによるc-di-GMPシグナル伝達機構の解明	1,000
305	特別研究員奨励費	小穴 康介	特別研究員(DC1)	筋強直性ジストロフィーの治療及び発症機構の解明	1,000
306	特別研究員奨励費	袴田 渉	特別研究員(PD)	中世キリスト教における神化概念の展開－東西教会における精神性の差異－	1,100
307	特別研究員奨励費	新谷 春乃	特別研究員(DC1)	独立後カンボジアにおける自国史認識の歴史的展開	600
308	特別研究員奨励費	西口 雄基	特別研究員(DC1)	抑うつ持続と注意機能に関する研究	1,200
309	特別研究員奨励費	高山 花子	特別研究員(DC1)	J. デリダにおける〈存在〉と〈他者〉:R. ラポルトの音楽概念との関わりを中心に	800
310	特別研究員奨励費	森 正樹	特別研究員(DC1)	自己注目の2側面と抑うつ:問題解決を通じた抑うつ低減のための方略の検討	1,100
311	特別研究員奨励費	寺内 大左	特別研究員(PD)	東南アジア・アブラヤシ生産地域におけるポリティカル・エコロジー研究	1,200
312	特別研究員奨励費	河野 宏光	特別研究員(DC1)	組換えホットスポット活性化因子Prdm9の機能解析と抑制因子の探索	1,000
313	特別研究員奨励費	池田 朋洋	特別研究員(DC1)	経済危機に対する民衆の抵抗運動の研究:カタルーニャのインディグナドス運動の諸相	900
314	特別研究員奨励費	中野 さやか	特別研究員(PD)	アッバース朝からブワイフ朝・ハムダーン朝への情報伝達の構造的分析	600
315	特別研究員奨励費	松尾 俊輔	特別研究員(DC1)	20世紀前半の南米南部三カ国における近代スポーツの発展に関する歴史的研究	1,000
316	特別研究員奨励費	原田 明利沙	特別研究員(DC1)	華南権益をめぐる近代中仏外交史－仏領インドシナの形成との関係で－	900
317	特別研究員奨励費	松本 結	特別研究員(DC1)	マウスのコミュニケーションにおける発声パターンの多様性と扁桃体の寄与	1,100
318	特別研究員奨励費	鎌倉 夏来	特別研究員(DC1)	知識のグローバル・ローカル結合と研究開発機能の空間的分業に関する地理学的研究	900
319	特別研究員奨励費	安達 真弓	特別研究員(PD)	ベトナム語の指示詞と文末詞－本国と在日ベトナム系コミュニティにおける運用の比較－	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
320	特別研究員奨励費	岡野 伸哉	特別研究員(DC1)	モダリティとエビデンシャルティの統合的な形式意味理論	600
321	特別研究員奨励費	谷田川 達也	特別研究員(DC2)	人間視覚に基づく画材に依存しない動画への絵画風効果付与	800
322	特別研究員奨励費	松枝 佳奈	特別研究員(DC2)	世紀転換期の日本人ロシア研究者の国際的系譜とその対露認識の包括的実証研究	500
323	特別研究員奨励費	野添 嵩	特別研究員(DC2)	遺伝子発現量のゆらぎとストレス環境下における細胞の生存の関係	1,000
324	特別研究員奨励費	湯浅 健一	特別研究員(DC2)	脳機能計測のフィードバックを用いた視聴覚統合と記憶検索のメカニズム解明とその応用	1,000
325	特別研究員奨励費	橋本 大樹	特別研究員(DC1)	短縮語形成過程の類型モデルに関する理論的・実証的研究	900
326	特別研究員奨励費	稲葉 肇	特別研究員(PD)	科学主義の時代におけるオストヴァルトの「エネルゲーティク」に関する研究	1,200
327	特別研究員奨励費	藤木 聡一郎	特別研究員(PD)	2脚ロボットを用いたヒト左右分離型トレッドミル歩行における適応機序の構成論的理解	900
328	特別研究員奨励費	近藤 亮介	特別研究員(DC2)	19世紀アメリカにおけるピクチャレスク美学の移植と変容	1,000
329	特別研究員奨励費	坂井 晃介	特別研究員(DC2)	政治に固有の合理性に関するシステム論的研究	800
330	特別研究員奨励費	村井 祐基	特別研究員(DC1)	外界の運動を明瞭に知覚するための視覚情報処理の計算メカニズムとその神経基盤	1,000
331	特別研究員奨励費	木元 裕亮	特別研究員(DC2)	後期ハイデガーの思惟の解明－「否定的なもの」という概念に定位して	500
332	特別研究員奨励費	石川 亮太郎	特別研究員(PD)	性被害による外傷後ストレス障害に対する認知行動療法の有効性	900
333	特別研究員奨励費	袴田 玲	特別研究員(PD)	東方キリスト教における死生観－死とその解釈を通じたヘシュカスムの人間理解	1,300
334	特別研究員奨励費	原 瑠璃彦	特別研究員(DC1)	能における音の表象の総合的研究	900
335	特別研究員奨励費	学谷 亮	特別研究員(DC1)	「詩人＝大使」ポール・クローデルの極東観	500
336	特別研究員奨励費	平井 裕香	特別研究員(DC1)	日本近現代文学における性の構成の比較文学的研究－川端康成の作品を起点として	500
337	特別研究員奨励費	白瀬 小百合	特別研究員(DC2)	アンリ・サン＝シモンにおける〈産業〉および〈自由〉の概念の研究	500
338	特別研究員奨励費	宮脇 永吏	特別研究員(PD)	サミュエル・ベケットと知覚－分離と統合をめぐる理論と実践の研究	700
339	特別研究員奨励費	大嶋 泰介	特別研究員(DC1)	デジタルファブリケーション技術を用いた弾性特性の設計・製作のための情報環境の構築	1,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
340	特別研究員奨励費	町本 亮大	特別研究員(DC1)	オスカー・ワイルドの美学と社会思想	500
341	特別研究員奨励費	石沢 堯大	特別研究員(DC2)	Neo-Genetic Codeの構築と創薬への応用	900
342	特別研究員奨励費	西村 拓也	特別研究員(DC1)	超対称ゲージ理論の3点関数とAdS時空の弦の相互作用の研究	900
343	特別研究員奨励費	白石 直人	特別研究員(DC1)	「自律的な熱機関」の熱力学の構築	900
344	特別研究員奨励費	飯田 賢徳	特別研究員(DC2)	良心と「市民宗教」—ジャン=ジャック・ルソーにおける倫理と政治—	500
345	特別研究員奨励費	酒井 佑士	特別研究員(DC1)	詳細つり合い条件を用いないマルコフ連鎖モンテカルロ法の理論的研究	800
346	特別研究員奨励費	網谷 壮介	特別研究員(DC2)	カントにおける「歴史」「統治」「自然」—共和主義と政治改革の文脈で—	400
347	特別研究員奨励費	上杉 未央	特別研究員(DC2)	ポール・クローデルと宣教	500
348	特別研究員奨励費	平田 周	特別研究員(PD)	大戦間期のアンリ・ルフェーヴル — 日常生活の主題とファシズム批判の思想的意義	700
349	特別研究員奨励費	青木 耕太郎	特別研究員(DC1)	現代日本の社会政策の構造とその有効性の検討	800
350	特別研究員奨励費	山迫 淳介	特別研究員(PD)	ウスアヤカミキリ属を材料とした陸上生物の海流散布による長距離分散の検証	1,200
351	特別研究員奨励費	井川 理	特別研究員(DC2)	1920-1930年代における日本の探偵小説ジャンルの研究	500
352	特別研究員奨励費	石田 智恵	特別研究員(PD)	〈二世〉から見るブエノスアイレス都市社会の編成と変容:移民と市民の人類学的研究	1,200
353	特別研究員奨励費	三木 敦子	特別研究員(DC1)	代謝ストレス応答性長鎖非コードRNAの分解制御と遺伝子発現における役割	900
354	特別研究員奨励費	松岡 智之	特別研究員(DC2)	力の非対称性の逆説:なぜ大国の小国に対する強要が失敗するのか	800
355	特別研究員奨励費	前野 利衣	特別研究員(DC1)	17-18世紀ハルハ=モンゴルの権力構造—政治・宗教・軍事の多角的検討を通して—	900
356	特別研究員奨励費	西村 晶絵	特別研究員(DC2)	アンドレ・ジイドのセクシュアリティ観—オスカー・ワイルドとの思想交流に着目して	400
357	特別研究員奨励費	藤田 将史	特別研究員(DC2)	自由主義国際経済における国内対立と多国間制度:金融危機における多国間制度の役割	800
358	特別研究員奨励費	風山 祐輝	特別研究員(DC2)	DNA結合脂質を用いた細胞間コミュニケーションモデルの構築	900
359	特別研究員奨励費	大西 賢治	特別研究員(SPD)	ヒトにいたる霊長類の利他性の進化過程と基盤の解明	3,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
360	特別研究員奨励費	呉 修テツ	特別研究員(DC2)	清末民国期における漢字文義謎の文化史的研究	500
361	特別研究員奨励費	鍋島 冬樹	特別研究員(PD)	鉄系超伝導体へテロ接合・超格子の作製とそれを用いた超伝導発現機構の研究	1,000
362	特別研究員奨励費	川下 俊文	特別研究員(DC1)	近代における義太夫節の受容ー明治・大正期の素人義太夫を中心に	800
363	特別研究員奨励費	橘 亮輔	特別研究員(PD)	睡眠時リハーサルによる手続き学習定着の神経機構:鳴禽類の歌行動をモデルとした研究	1,000
364	特別研究員奨励費	片岡 雅知	特別研究員(DC1)	自然化された共同行為論の構築	500
365	特別研究員奨励費	堀 まゆみ	特別研究員(PD)	土壌中6価クロムの拡散初期の還元プロセスの解明	800
366	特別研究員奨励費	北野 安寿子	特別研究員(DC2)	現象的概念に関する注意ー情動理論の構築と社会機能障害研究への応用的意義	500
367	特別研究員奨励費	森元 規裕	特別研究員(DC1)	フェヌロンにおける自己ー17世紀フランスの自己の諸相とその展開	400
368	特別研究員奨励費	飯塚 理恵	特別研究員(DC1)	認識と道徳を統一する徳の理論の構築	1,000
369	特別研究員奨励費	陳 エン	特別研究員(DC2)	中国アニメーション史の再検証	400
370	特別研究員奨励費	藤野 公茂	特別研究員(DC1)	非タンパク主鎖骨格ペプチドを合成可能な改変型リボソームの創製	900
371	特別研究員奨励費	田邊 遼司	特別研究員(DC2)	進化計算における制御パラメタの効率的な設定方法の開発と応用	1,000
372	特別研究員奨励費	宮川 麻理子	特別研究員(DC2)	大野一雄における舞踏の方法論の形成ー動きを生み出すテキストを中心に	200
373	特別研究員奨励費	森 照貴	特別研究員(PD)	近年の流砂減少が付着藻類ー藻類食者の相互作用に及ぼす影響の評価	1,000
374	特別研究員奨励費	松永 博昭	特別研究員(DC2)	超リーマン面のモジュライ空間に基く解析による閉じた超弦場の理論の定式化の確立	1,000
375	特別研究員奨励費	山口 真	特別研究員(DC2)	繊毛運動の三次元計測による軸糸内腕ダイニンの繊毛波形調節機構の解明	900
376	特別研究員奨励費	松永 優子	特別研究員(DC1)	人神・慰霊の祭祀とその形成ー記念・記憶の歴史	1,000
377	特別研究員奨励費	小澤 幸世	特別研究員(PD)	脳血流変化を用いた感情制御アセスメントの構築ー不快感情の認知的制御の検討ー	900
378	特別研究員奨励費	田村 優樹	特別研究員(DC2)	温熱刺激は、身体不活動による骨格筋ミトコンドリアの減少を抑制するか?	900
379	特別研究員奨励費	河村 賢	特別研究員(PD)	第二次大戦後の国際秩序・米外交政策・テロリズム研究の相互作用に関する社会学的研究	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
380	特別研究員奨励費	三浦 純子	特別研究員(DC2)	人の移動と人間の安全保障:難民の再定住と社会統合の人類学的研究	400
381	特別研究員奨励費	杉浦 綾香	特別研究員(DC1)	金銭的および社会的プレッシャーによる「あがり」の神経基盤	900
382	特別研究員奨励費	宮田 紘平	特別研究員(PD)	発声による運動の引き込み特性を利用した全身リズム動作スキルの獲得支援	900
383	特別研究員奨励費	福神 史仁	特別研究員(DC2)	細胞の運動性と形状の操作による走化性シグナル伝達機構の制御と理解	900
384	特別研究員奨励費	入江 哲朗	特別研究員(DC1)	ドナルド・デイヴィッドソンの哲学ーその総体と「ヴィーコの円環」の解明	800
385	特別研究員奨励費	中井 智也	特別研究員(DC2)	クロスドメイン構造プライミングによる、言語と数学の木構造の相互作用:fMRI研究	900
386	特別研究員奨励費	添田 翔	特別研究員(DC2)	受精から前核形成に至る過程におけるマウス卵分裂期制御機構の解析	1,000
387	特別研究員奨励費	大飼 渉	特別研究員(DC1)	意思決定のための道徳・政治哲学的研究	1,200
388	特別研究員奨励費	松井 裕美	特別研究員(DC2)	キュビズムと文学ー20世紀前衛芸術家の挿絵本におけるテキストとイメージの関係性	900
389	特別研究員奨励費	佐藤 園子	特別研究員(DC1)	ジュール・シュベルヴィエル作品における不在と伝達	500
390	特別研究員奨励費	重松 尚	特別研究員(DC2)	両大戦間期リアニアにおける政党政治と少数民族政策	1,000
391	特別研究員奨励費	菅谷 智	特別研究員(DC1)	経済グローバル化と国際規制:不確実性下の政策決定メカニズムの解明	500
392	特別研究員奨励費	渡部 直也	特別研究員(DC1)	スラヴ諸語の音交替現象に関する一般的性質と共時変異の解明	900
393	特別研究員奨励費	廣田 郷士	特別研究員(DC2)	20世紀アンティエヌ諸島フランス語詩における時空間的イメージの展開	500
394	特別研究員奨励費	中島 実穂	特別研究員(DC1)	自己注目の2側面と抑うつ:自己理解と自己複雑性を媒介して	1,200
395	特別研究員奨励費	宇佐美 こすも	特別研究員(DC1)	文献史料を中心とした中世中後期における日本刀の社会経済的意義に関する研究	500
396	特別研究員奨励費	中村 長史	特別研究員(DC2)	撤退の意思決定過程	900
397	特別研究員奨励費	藤村 一郎	特別研究員(PD)	吉野作造を起点とする日中の政治思想のリンケージ研究	700
398	特別研究員奨励費	宇戸 優美子	特別研究員(DC2)	近代タイにおける在野知識人の思想:シープラーパーの言論活動を中心に	1,000
399	特別研究員奨励費	宮澤 尚里	特別研究員(PD)	紛争後地域における環境管理政策:平和の構築過程における関連性の検討	1,400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
400	特別研究員奨励費	堤 康雅	特別研究員(PD)	マヨラナフェルミオンの束縛された量子渦における磁束フロー抵抗と動的性質の理論研究	1,200
401	特別研究員奨励費	二本垣 裕太	特別研究員(DC2)	ゲノムの遺伝子発現を自由自在に光制御する技術の創製とその応用	1,200
402	特別研究員奨励費	山野 翔太	特別研究員(DC1)	国家承認の国際法上の効果	900
403	特別研究員奨励費	櫻間 瑛	特別研究員(PD)	ロシア連邦沿ヴォルガ中流域非ロシア人正教徒の宗教儀礼の変遷に関する研究	700
404	特別研究員奨励費	川本 大史	特別研究員(PD)	拒絶感受性の高い個人が示す社会的排斥に対する判断の歪みとその神経基盤	1,200
405	特別研究員奨励費	前田 海成	特別研究員(DC1)	シアノバクテリアにおけるセルロースをはじめとした細胞外多糖合成メカニズムの解明	1,000
406	特別研究員奨励費	藤原 愛弓	特別研究員(DC2)	複数の地域、ランドスケープにおけるニホンミツバチの生態系サービスの評価	1,000
407	特別研究員奨励費	川松 あかり	特別研究員(DC1)	地域語りの現在と歴史経験—旧炭鉱地域における「語り部」生成の民俗学	900
408	特別研究員奨励費	阿由葉 大生	特別研究員(DC2)	マイクロシミュレーションによる科学実践の人類学的研究	1,000
409	特別研究員奨励費	新谷 里美	特別研究員(DC1)	国際法上の「間接収用」の法理	700
410	特別研究員奨励費	門間 卓也	特別研究員(DC2)	ユーゴスラヴィア王国における極右政治組織ウスタシャの民族イデオロギーと政治的暴力	1,000
411	特別研究員奨励費	加藤 麻紗実	特別研究員(DC2)	メス海馬は自分自身で性周期を作り、神経シナプスと記憶能力が周期変動する	900
412	特別研究員奨励費	都筑 正行	特別研究員(DC2)	ゼノゴケmicroRNAの欠失変異体の作出および形態制御メカニズムの解明	1,200
413	特別研究員奨励費	奥 香織	特別研究員(PD)	マリヴォーからデイドロヘ 戯曲、上演、理論の関係にみる18世紀フランスの演劇美学	700
414	特別研究員奨励費	結城 笙子	特別研究員(DC1)	ラットにおけるメタ認知の存在証明:行動分析・神経記録・数理モデルによる統合的理解	1,200
415	特別研究員奨励費	高邊 賢史	特別研究員(DC2)	スピングラス理論の最適化問題への展開による近似手法の典型評価法の確立	900
416	特別研究員奨励費	川原 良介	特別研究員(DC2)	レドックス型イオン結晶によるポストシンセシス法を用いた機能スイッチング	900
417	特別研究員奨励費	田沼 彬文	特別研究員(DC1)	「ならず者国家」の行動に対する強制と誘導:威嚇・約束の説得力と国際合意を巡る相克	900
418	特別研究員奨励費	諫川 輝之	特別研究員(PD)	沿岸地域における環境認知傾向とそれを考慮した津波避難対策	1,000
419	特別研究員奨励費	對馬 大気	特別研究員(DC1)	包括的な行為理論の構築および倫理と自由意志の問題への展開	1,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
420	特別研究員奨励費	實谷 総一郎	特別研究員(DC2)	エミール・ゾラ、写実主義の乗り越えと美術批評	500
421	特別研究員奨励費	橋本 泰奈	特別研究員(DC2)	ナチ期「外国人労働者」の経験と記憶—戦後西ドイツにおける外国人労働者政策の展開	1,000
422	特別研究員奨励費	申 惠媛	特別研究員(DC1)	エスニック空間と「共生」のあり方	1,000
423	特別研究員奨励費	北田 依利	特別研究員(DC2)	地名に関する文化地理学的考察:米国における黒人を記念した場所を事例に	1,000
424	特別研究員奨励費	山本 香弥子	特別研究員(DC2)	第二言語学習に伴う脳内ネットワークの変化:脳機能計測と拡散強調画像法による検討	1,000
425	特別研究員奨励費	番定 賢治	特別研究員(DC2)	日本外交の国際主義的契機—1920年代における国際連盟と普遍的枠組みへの関与	1,000
426	特別研究員奨励費	富田 蓉佳	特別研究員(DC1)	亀裂の時代におけるプライバシーの権利:ウォーレン・コートの アメリカ	1,000
427	特別研究員奨励費	中川 剣人	特別研究員(PD)	上・下肢協調運動の神経基盤の解明	1,100
428	特別研究員奨励費	横山 光	特別研究員(DC1)	ヒトの移動運動の速度を制御する神経機序の解明	1,200
429	特別研究員奨励費	LEE ROSA SAES BYEOL	特別研究員(DC2)	マイナー・ヒストリーの社会学—それを担う人々の実践に注目して	1,200
430	特別研究員奨励費	岡田 達典	特別研究員(DC2)	鉄系超伝導体の新奇ギャップ構造に迫る磁束量子をプローブとした新方法論の確立	1,000
431	特別研究員奨励費	鈴木 恵可	特別研究員(DC2)	植民地期台湾における近代彫刻の成立と展開(1895—1945年)	1,000
432	特別研究員奨励費	渡辺 惟央	特別研究員(DC1)	アルベール・カミュのアルジェリア戦争期「暴力」論 —神話的モチーフの草稿研究—	600
433	特別研究員奨励費	太田 啓示	特別研究員(DC2)	パフォーマンス向上のための行動経済学的アプローチ:運動方略最適化のための条件解明	1,000
434	特別研究員奨励費	杉尾 一	特別研究員(PD)	時空の絶対説と関係説の対立がもたらす物理理論の決定不全性についての哲学的考察	700
435	特別研究員奨励費	山本 絵里子	特別研究員(PD)	ダンスの発達の起源の探求:母子間の非言語的コミュニケーションの発達認知科学研究	1,200
436	特別研究員奨励費	岩下 弘史	特別研究員(DC2)	夏目漱石の文学観におけるウィリアム・ジェイムズの影響	1,200
437	特別研究員奨励費	谷内 洋介	特別研究員(DC1)	双極性障害の一人称的視点理解へ向けた現象学を中心とする包括的アプローチ	400
438	特別研究員奨励費	堀井 咲耶	特別研究員(DC2)	単一細胞アポトーシス誘導システムを用いた周辺細胞への増殖シグナル伝播の可視化解析	900
439	特別研究員奨励費	石川 めぐみ	特別研究員(DC1)	日本語母語幼児の受身文に対する言語知識と認知処理機構の発達	500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
440	特別研究員奨励費	日向 理彦	特別研究員(DC2)	熱的な量子純粋状態を用いた数値解析手法の開発	900
441	特別研究員奨励費	星野 加代	特別研究員(DC2)	抗議行動がもたらす政策変化の成功と失敗の解明:チリを事例とした地方レベルでの分析	1,000
442	特別研究員奨励費	上村 卓也	特別研究員(DC2)	運動学習中のパターン探索の機能的意義と神経メカニズム	1,000
443	特別研究員奨励費	中村 允	特別研究員(PD)	3次元形態を制御した細胞がしめす走化性誘導因子への応答の違い	1,200
444	特別研究員奨励費	山下 慧	特別研究員(DC2)	再分配カスケードモデルは実際の組織全体を模した仮想細胞配列上でPCPを再現するか	900
445	特別研究員奨励費	波多野 綾子	特別研究員(DC2)	国際人権法の国内的実施における文化・伝統・慣習との衝突と調和の法人類学的考察	1,200
446	特別研究員奨励費	伊東 直美	特別研究員(RPD)	第一次大戦期における「ドイツ系」移民のネットワーク形成と国籍取得	700
447	特別研究員奨励費	今崎 高秀	特別研究員(PD)	ニーチェの哲学における人間学と政治哲学の研究	800
448	特別研究員奨励費	石原 孝二	准教授	他者の心に関する直接知覚的な知識の可能性	600
449	特別研究員奨励費	金子 邦彦	教授	シグナル伝達ネットワークの力学系的特性とその進化の理解	700
450	特別研究員奨励費	開 一夫	教授	異なる文化的背景における欺き行為に関与する神経基盤の幼児発達研究	1,200
451	特別研究員奨励費	開 一夫	教授	遠隔操作型アンドロイドを用いた身体感覚転移に基づく適応的インタフェースの開発	1,200
452	特別研究員奨励費	開 一夫	教授	神経科学的知見を用いた教授ロボットの設計手法に関する研究	1,200
453	研究成果公開促進費(学術図書)	大貫 隆	名誉教授	ハンス・ヨナス『グノーシスと古代末期の精神 I・II』	1,200
454	研究成果公開促進費(学術図書)	景山 洋平	特別研究員(PD)	出来事と自己変容	1,600
455	研究成果公開促進費(学術図書)	遠藤 貢	教授	崩壊国家と国際安全保障	1,000
456	研究成果公開促進費(学術図書)	溝口 修平	助教	ロシア連邦憲法体制の成立	1,000
合計					917,350

※ 配分額は、平成27年度交付決定額(直接経費)

2015 (平成 27)年 科学研究費助成事業

○平成 27 年度新規・継続研究課題

平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	456	917,350
内訳		
新学術領域研究 (研究領域提案型)	28	194,300
基盤研究(S)	3	74,800
基盤研究(A)	13	93,200
基盤研究(B)	55	172,000
基盤研究(C)	68	68,800
挑戦的萌芽研究	39	40,700
若手研究(A)	10	39,500
若手研究(B)	55	61,550
研究活動スタート支援	15	14,500
研究成果公開促進費 (学術図書)	4	4,800
特別研究員奨励費	164	147,700
奨励研究	1	500
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	1	5,000
(教員のみ)	269	742,700

※ 配分額は、平成 27 年度交付決定額 (直接経費)

※ 教員分は、身分が教授、准教授、助教、特任研究員、特任講師、特任准教授、名誉教授である者とした。

2015 (平成 27)年 外部資金受入状況

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	34	91,019,000	教養
受託研究 国からの受託	37	462,352,177	教養
国以外からの受託	1	1,500,000	教養
小計	38	463,852,177	教養
寄附金	99	192,545,998	教養
合計	171	747,417,175	教養

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	4	8,000,000	数理
受託研究 国からの受託	7	66,106,300	数理
国以外からの受託	0	0	数理
小計	7	66,106,300	数理
寄附金	0	0	数理
合計	11	74,106,300	

2015(平成27)年 ナショナルバイオリソースプロジェクト

平成27年4月1日～平成28年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
伊藤 元己	教授	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的発信	19,200
合計			19,200

2015(平成27)年 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業

平成27年4月1日～平成28年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
金子 邦彦	教授	複雑生命システム動態研究教育拠点	180,000
合計			180,000

2015(平成27)年 大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)」

平成27年4月1日～平成28年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
伊藤 元己	教授	生物多様性・生態情報の環境情報への統合化、および統合情報を利用した生物多様性影響評価法開発	41,661
合計			41,661

2015(平成27)年 博士課程教育リーディングプログラム

平成27年4月1日～平成28年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
石井 洋二郎	教授	多文化共生・統合人間学プログラム	323,908
合計			323,908

2015(平成27)年 部局研究力強化促進事業

平成27年4月1日～平成28年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
増田茂	教授	大学の研究力の強化・促進	10,476
合計			10,476

2015(平成27)年 高性能汎用計算機高度利用事業

平成27年4月1日～平成28年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
高塚 和夫	教授	HPCI 戦略プログラム 分野2 新物質・エネルギー創成	15,226
合計			15,226

2015(平成27)年 NIH Research Project Grant Program (R01)

平成27年4月1日～平成28年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
若本 祐一	准教授	Revealing Stochastic Switches in Bacteria:Theory, Modeling, and Experiments	2,738
合計			2,738

2015 (平成 27)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	小川 桂一郎
副研究科長・副学部長 (評議員)	生越 直 樹
副研究科長・副学部長	藤 垣 裕 子
	石 田 淳
	渡 邊 雄一郎
副研究科長・副学部長 (事務部長)	関 谷 孝
研究科長特任補佐	トム・ガリー
研究科長顧問	早 川 眞一郎
	伊 藤 たかね
総長補佐	太 田 邦 史
研究科長・学部長補佐	寺 田 寅 彦
	平成 27 年 9 月 30 日まで
	橋 川 健 竜
	平成 27 年 10 月 1 日から
	鳥 井 寿 夫
言語情報科学専攻長	加 藤 恒 昭
超域文化科学専攻長	長 木 誠 司
地域文化研究専攻長	村 田 雄二郎
国際社会科学専攻長	佐 藤 俊 樹
広域科学専攻長	池 内 昌 彦
生命環境科学系長	八 田 秀 雄
相関基礎科学系長	久 我 隆 弘
広域システム科学系長	荒 井 良 雄
教養学科長	遠 藤 貢
学際科学科長	植 田 一 博
統合自然科学科長	前 田 京 剛
超域文化科学科長	渡 邊 日 日
地域文化研究学科長	森 井 裕 一
基礎科学科長	前 田 京 剛
生命・認知科学科長	和 田 元

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会	小川 桂一郎
前期運営委員会	小川 桂一郎
前期教務電算委員会	網野 徹 哉
後期運営委員会	植田 一 博
総合文化研究科教育会議	長木 誠 司
教務委員会	網野 徹 哉
財務委員会	藤 垣 裕 子
教育研究経費委員会	加 藤 雄 介
入試委員会	高 橋 哲 哉
教養教育評価委員会	生 越 直 樹
広報委員会	鍾 非
情報基盤委員会	村田 雄二郎

情報教育棟専門委員会	山 口 和 紀
情報セキュリティ委員会	選 出 な し
図書委員会	橋 本 毅 彦
学生委員会	菊 川 芳 夫
三鷹国際学生宿舎運営委員会	荒 井 良 雄
建設委員会	藤 垣 裕 子
教養学部報委員会	川中子 義 勝
社会連携委員会	松 田 良 一
環境委員会	谷 垣 真理子
知的財産室	深 津 晋
共用スペース運用委員会	小 川 桂一郎
研究棟管理運営委員会	選 出 な し
国際連携委員会	選 出 な し
国際交流・留学生委員会	後 藤 則 行
防災委員会	小 川 桂一郎
奨学委員会	増 田 一 夫
初年次活動プログラム運営委員会	鳥 井 寿 夫
学生相談協議会	丹 野 義 彦
進学情報センター運営委員会	一 條 麻美子
学生相談所運営委員会	丹 野 義 彦
放射線安全委員会	渡 邊 雄一郎
放射線施設運営委員会	若 杉 桂 輔
核燃料物質調査委員会	池 内 昌 彦
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	中 澤 公 孝
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	福 井 尚 志
実験動物委員会	石 井 直 方
研究用微生物委員会	矢 島 潤一郎
化学物質安全管理委員会	選 出 な し
石綿問題委員会	藤 垣 裕 子
学友会評議員	深 津 晋
文化施設運営委員会	
美術博物館委員会	三 浦 篤
自然科学博物館委員会	伊 藤 元 己
オルガン委員会	ヘルマン ゴチエフスキ
ピアノ委員会	村 松 真理子
TA 委員会	渡 邊 雄一郎
グローバル地域研究機構運営委員会	遠 藤 泰 生
共通技術室運営委員会	松 田 恭 幸
情報倫理審査会	小 川 桂一郎
駒場ファカルティハウス運営委員会	小 川 桂一郎
男女共同参画支援委員会	選 出 な し
駒場地区安全衛生委員会	小 川 桂一郎
駒場地区苦情処理委員会	小 川 桂一郎

研究科長候補者推薦委員会……………久 我 隆 弘
 21KOMCEE 運用委員会……………渡 邊 雄一郎
 国際交流センター運営委員会……………矢 口 祐 人

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語……………寺 澤 盾
 ドイツ語……………森 芳 樹
 フランス語・イタリア語……………松 村 剛
 中国語……………伊 藤 徳 也
 韓国・朝鮮語……………月 脚 達 彦
 ロシア語……………西中村 浩
 スペイン語……………高 橋 均
 古典語・地中海諸言語……………筒 井 賢 治
 法・政治……………内 山 融
 経済・統計……………中 西 徹
 社会・社会思想史……………市野川 容 孝
 国際関係……………古 城 佳 子
 歴史学……………外 村 大
 国文・漢文学……………品 田 悦 一
 文化人類学……………福 島 真 人
 哲学・科学史……………古 莊 真 敬
 心理・教育学……………丹 野 義 彦
 人文地理学……………松 原 宏
 物理……………清 水 明
 化学……………尾 中 篤
 生物……………佐 藤 直 樹
 情報・図形……………開 一 夫
 宇宙地球……………磯 崎 行 雄
 スポーツ・身体運動……………中 澤 公 孝
 PEAK 前期……………松 田 恭 幸
 日本語教育実施部会……………藤 井 聖 子
 外国語委員会委員長……………森 芳 樹
 人文科学委員会委員長……………古 莊 真 敬
 社会科学委員会委員長……………早 川 眞一郎
 自然科学委員会委員長……………平 岡 秀 一
 前期課程数学委員会委員長……………山 本 昌 宏
 PEAK 前期委員会委員長……………松 田 恭 幸

附属施設等

駒場図書館
 館長……………田 中 純
 総合文化研究科図書館
 館長……………橋 本 毅 彦
 グローバル地域研究機構
 機構長……………遠 藤 泰 生
 国際環境学教育機構
 機構長……………嶋 田 正 和
 国際日本研究教育機構
 機構長……………伊 藤 たかね

教養教育高度化機構
 機構長……………松 尾 基 之
 複雑系生命システム研究センター
 センター長……………金 子 邦 彦
 進化認知科学研究センター
 センター長……………岡ノ谷 一 夫
 東アジアリベラルアーツイニシアティブ
 イニシアティブ長……………生 越 直 樹
 共生のための国際哲学研究センター
 センター長……………梶 谷 真 司
 グローバルコミュニケーション研究センター
 センター長……………中 尾 まさみ
 学生相談所
 所長……………小 川 桂一郎
 国際交流センター
 センター長……………矢 口 祐 人
 共通技術室
 室長……………藤 垣 裕 子
 国際化企画室
 室長……………渡 邊 雄一郎

事務局

事務部長……………関 谷 孝
 総務課長……………大久保 伸 一
 経理課長……………佐 藤 洋 之
 教務課長……………佐々木 淳 次
 学生支援課長……………富 山 三 弘
 図書課長……………久保田 壮 活

【駒場】2015

平成 28 年 11 月 1 日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 小川桂一郎

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6004 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会

広報委員長：鍾 非

編集委員長：鍾 非

編集委員：藤井 聖子 / 河合祥一郎 /

佐藤 安信 / 柳原 大 /

福島 孝治 / 齋藤 晴雄 /

関口 英子 / 橋川 健竜

制作：株式会社コームラ

〒501-2517 岐阜市三輪ふりんとびあ 3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001

